

基本政策 2

誰もがいきいきと

笑顔で暮らせるまち

施策 2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の目標

- すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
- 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
- 子どもに関する各種相談等に対し、子ども家庭支援センターが中心となり、関係機関（中央区保健所、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター、保育園）とのネットワークの活用や連携強化を図り、ワンストップで子どもと子育て家庭をサポートできる支援体制を充実します。

施策 2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

施策の目標

- 基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。
- 障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。
- 区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながらともに暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。

施策２－３ 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

施策の目標

- 生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や多様な主体による健康づくりの場を広げていきます。また、高齢者自身の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施することにより、高齢者の健康促進および健康寿命の延伸を図っていきます。
- 認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。
- 要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。
- 行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者等多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。

目 次

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり	頁
【20】	子ども・子育て支援給付事業	62
【21】	区立保育所管理事業	64
【22】	児童福祉施設運営費等補助事業	66
【23】	保育活動推進事業	68
【24】	子育て家庭生活支援事業	70
【25】	女性・ひとり親家庭生活支援事業	72
【26】	子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	74
【27】	子ども・家庭への支援事業	76
【28】	児童館・学童管理事業	78
2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	
【29】	自立支援給付事業	80
【30】	障害者生活支援事業	82
【31】	障害者の社会参加推進事業	84
【32】	障害者の就労支援事業	86
【33】	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	88
【34】	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	90
【35】	福祉センター管理事業	92
【36】	ふれあい作業所管理事業	94
【37】	子ども発達支援センター事業	96
【38】	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	98
2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	
【39】	災害時要配慮者支援事業	100
【40】	高齢者の社会参加推進事業	102
【41】	高齢者の就労支援事業	104
【42】	敬老・慶祝事業	106
【43】	高齢者生活支援事業	108
【44】	シニアセンター管理事業	110
【45】	いきいき館（敬老館）管理事業	112
【46】	特別養護老人ホーム等管理事業	114
【47】	介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	116
【48】	民間地域密着型施設等管理事業	118
【49】	晴海おとしより相談センター整備事業	120
【50】	介護保険区独自サービス事業	122
【51】	介護サービスの質の向上事業	124
【52】	要支援高齢者対策事業	126

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【20】子ども・子育て支援給付事業		部課名	福祉保健部子育て支援課・保育課
事業目的	・父母等子どもを養育している者の家庭等における生活の安定および次代の社会を担う子どもの健やかな成長を図る。 ・特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)および特定地域型保育事業所(家庭的保育事業者等)に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯の負担軽減を図る。			
事業内容	・父母等子どもを養育している者に対して、子どものための手当を支給する。 ・特定教育・保育施設等に対して、運営費等を助成する。 ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができる日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助する。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 39,977,724	43,946,513	3,968,789	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	94,232	114,028	19,796	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	3,620,496,759	3,559,977,099	△60,519,660
	扶助費	9,263,079,856	9,579,197,456	316,117,600	都支支出金	1,410,611,829	1,559,800,732	149,188,903
	補助費等	261,765,012	102,522,426	△159,242,586	分担金及び負担金	491,606,180	449,758,700	△41,847,480
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	3,555,890	3,405,350	△150,540
	不納欠損・賞与引当金繰入額	580,758	834,166	253,408	小計	5,526,270,658	5,572,941,881	46,671,223
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,646,135	5,863,868	1,217,733	行政収支差額	△4,043,873,059	△4,159,536,576	△115,663,517
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	9,570,143,717	9,732,478,457	162,334,740	通常収支差額	△4,043,873,059	△4,159,536,576	△115,663,517
(内訳等)	特別費用	459,739	73,042	△386,697	当期収支差額	△4,044,332,798	△4,159,609,618	△115,276,820
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	4,046,801,742	4,157,329,200	110,527,458
	特別収支差額	△459,739	△73,042	386,697	再計(一般財源調整後)	2,468,944	△2,280,418	△4,749,362
	勘定科目	扶助費			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援教育・保育給付費(施設型・地域型)および私立保育所運営費補助 7,791,507,955円 ・児童手当の支払い 1,544,840,000円			決算額の主な内訳	・教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型) 2,286,477,233円 ・児童手当国庫負担金 1,142,880,333円		
	主な増減理由	・子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増 568,435,777円 ・児童手当の対象者減による支給実績減 △281,465,000円			主な増減理由	・教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型)対象者増による負担金増 104,155,237円 ・児童手当支給実績減による国庫負担金減 △104,872,999円		
	勘定科目	都支支出金			勘定科目	分担金及び負担金		
	決算額の主な内訳	・教育・保育給付費都負担金 969,639,750円 ・児童手当都負担金 208,595,833円			決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 449,758,700円		
	主な増減理由	・教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 50,099,729円 ・児童手当支給実績減による都負担金減 △66,101,166円			主な増減理由	・認可保育所等における第2子保育料無償化に伴う私立保育所利用者負担金の減 △41,847,480円		

(単位:円)

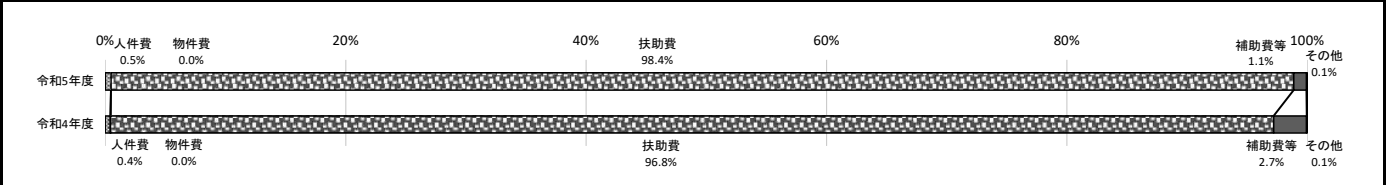
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 5,809,650	5,649,060	△160,590	流動負債	還付未済金 139,100	0	△139,100
(内訳等)	不納欠損引当金	△580,758	△834,166	△253,408	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,054,800	3,247,704	1,192,904
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,482,300	31,360,770	3,878,470
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	29,676,200	34,608,474	4,932,274
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△24,447,308	△29,793,580	△5,346,272
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,228,892	4,814,894	△413,998
	資産の部 合計	5,228,892	4,814,894	△413,998				
(内訳等)	勘定科目	収入未済			還付未済金			
	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 3,104,060円 ・児童手当過払い分の返還金 2,545,000円			実績なし			
	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の減による収入未済額の減 △475,590円 ・児童手当過払い分の返還金収入実績の減による収入未済額の増 315,000円			・私立保育所利用者負担金の返還ができたことによる還付未済金の皆減 △139,100円			

3 実施内容

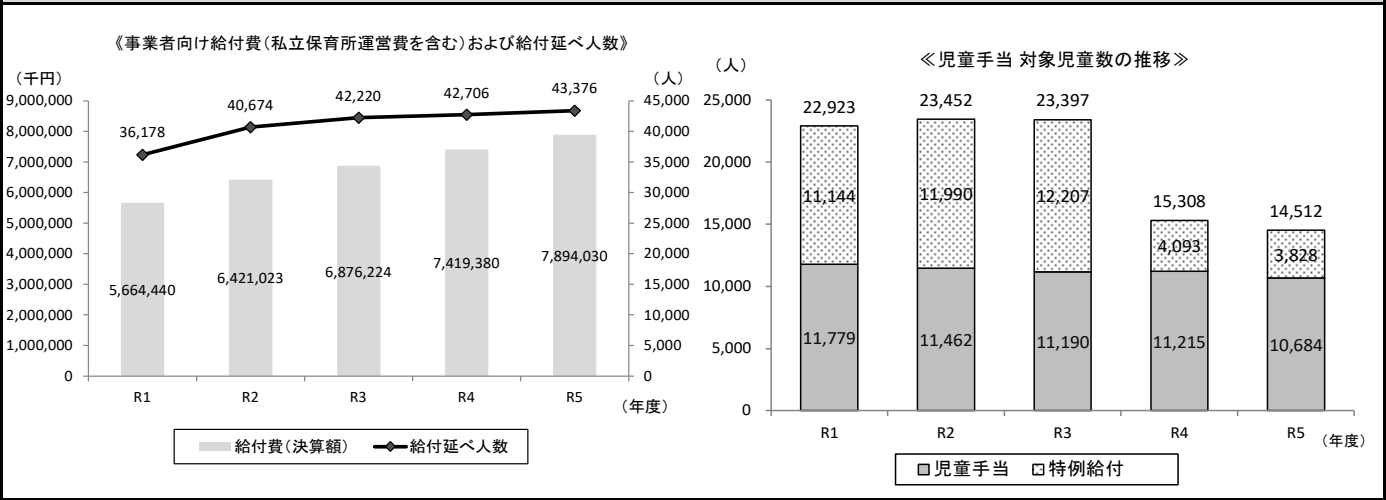
①	子ども・子育て支援給付事業(子育て支援課)	②	子ども・子育て支援給付事業(保育課)	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・児童手当については、令和4年の児童手当制度改革により所得上限額が新設され、同年6月分の児童手当から支給対象外となる者が生じたため、令和4年度以降の受給者数は減少傾向にある。令和5年度も対象者の所得に応じ、制度に即した金額を適切に支給することができている。 ・特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付については、児童数および職員数を確認しながら給付していることから、対象者には適切に給付することができている。
	課題	・令和6年の児童手当制度改革により、所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間延長などの拡充が実施され、同年10月分の児童手当から新たに支給対象となる者が生じるため、制度改革後も適切に手当を支給していく必要がある。

今後の方向性	②	・児童手当や保育事業者向けの給付は全国一律の制度であることから、国や東京都との連携を図りながら、引き続き適切な給付事務を行っていく。 ・児童手当については、制度改革により新たに支給対象となる者に対して、制度概要や申請方法をわかりやすく工夫した上で周知し、制度改革後も適切に手当を支給していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【21】区立保育所管理事業		部課名	福祉保健部子育て支援課
事業目的	・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。			
事業内容	・区立保育所(14園)および区立認定こども園(2園)の運営・維持管理を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2013			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,264,484,122	2,251,271,304	△13,212,818	地方区税	0	0	0
	物件費	1,395,514,257	1,420,292,440	24,778,183	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	7,982,691	25,038,310	17,055,619	国庫支出金	12,624,140	569,000	△12,055,140
	扶助費	0	0	0	都支出金	7,244,800	93,922,350	86,677,550
	補助費等	39,312,200	28,444,559	△10,867,641	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	190,728,870	244,607,207	53,878,337	使用料及び手数料	231,419,866	209,746,626	△21,673,240
	減価償却費	219,857,880	219,237,723	△620,157	その他	54,111,680	55,482,167	1,370,487
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	248,944	317,984	69,040	小計	305,400,486	359,720,143	54,319,657
	賞与・退職給与引当金繰入額	235,612,643	266,137,361	30,524,718	行政収支差額	△4,048,341,121	△4,095,626,745	△47,285,624
	その他	0	0	0	金融収支差額	△5,005,464	△4,519,715	485,749
	小計	4,353,741,607	4,455,346,888	101,605,281	通常収支差額	△4,053,346,585	△4,100,146,460	△46,799,875
	特別費用	1,359,694	1,696,278	336,584	当期収支差額	△4,054,706,279	△4,101,842,738	△47,136,459
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,893,235,173	3,789,717,230	△103,517,943
	特別収支差額	△1,359,694	△1,696,278	△336,584	再計(一般財源調整後)	△161,471,106	△312,125,508	△150,654,402
(内訳等)	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・保育園会計年度任用職員報酬等 334,708,777円 ・園医報酬 12,624,000円			決算額の主な内訳	・公設民営園(5園)指定管理料 896,310,187円 ・保育用品・給食材料の購入等 148,641,484円 ・光熱水費 88,301,753円		
	主な増減理由	・保育園会計年度任用職員の配置実績増による報酬等増 4,329,159円			主な増減理由	・人件費の増等による公設民営園(5園)指定管理料の増 33,925,275円 ・光熱水費の減 △15,356,059円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・浜町保育園の改修および備品等購入 200,879,527円 ・明石町保育園の改修および備品等購入 38,101,180円			決算額の主な内訳	・区立保育所等利用者負担金 190,856,700円 ・スポット延長保育料 3,769,650円		
	主な増減理由	・浜町保育園の改修および備品等購入の増 71,207,657円 ・明石町保育園の改修および備品等購入の増 15,170,180円 ・十思保育園の外壁および防水改修工事の皆減 △38,126,000円			主な増減理由	・認可保育所等における第2子保育料無償化に伴う区立保育所等の利用者負担金の減 △21,150,020円		

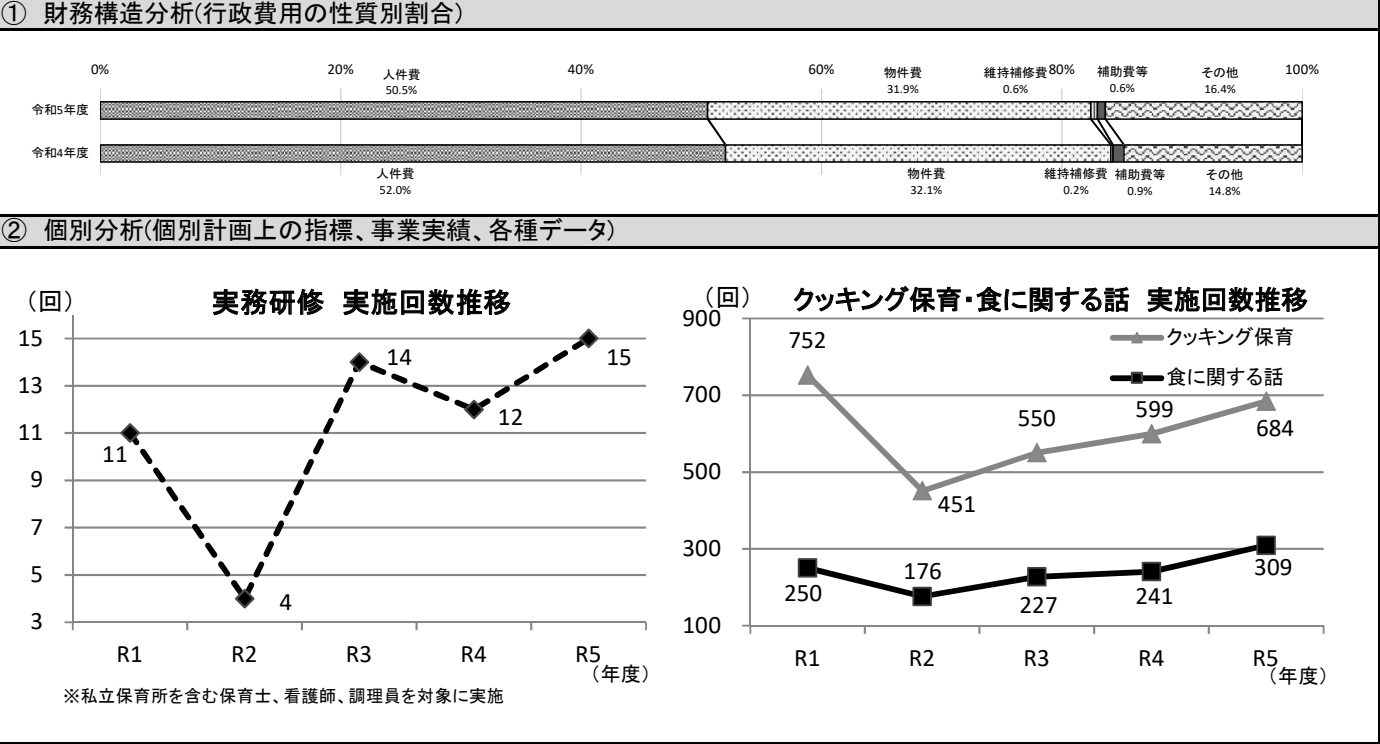
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	1,560,600	1,180,830	△379,770	流動負債	還付未済金	67,450	0	△67,450
		不納欠損引当金	△248,944	△317,984	△69,040		特別区債	31,874,724	32,218,595	343,871
		その他	0	0	0		賞与引当金	104,202,080	147,400,163	43,198,083
	固定資産	土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0		その他	29,663,000	29,663,000	0
		建物	4,928,935,896	4,965,268,901	36,333,005	固定負債	特別区債	289,332,119	257,113,524	△32,218,595
		工作物	56,959,339	70,145,286	13,185,947		退職給与引当金	1,393,669,698	1,423,338,845	29,669,147
		重要物品	18,859,117	28,600,675	9,741,558		その他	207,641,000	177,978,000	△29,663,000
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,056,450,071	2,067,712,127	11,262,056
		建設仮勘定	105,378,000	0	△105,378,000		正味財産の部合計	6,181,675,434	6,123,847,078	△57,828,356
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	8,238,125,505	8,191,559,205	△46,566,300
	資産の部 合計		8,238,125,505	8,191,559,205	△46,566,300					
勘定科目	建物			土地		工作物				
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等 4,965,268,901円			・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円		・プール、ゴムチップ舗装等 70,145,286円				
主な増減理由	・浜町保育園の改修工事完了による増 245,596,155円 ・園舎、園庭等減価償却による減 △209,263,150円			・増減なし		・浜町保育園の改修工事完了による増 18,381,000円 ・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減 △5,195,053円				

3 実施内容

①	保育所運営費	②	保育一般事務	③	保育所維持管理費	④	人形町保育園建物取得(償還費)
⑤	明石町保育園の改修	⑥	築地保育園の改修	⑦	浜町保育園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・公立保育所として安定的に保育ニーズに 대응している。また、明石町保育園に医療的ケア児専用保育室を設置し、人工呼吸器による呼吸管理が必要な他の保育施設では受け入れが困難な子どもを預かる環境を整えるなど、より多様な保育ニーズへの対応を進めることができた。 ・保育士等に対する研修機会の提供、巡回アドバイザー等の外部の専門的知見・助言の活用、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。 ・保育士の負担軽減と保護者の利便性向上を図るため、行事へのカメラマン派遣等を行う写真販売サービスを導入した。
	課題	・保育士の採用環境の悪化に伴い、育児休業等の欠員に対する充足が困難な状況が続いており、ICT等の利活用の推進により、職員の負担軽減と保護者の利便性向上をより一層図る必要がある。 ・保育士の確保、定着策に取り組み、安定的な職員体制により、質の確保された保育を提供する必要がある。 ・開設又は改修から年数が経過している施設もあり、維持管理機能等における修繕が必要となっている。
今後の方向性	・園長経験者等による巡回支援等を活用し、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。 ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図り、より保育に注力できる環境を整えるため、外部の専門的な知見・助言の活用を継続するとともに、ICTシステムの入替により機能の連携強化等を図る。また、子育て支援の一環として保護者のより一層の利便性向上に資する保育サービスの導入に向け検討を進めていく。 ・保育士の採用状況を改善するため、保育士養成校における就職説明会等に保育園職員が参加し、本区の公立保育所の魅力等を直接アピールすることで、採用希望者の増加と安定的な職員体制の構築に繋げていく。 ・園舎の維持管理や改修を計画的に進め、費用の平準化を図っていく。	

1 事業概要

事業名	【22】児童福祉施設運営費等補助事業		部課名	福祉保健部子育て支援課・保育課
事業目的	- 区内私立認可保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 - 乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図る。 - DV等生活上の問題を抱えている母子家庭の自立の促進を図る。			
事業内容	- 区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助する。 - 再開発等に伴う保育ニーズの増加に対応するため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進める。 - 適正な定員設定を図ることで、待機児童が生じないよう取り組む。 - DV等生活上の問題を抱えている母子家庭に対して、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活の支援を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 61,908,155	64,799,556	2,891,401	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	681,435	690,743	9,308	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	398,804,292	370,418,417	△28,385,875
	扶助費	12,262,494	20,335,614	8,073,120	都支出金	2,372,384,237	2,881,809,855	509,425,618
	補助費等	4,024,559,771	4,518,310,221	493,750,450	分担金及び負担金	40,800	95,300	54,500
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	10,516,944	10,764,876	247,932
	減価償却費	0	0	0	その他	37,409,613	158,873,464	121,463,851
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,819,155,886	3,421,961,912	602,806,026
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,058,553	8,538,617	1,480,064	行政収支差額	△1,287,314,522	△1,190,712,839	96,601,683
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	4,106,470,408	4,612,674,751	506,204,343	通常収支差額	△1,287,314,522	△1,190,712,839	96,601,683
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,287,314,522	△1,190,712,839	96,601,683
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,289,116,725	1,187,792,518	△101,324,207
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,802,203	△2,920,321	△4,722,524
	勘定科目	補助費等			勘定科目	扶助費		
	決算額の主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助 1,989,570,541円 ・開設補助 1,337,740,510円 ・宿舍借上支援補助 529,862,451円			決算額の主な内訳	・母子生活支援施設措置費 19,391,446円		
	主な増減理由	・私立認可保育所の開設に伴う補助額増 237,106,665円 ・私立認可保育所等増による各種補助額増 134,802,845円 ・宿舍借上支援対象者増に伴う補助額増 92,746,357円			主な増減理由	・母子生活支援施設入所実績増による措置費増 7,536,468円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・賃借料支援事業費補助金 923,203,000円 ・キャリアアップ補助金 449,415,000円 ・宿舍借上支援事業費都補助金 297,365,574円			決算額の主な内訳	・保育対策総合支援事業補助金 361,766,930円 ・母子生活支援施設措置費等国庫負担金 8,651,487円		
	主な増減理由	・保育所増に伴う保育所等賃借料支援事業費補助額増 101,542,000円 ・保育所増に伴う宿舍借上支援事業費補助額増 41,164,574円			主な増減理由	・保育所等改修費等支援事業の補助額減に伴う保育対策総合支援事業補助金減 △32,310,070円 ・母子生活支援施設入所者増による負担金増 3,924,195円		

(単位:円)

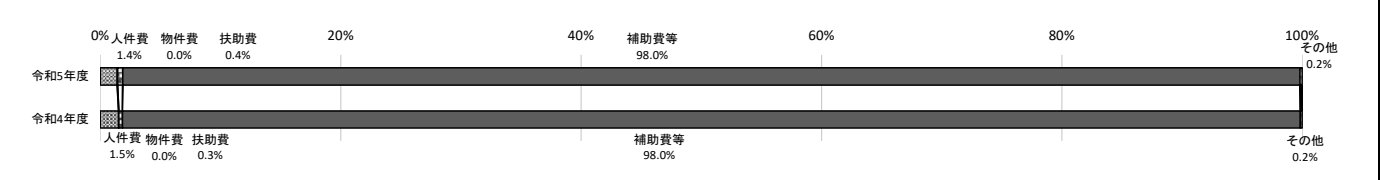
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表 									

3 実施内容

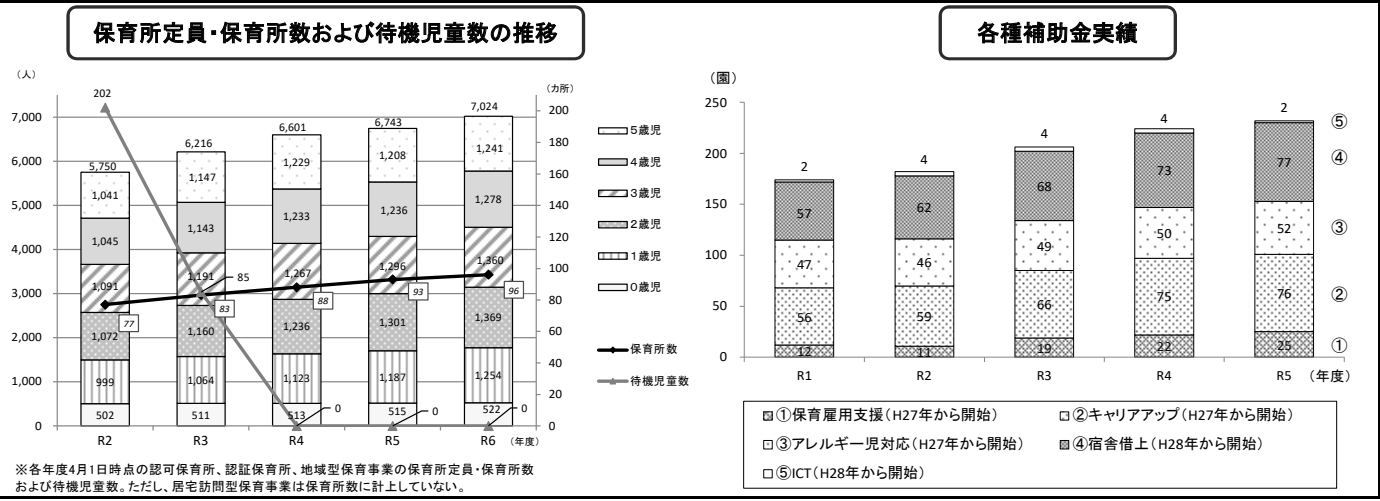
① 私立保育所に対する助成	② 認定こども園に対する助成	③ 認証保育所に対する助成	④ 母子生活支援施設・助産施設運営費補助
⑤ 福祉サービス第三者評価受審費用の助成	⑥ 保育支援者雇用に対する補助	⑦ 保育士等キャリアアップ事業	⑧ 保育サービス推進事業
⑨ 保育士等宿舍借上支援事業	⑩ 保育士資格取得支援事業	⑪ 地域型保育事業に対する助成	⑫ 認可外保育施設に対する助成
⑬ 保育所等物価高騰緊急支援	⑭ 安全対策支援事業	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等の各種補助を適切に実施している。 ・保育士や保育支援員を確保するため、シルバー人材センターやシルバーワーク中央などを事業者で紹介する機会を設けたほか、保育支援員の確保のために補助事業も行っている。 ・保育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から保育所等の3歳児クラスから5歳児クラスに在籍する園児を対象として、保育所等副食費の無償化を実施している。 ・物価高騰の影響を受けている保育所等に対して緊急の支援金を支給したことで、保育サービスの安定的な提供環境の維持に繋がった。 ・保育所内外での活動時の置き去りや午睡時等の事故を未然に防ぐため、安全装置等の設置に係る費用に対して補助を行ったことにより、保育所等における安全対策の強化が図られた。 ・定員数に満たない保育施設が増えている地域もあり、安定的な園運営を維持するための方策について相談を受けるケースが増えている。 ・母子生活支援施設について、令和2年度から他自治体にある私立の2施設と覚書を締結するとともに、他自治体の施設に入所する広域利用制度を活用したことにより、入所者に応じて適切な支援につなげることができている。 ・晴海、勝どき地区で令和6年4月に認可保育所3園を開設するための整備を進めたほか、晴海地区に新規開設する認定こども園での長時間保育の定員確保にも努めた。さらに勝どき地区での、期間限定型保育事業等を実施するなど、新たな保育ニーズに対応している。
	課題	・賃金の処遇改善を行うなど保育士の確保に積極的に取り組んでいるものの、保育所の増加に伴って保育士確保が依然として課題となっている。 ・特に不足しがちな乳幼児人口に対する受け皿を確保できるよう、地域ごとの保育ニーズを踏まえた定員の設定が必要である。 ・母子生活支援施設について、施設入所者の自立に向けた支援を継続していくとともに、今後も新たに施設への入所が必要な方を速やかに保護できる体制を整える必要がある。

② 今後の方向性	・保育士の処遇改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行うほか、区や東京都の人材確保策を紹介していくなど、引き続き保育士の確保につながるよう取り組んでいく。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、保育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度に引き続き保育所等副食費の無償化を実施する。 ・今後も晴海地区を含む月島地域を中心に人口増加が想定される中、私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図りながら、保育ニーズに対する適正な定員設定や受け皿の確保に努めていく。 ・母子生活支援施設での保護が必要な場合に、速やかに施設入所や自立に向けた支援につなげられるよう、他自治体や関係機関等との連携を一層強化していく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【23】保育活動推進事業			部課名	福祉保健部保育課		
事業目的	・保育の環境や質の向上および安全性の確保を図る。 ・子供に良好な保育を提供するため、各園への巡回指導および指導検査を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。 ・施設を安全かつ継続的に利用できるように、設備の維持および管理することを目的とする。						
事業内容	・区内保育所への保育士研修を実施するとともに、公立園との交流、園外保育の提供および保幼小の連携に取り組む。また、各園にAEDを設置し、安全を確保する。 ・区内保育所に対して巡回指導を行い、保育指導助言を行う。また、認可保育所および認証保育所を対象に指導検査を実施する。 ・区が貸与している建物について、保育所運営に支障が出ないよう、定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行う。						
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画						
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連		
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 76,399,769	76,349,556	△50,213	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 45,360,351	46,633,123	1,272,772	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 214,500	0	△214,500	国庫支出金	2,943,000	3,087,000	144,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	10,998,000	11,174,000	176,000
		補助費等 7,365,684	17,350,151	9,984,467	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 17,601,834	41,922,834	24,321,000	その他	9,777,581	16,605,363	6,827,782
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	23,718,581	30,866,363	7,147,782
		賞与・退職給与引当金繰入額 8,577,480	9,875,990	1,298,510	行政収支差額	△131,801,037	△161,265,291	△29,464,254
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	155,519,618	192,131,654	36,612,036	通常収支差額	△131,801,037	△161,265,291	△29,464,254
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	1,496,083,963	△161,265,291	△1,657,349,254
	特別収入	1,627,885,000	0	△1,627,885,000	一般財源充当調整	116,389,223	115,964,738	△424,485
	特別収支差額	1,627,885,000	0	△1,627,885,000	再計(一般財源調整後)	1,612,473,186	△45,300,553	△1,657,773,739
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 22,968,000円 ・公園送迎バスの借入 6,143,011円 ・光熱水費 4,503,018円 ・日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円			決算額の主な内訳	・八重洲セントラルスクエア管理費等の支払い 16,223,875円		
	主な増減理由	・巡回支援業務実績増に伴う委託料増 1,584,000円 ・公園送迎バス事業実績増に伴う使用料増 333,500円			主な増減理由	・八重洲セントラルスクエア管理費等の支払い期間が1年分になったことによる増 9,940,623円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円 ・行政財産の貸付にかかる電気料金収入 4,803,734円 ・月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業における損失補償 6,005,800円			決算額の主な内訳	・巡回支援指導事業費都補助金 11,174,000円		
	主な増減理由	月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業における損失補償による皆増 6,005,800円			主な増減理由	実績増に伴う補助金増 176,000円		

(単位:円)

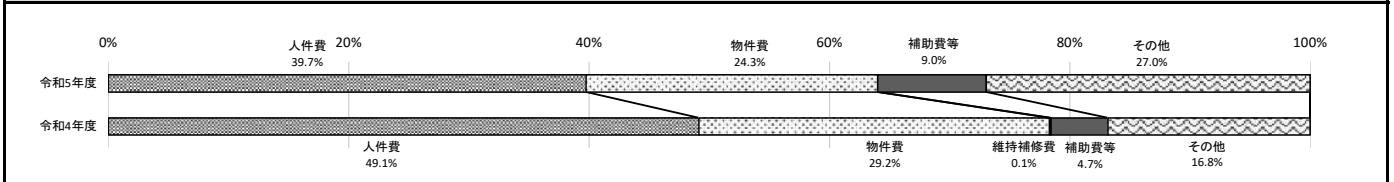
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,793,477	5,469,817	1,676,340
		土地 1,873,837,045	1,873,837,045	0		その他 0	0	0
		建物 1,618,678,891	1,577,531,519	△41,147,372		特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 50,736,554	52,818,140	2,081,586
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	54,530,031	58,287,957
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	3,442,545,794	3,397,640,496
		その他 4,559,889	4,559,889	0		負債・正味財産の部合計	3,497,075,825	3,455,928,453
	資産の部 合計	3,497,075,825	3,455,928,453	△41,147,372				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地 1,124,574,650円 ・八重洲二丁目認定こども園敷地 522,385,000円 ・勝どき四丁目保育所敷地 183,702,960円 ・銀座一丁目認可保育所等敷地 43,174,435円			決算額の主な内訳	・八重洲二丁目認定こども園 1,081,179,000円 ・銀座一丁目認可保育所 439,470,848円 ・勝どき五丁目認可保育所 56,881,671円		
	主な増減理由	増減なし			主な増減理由	・八重洲二丁目認定こども園減価償却費 △24,321,000円 ・銀座一丁目認可保育所減価償却費 △15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却費 △1,322,829円		
		その他(固定資産)				・日本橋三丁目都有地の使用に係る保証金 4,559,889円		
		増減なし				増減なし		

3 実施内容

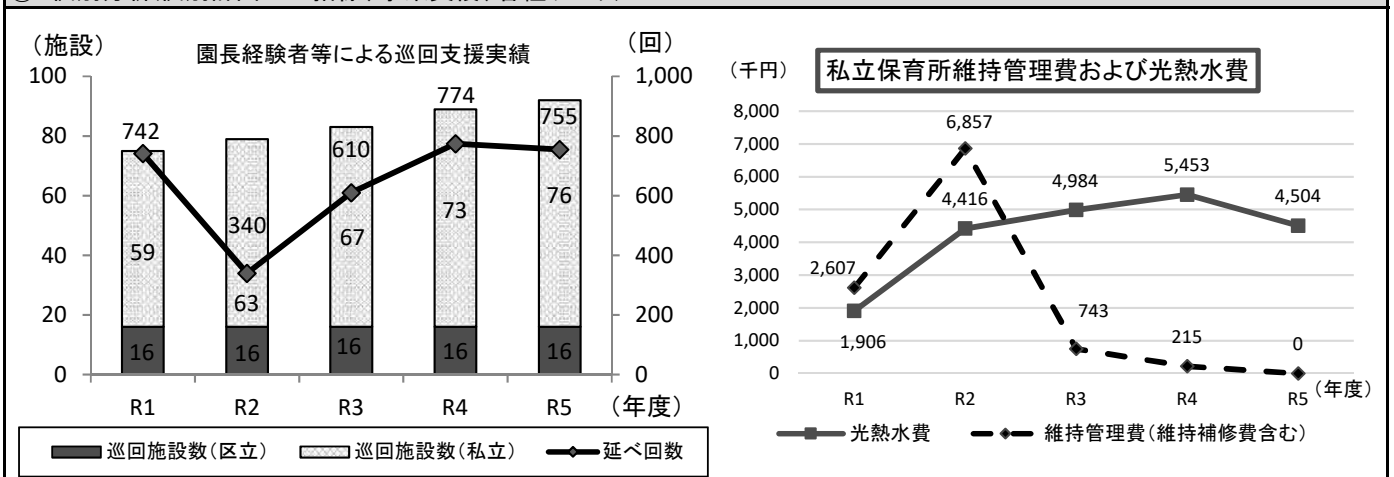
①	保育活動推進事業	②	私立保育所指導検査等事業	③	私立保育所使用施設管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・園庭のない私立認可保育所等に対し、近隣の広い公園が利用できるよう送迎バスを運行している。送迎バスの運行日数を、令和4年度の123日から令和5年度は150日に拡大した結果、140日の利用があり、順調に実績が増加している。 ・家庭で子育てをする親子や私立認可保育所等の子どもたちに、公立保育所の園庭等を開放し、園交流や育児相談などの子育て支援を推進している。令和5年度から実施園を16園に拡大したことにより、令和4年度の22回から令和5年度は34回に利用回数が増加している。 ・令和4年度でサービス終了となった子ども安全・安心メールについては、代替の情報発信体制として、ちゅうおう安全・安心メールへの登録を園に促し、各園から保護者へ周知するよう依頼している。 ・認可保育所に対する巡回指導を積極的に実施し、安定的に保育ニーズに応えるとともに、保育の質の向上に向けた取組を進めている。また、認可外保育所に対しても委託により巡回指導を行い、安全基準を中心として助言を行っている。令和4年度の145回から令和5年度は151回に増加し、認可外保育所の安全管理に寄与している。 ・私立認可保育所に対する指導検査は令和3年度から全園で毎年実施している。令和5年度から公設民営園にも対象を拡大している。 ・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。
	課題	・熱中症指数が高い日や雨天が続くとプールや外遊びができなくなり、体を動かす機会が減ってしまう。 ・巡回支援や指導検査対象園が増加し、巡回や指導検査の方法について見直しが必要となっている。 ・認可外保育所への保育料補助制度の見直しに伴い、認可外保育所の質を担保する必要性が高まっている。 ・私立認可保育所に対する指導検査体制は整ったが、公設公営保育所への実施には至っていない。

② 今後の方向性

- ・令和6年度は公園送迎バス事業を年間で最大176日稼働する。また、夏期や雨天でも体を動かす機会がもてるよう、社会教育会館等への運行を開始する。
- ・園庭等の開放は新型コロナウイルスの感染拡大により規模を縮小していたが、感染症類型の変更に伴い、今後は令和5年度に引き続き順次再開・拡大していく。
- ・巡回支援や指導検査の効率化を行い、職員の負担軽減を図る。
- ・認可外保育所に対する巡回内容については委託先との共有を深度化し、保育の質の向上に努める。
- ・令和6年度から公設公営保育所にも指導検査を実施していく。
- ・区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【24】子育て家庭生活支援事業		部課名	福祉保健部子育て支援課・保育課
事業目的	・認証保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ・妊娠期から高校生世代までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			
事業内容	・認証保育所に支払っている保育料と認可保育園に在園した場合の保育料との差額に応じて補助を行う。 ・私立幼稚園・私立認定こども園(幼稚園部分)・幼稚園類似の幼児施設(都が認定した施設のみ)に園児を通わせる保護者に対して、補助金を交付する。 ・出産支援のためのタクシー券の贈呈や高校生世代までの保険診療自己負担分の医療費助成などの支援を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 30,331,159	36,533,497	6,202,338	地方区税	0	0	0
		物件費 48,693,588	50,261,449	1,567,861	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	189,365,091	186,958,444	△2,406,647
		扶助費 883,946,861	1,134,770,034	250,823,173	都支出金	121,922,689	305,067,807	183,145,118
		補助費等 423,177,812	554,022,630	130,844,818	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	397,189	209,259	△187,930
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	311,684,969	492,235,510	180,550,541
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,573,950	4,937,995	1,364,045	行政収支差額	△1,078,038,401	△1,288,290,095	△210,251,694
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,389,723,370	1,780,525,605	390,802,235	通常収支差額	△1,078,038,401	△1,288,290,095	△210,251,694
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,078,038,401	△1,288,290,095	△210,251,694
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,079,050,909	1,286,601,235	207,550,326
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,012,508	△1,688,860	△2,701,368
	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 1,134,770,034円			決算額の主な内訳	・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金 155,959,000円 ・認証保育所保育料補助 144,991,800円 ・子育て世帯への給付金 140,450,000円		
	主な増減理由	・対象年齢の拡大等に伴う医療費助成額増 250,823,173円			主な増減理由	・子育て世帯への給付金事業実施による皆増 140,450,000円 ・認証保育所保育料実績減に伴う補助額減 △11,681,360円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料 29,291,748円 ・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金業務委託等 7,021,614円			決算額の主な内訳	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 143,376,078円 ・高校生等医療費助成事業都補助金 56,057,613円 ・とうきょうママパパ応援事業補助金 23,100,000円		
	主な増減理由	・子ども医療費助成対象者拡大対応作業委託皆減 △11,035,200円 ・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金業務委託等皆増 7,021,614円 ・助成件数増による事務手数料増 5,057,604円			主な増減理由	・子育て世帯への給付金事業実施による補助額皆増 143,376,078円 ・対象年齢の拡大等に伴う高校生等医療費補助額皆増 56,057,613円		

(単位:円)

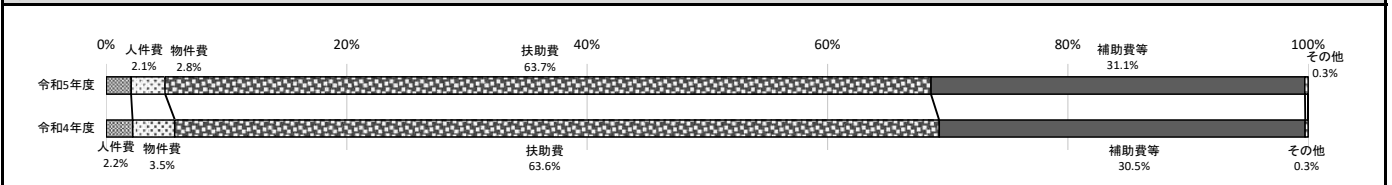
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 100,000	0	△100,000	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,580,615	2,734,909	1,154,294
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 21,140,231	26,409,070	5,268,839
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	22,720,846	29,143,979	6,423,133
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△22,620,846	△29,143,979	△6,523,133
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	100,000	0	△100,000
	資産の部 合計	100,000	0	△100,000				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・実績なし			—		—	
	主な増減理由	・給付金事業等で過誤払が発生しなかったことによる皆減 △100,000円			—		—	

3 実施内容

①	認証保育所保育料の補助	②	子ども医療費助成	③	出産支援事業	④	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
⑤	親子で親しむ浜離宮事業	⑥	居宅訪問型保育事業利用に対する補助	⑦	子育て世帯生活支援特別給付金	⑧	子育て世帯への給付金
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

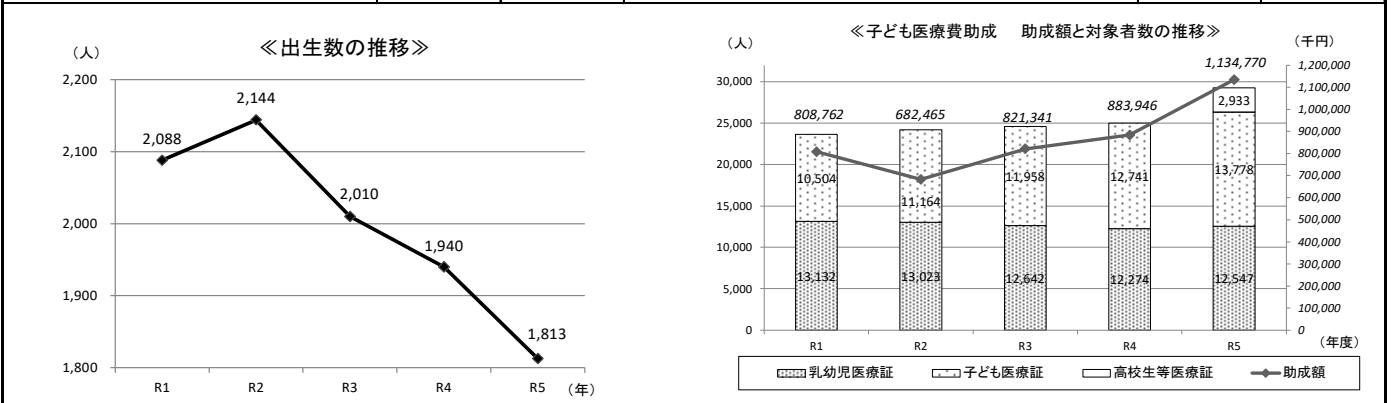
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	項目	令和4年度	令和5年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	2,032	2,124	認証保育所保育料補助件数(延べ)	3,733	3,213
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	1,901	1,799	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	2,722	2,654



5 総括

① 現状・成果	・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。 ・認可保育所等を利用している多子世帯の経済的負担を軽減するため、令和5年10月から第2子の保育料を無償化した。 ・認証保育所については、主に0～2歳児に対する保育ニーズに応える施設という本来の役割を踏まえ、0～2歳児クラスに在籍する児童の保育料補助を拡充することを決定した。(令和6年4月以降の保育料が対象) ・多子世帯の負担軽減を図るため、国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍する課税世帯の第2子以降の保育料に対する新たな補助制度を創設することを決定した。(令和6年4月以降の保育料が対象) ・令和5年度は、食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯への支援として、令和5年3月分の児童扶養手当受給者等を対象に特別給付金を支給することとし、その準備を遅滞なく進め、速やかに支給することができた。
令和5年度の取組状況	・新生児誕生祝品については、物価高騰における家計の負担の軽減を図るため、一時的な対応として2万円分を増額する追加支援を行っているが、他の子育て世帯に対する経済的支援策も含めて整理していく必要がある。

② 今後の方向性	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。 ・受け入れ態勢が整えられつつある認可保育所で3～5歳児の受け入れを積極的に進めていくため、3～5歳児クラスに在籍する児童の認証保育所保育料補助については、令和8年度をもって区独自補助を廃止し、国による無償化分のみとする。 ・妊娠から高校生世代までの期間に渡り、切れ目なく経済的支援策を実施していくため、国や東京都の給付事業や社会経済状況を踏まえ、各施策の再構築を進めていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【25】女性・ひとり親家庭生活支援事業		部課名	福祉保健部子育て支援課
事業目的	・ひとり親家庭の児童の健やかな成長と児童福祉の増進を図る。 ・ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立の促進を図る。 ・相談者に対して適切な助言指導を行い、家庭福祉の増進を図る。			
事業内容	・ひとり親家庭に対して、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行う。 ・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣を行う。 ・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 35,015,683	29,542,331	△5,473,352	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	4,022,963	3,400,368	△622,595	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	96,439,022	88,042,875	△8,396,147
	扶助費	496,191,049	481,282,747	△14,908,302	都支出金	4,450,344	4,548,500	98,156
	補助費等	9,000	479,654	470,654	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	665,474	357,412	△308,062
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	2,901,260	5,914,640	3,013,380	小計	101,554,840	92,948,787	△8,606,053
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,484,601	3,189,122	△295,479	行政収支差額	△440,069,716	△430,860,075	9,209,641
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	541,624,556	523,808,862	△17,815,694	通常収支差額	△440,069,716	△430,860,075	9,209,641
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△440,069,716	△430,860,075	9,209,641
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	437,496,050	423,427,392	△14,068,658
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△2,573,666	△7,432,683	△4,859,017
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・児童扶養手当 262,011,030円 ・児童育成手当 177,293,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成額 31,509,812円			決算額の主な内訳	・ひとり親家庭親子観劇会に係る観劇券の購入 1,000,800円 ・女性福祉資金等貸付償還システム保守委託 839,300円 ・ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料 787,157円		
	主な増減理由	・児童扶養手当の支給対象者減による支給実績減 △6,287,030円 ・受給対象者減に伴うひとり親家庭等医療費助成額減 △5,242,977円 ・児童育成手当の支給対象者減による支給実績減 △3,056,000円			主な増減理由	・女性福祉資金の債権管理・回収等業務委託皆減 △396,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料減 △102,624円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・養育費確保支援補助金 281,654円 ・令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還 189,000円			決算額の主な内訳	・児童扶養手当国庫負担金 80,667,875円		
	主な増減理由	・養育費確保支援事業実施による補助金皆増 281,654円 ・令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還による皆増 189,000円			主な増減理由	・児童扶養手当の支給実績減による児童扶養手当国庫負担金減 △9,366,147円		

(単位:円)

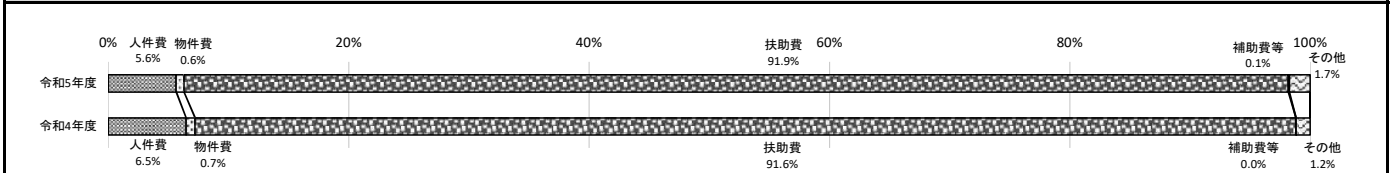
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 21,416,848	18,318,328	△3,098,520	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	不納欠損引当金	△2,901,260	△5,914,640	△3,013,380	特別区債	0	0	0
	その他	1,937,844	1,717,944	△219,900	賞与引当金	1,541,100	1,766,295	225,195
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,611,725	17,055,858	△3,555,867
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	22,152,825	18,822,153	△3,330,672
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,219,317	494,245	△4,725,072
	その他	6,918,710	5,194,766	△1,723,944	負債・正味財産の部合計	27,372,142	19,316,398	△8,055,744
	資産の部 合計	27,372,142	19,316,398	△8,055,744				
(内訳等)	勘定科目	収入未済			その他(固定資産)		その他(流動資産)	
	決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金 15,588,458円 ・児童扶養手当過払い分返還金 2,392,370円			・令和7年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 5,194,766円		・令和6年度に返済期限が到来する貸付金残高 1,717,944円	
	主な増減理由	・女性福祉資金貸付金返還金減による増 207,800円 ・不納欠損処理等による児童扶養手当過払い分返還金減 △3,385,260円			・令和6年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △1,723,944円		・令和6年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △219,900円	

3 実施内容

①	児童育成手当	②	児童扶養手当	③	女性福祉資金貸付	④	ひとり親家庭ホームヘルプサービス
⑤	ひとり親家庭自立支援の推進	⑥	ひとり親家庭等医療費助成	⑦	ひとり親・家庭及び女性相談	⑧	ひとり親家庭レクリエーション
⑨	ひとり親家庭休養ホーム	⑩	養育費確保支援事業	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	項目	令和4年度	令和5年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	830	824	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	5	8
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	550	548	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	223	248
女性福祉資金貸付金(円)	0	0			

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・ひとり親家庭・女性・家庭相談にあたっては、対面だけでなく電話およびオンラインで相談を受け付けることにより、迅速な対応を行った。また、複合的な要素を含む相談については、生活支援課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し支援を行った。 ・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において対象となる支援を適切に案内することができている。 ・新たに養育費確保支援事業を実施し、離婚によりひとり親となった家庭の経済状況の安定化および自立の促進を図った。 ・女性福祉資金貸付金について、「東京都母子及び父子福祉資金」や「生活福祉資金」の貸付制度が充実し、これらの制度を活用することにより女性福祉に係る施策の継続が可能であるため、貸付事業を廃止した。
	課題	・令和6年の児童扶養手当制度改正により、所得限度額の引き上げや多子加算の拡充が実施され、同年11月分の児童扶養手当から新たに支給対象となる者が生じるため、制度改正後も適切に手当を支給していく必要がある。 ・養育費確保支援事業について、ひとり親家庭の親が養育費を継続して受け取ることができるように、養育費の履行に資する取組を拡充していく必要がある。 ・女性福祉資金貸付金について、適切な債権の管理や回収を継続して実施していく必要がある。

② 今後の方向性	・児童扶養手当について、制度改正により新たに支給対象となる者に対して、制度概要や申請方法をわかりやすく工夫した上で周知し、制度改正後も父母等子どもを養育している者に対して適切に手当を支給していく。 ・養育費確保支援事業について、他の自治体の取組事例を参考にするとともに、これまでの養育費に係る相談内容等を踏まえ、支援策の充実を検討していく。 ・女性福祉資金貸付金について、債権管理および回収の専門的な知識、経験やノウハウを持つ会計年度任用職員を任用し、適切な債権の管理および回収を実施していく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【26】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業		部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター	
事業目的	・子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。 ・一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資する事業を行う。				
事業内容	・養護、育成、虐待、非行などのあらゆる相談に応じる、子どもと子育て家庭の総合相談のを行う。 ・中央区要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の早期発見や保護、適時適切な支援を実施し、関係機関が連携等できるよう実務者会議および個別ケース検討会議などを開催する。 ・一時預かり保育では、一時的に保育が必要な場合に乳幼児を預かる一時保育と出産や入院など緊急時に利用する緊急保育を実施している。 ・トワイライトステイ事業では、保護者が仕事などで帰宅が夜間になる場合に、幼児・児童の預かりを実施している。				
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 112,711,804	133,273,781	20,561,977	地方区税	0	0	0
		物件費 191,038,912	193,260,346	2,221,434	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 4,692,182	4,456,100	△236,082	国庫支出金	23,328,000	26,209,823	2,881,823
		扶助費 0	0	0	都支出金	17,012,438	17,997,956	985,518
		補助費等 412,250	651,710	239,460	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 127,515,001	16,191,199	△111,323,802	使用料及び手数料	38,370,400	38,785,200	414,800
		減価償却費 9,366,341	9,281,432	△84,909	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 95,200	224,000	128,800	小計	78,710,838	82,992,979	4,282,141
		賞与・退職給与引当金繰入額 10,811,199	14,916,861	4,105,662	行政収支差額	△377,932,051	△289,262,450	88,669,601
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	456,642,889	372,255,429	△84,387,460	通常収支差額	△377,932,051	△289,262,450	88,669,601
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△377,932,051	△289,262,450	88,669,601
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	371,162,448	277,756,793	△93,405,655
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,769,603	△11,505,657	△4,736,054
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・一時預かり保育業務委託料 108,215,172円 ・トワイライトステイ業務委託料 22,365,908円 ・あかちゃん天国業務委託料 18,819,873円			決算額の主な内訳	・給与・職員手当、会計年度任用職員の人件費等 114,726,375円		
	主な増減理由	・クラウドサービスを活用した使用料収納の開始に伴う委託料の増 1,077,188円 ・指定管理者選定財務評価委託料の増 110,000円			主な増減理由	・職員増による給与、職員手当の支出増 17,570,797円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・一時預かり保育使用料 37,912,400円 ・トワイライトステイ使用料 872,800円			決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金 16,185,000円 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 9,715,000円		
	主な増減理由	・一時預かり保育使用料実績増による増 182,400円 ・トワイライトステイ使用料実績増による増 232,400円			主な増減理由	・子ども・子育て支援交付金対象経費増による増 2,552,000円		

(単位:円)

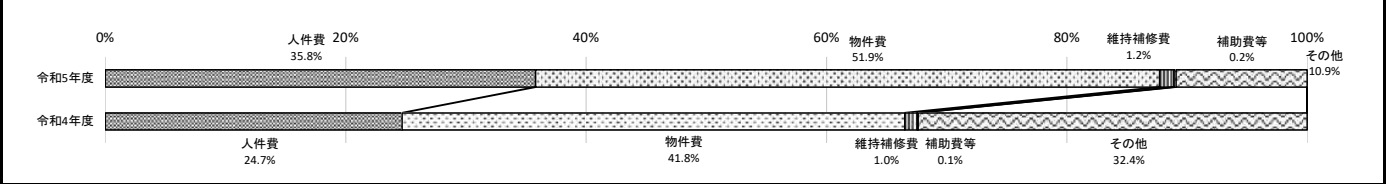
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 862,800	3,862,739	2,999,939	流動負債	還付未済金 6,400	0	△6,400
		不納欠損引当金 △95,200	△224,000	△128,800	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	4,781,362	8,261,702	3,480,340
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 279,452,343	270,170,911	△9,281,432	特別区債	0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	63,949,198	79,777,400	15,828,202
		重要物品 1	1	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	68,736,960	88,039,102	19,302,142
		建設仮勘定 0	17,761,000	17,761,000	正味財産の部合計	211,482,984	203,531,549	△7,951,435
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	280,219,944	291,570,651	11,350,707
	資産の部 合計	280,219,944	291,570,651	11,350,707				
(内訳等)	勘定科目	建物			建設仮勘定	収入未済		
	決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター 252,158,509円 ・日本橋分室 18,012,402円			・日本橋特別出張所等大規模改修工事工事費 16,929,000円 ・日本橋特別出張所等大規模改修工事委託料 832,000円	・一時預かり保育使用料収入未済 3,862,739円		
	主な増減理由	・子ども家庭支援センター減価償却による減 △8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減 △720,495円			日本橋特別出張所等大規模改修工事工事費の皆増 16,929,000円 ・日本橋特別出張所等大規模改修工事委託料の皆増 832,000円	・一時預かり保育使用料収入実績減による未済の増 2,927,139円 ・トワイライトステイ使用料収入実績減による未済の増 72,800円		

3 実施内容

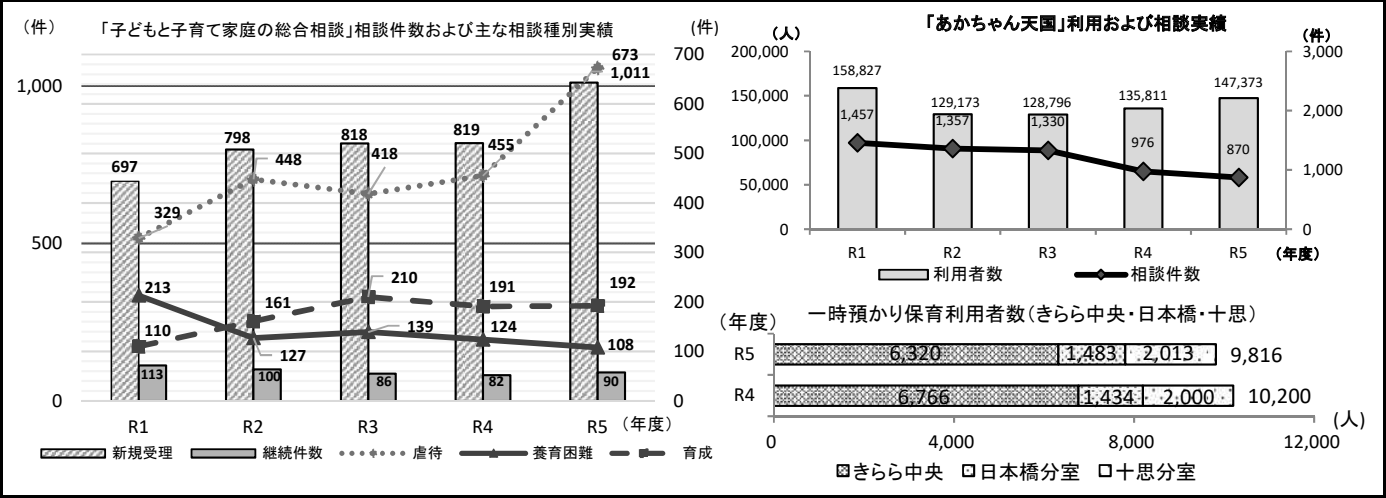
①	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	②	子ども家庭支援センター事業	③	子ども家庭支援センター日本橋分室の改修	④	子ども家庭支援センター(総合相談機能)の移転に伴う改修
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	令和5年度においても、要保護児童等の早期発見や保護、適時適切な支援を図るため、子ども家庭支援センターが調整機関として要保護児童対策地域協議会を開催し、庁内関係機関や警察署、児童相談センター等と連携することで子どもの安全や権利を守ることに努めた。また一時預かり保育等の各種サービスを実施することで、複雑多様化する子育て家庭への支援継続をしている。 ・児童相談センターのサテライトオフィスを活用することで、都区の相互連携のさらなる強化を図り、迅速な保護者支援を行うとともに専門職の人材育成を図った。 ・児童向けの啓発カードに、従前からの虐待を受けた場合の相談先の案内に加えヤングケアラーについての項目を掲載し、子どもたちにも伝わる表現にするなど内容を工夫した。また区のホームページも内容を更新し、ヤングケアラーへの支援の充実を図った。 ・一時預かり保育等の利用料支払いに、口座振替とコンビニエンスストア納付用納付書を導入し利便性の向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度のあかちゃん天国の利用者数は前年度に比べて増加しており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。一方で相談先や相談方法の多様化に伴い、あかちゃん天国における利用者からの相談件数は減少しているものの、引き続き身近な相談場所としての役割が求められる。
課題	0～18歳未満の子どもや複雑多様な子育て家庭が増加する中、被虐待児の早期発見やヤングケアラー、保護者の信仰等により困っている子どもたちを含む要保護児童等の保護や保護者面接などの適時適切な支援は今後ますます必要となる。的確かつ迅速な対応ができる相談体制の強化が必要である。また、子育て家庭の多様な保育需要に応え、利便性や満足感が高く、かつ育児不安の解消が図れる子育て環境を整えていく。

② 今後の方向性	・中央区保健所等複合施設への移転を契機に、同施設内の子どもに関連した各機関がより一層連携強化できる相談体制を整える。 ・指定管理者制度による運営を機に、民間事業で蓄えたサービスやノウハウの活用を行っていく。その取組として子育て支援講座の充実と新たに3～5歳児の遊び場事業を実施する。 ・一時預かり保育やトワイライトステイにオンライン予約システムとキャッシュレス決済を導入することで、更なる利便性の向上を図る。 ・あかちゃん天国の利用者数は今後も増加が見込まれることから、引き続き、利用者ニーズを捉えたイベントの実施や育児に関する相談・助言等により、妊娠中の方や子育て中の家庭にとって身近で相談しやすい場所となるよう努めていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【27】子ども・家庭への支援事業		部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター	
事業目的	・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を確保する。				
事業内容	・保護者が疾病等により養育が困難な場合、区が委託した施設や協力家庭において児童等を預かる、子どもショートステイ事業を行う。 ・緊急一時保育援助事業では、保護者の入院などにより家庭での保育が困難になった家庭に居宅型サービスを実施している。 ・病児・病後児保育では、入院加療の必要ない病中又は、病気回復期の児童を委託先でお預かりする事業を実施している。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員、依頼会員からなる会員組織を設置し、会員同士による相互援助体制を中央区社会福祉協議会に委託して実施している。 ・育児支援ヘルパーでは、妊娠中から出産後で育児・家事援助の必要な家庭に居宅型サービスを実施している。 ・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）では、一時的な保育や共同保育が必要な方が居宅型サービスの利用料を補助している。				
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020				
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	 
	施策	2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 37,432,628	37,515,788	83,160	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 90,915,786	105,527,132	14,611,346	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	19,388,000	19,875,000	487,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	129,039,283	236,960,343	107,921,060
		補助費等 104,250,081	158,162,699	53,912,618	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	99,000	60,000	△39,000
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	42,000	42,000	小計	148,526,283	256,895,343	108,369,060
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,288,740	4,835,120	546,380	行政収支差額	△88,360,952	△49,187,396	39,173,556
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	236,887,235	306,082,739	69,195,504	通常収支差額	△88,360,952	△49,187,396	39,173,556
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△88,360,952	△49,187,396	39,173,556
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	89,455,962	47,491,721	△41,964,241
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,095,010	△1,695,675	△2,790,685
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 158,156,699円			決算額の主な内訳	・病児・病後児保育委託費 56,616,504円 ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託費 23,316,495円 ・ベビーシッター利用支援事業委託費 13,301,822円		
	主な増減理由	・申請者増による補助額の増 53,912,618円			主な増減理由	・ベビーシッター委託経費増に伴う増 11,351,522円 ・病児・病後児保育経費増に伴う委託費の増 1,286,599円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業補助金 210,000,000円 ・病児・病後児保育実施による都補助金 14,422,000円 ・育児支援ヘルパー都補助金 6,350,000円			決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による国補助金 14,092,000円 ・ファミリー・サポート・センター実施による国補助金 5,566,000円		
	主な増減理由	・実績増によるベビーシッター利用支援事業補助金の増 109,000,000円 ・育児支援ヘルパー実績減による補助金の減 △1,733,000円			主な増減理由	・病児・病後児保育補助対象経費増による増 321,000円 ・ファミリー・サポート・センター補助対象経費増による増 166,000円		

(単位:円)

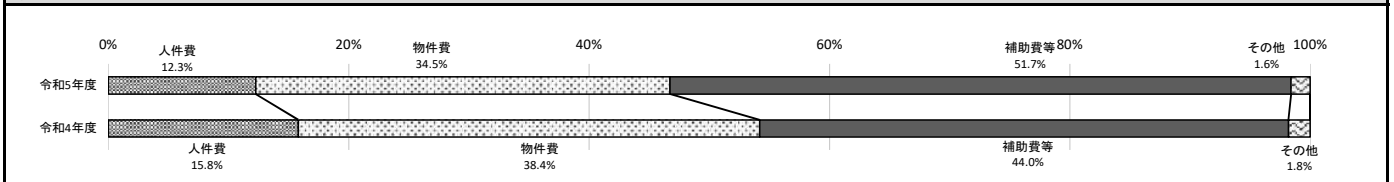
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 42,000	42,000	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	△42,000	△42,000		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,896,739	2,677,931	781,192
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 25,368,277	25,858,881	490,604
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	27,265,016	28,536,812	1,271,796
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△27,223,016	△28,536,812	△1,313,796
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	42,000	0	△42,000
	資産の部 合計	42,000	0	△42,000				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済 42,000円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

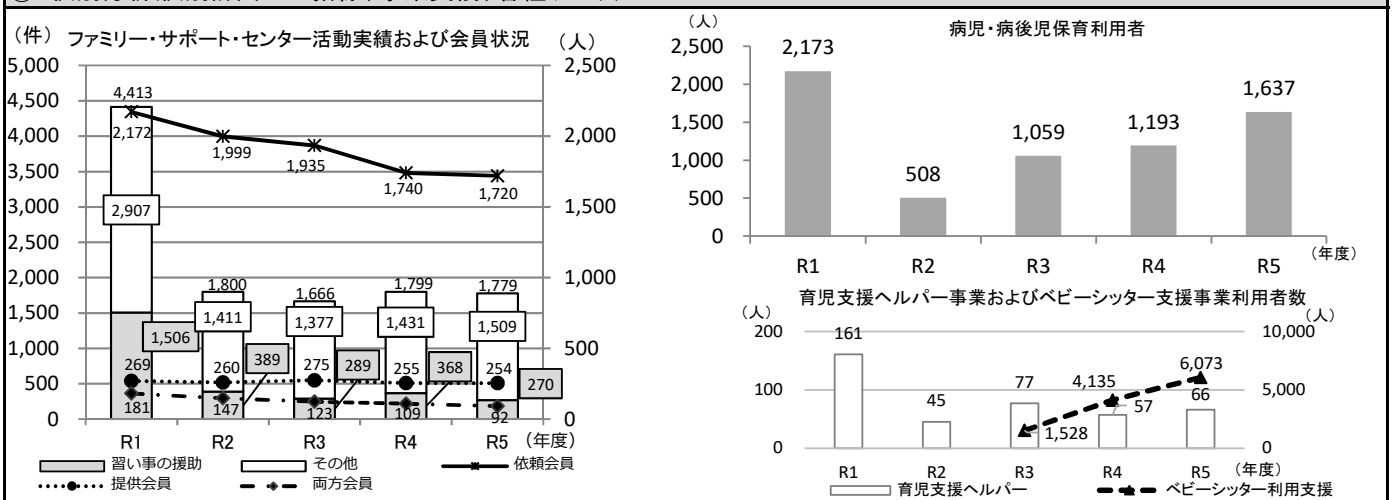
①	子どもショートステイ	②	緊急一時保育援助事業	③	病児・病後児保育	④	ファミリー・サポート・センター事業
⑤	育児支援ヘルパー事業	⑥	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 子育て家庭の多様な保育需要に応えるため、さまざまな子育て支援サービスを用意し、保護者の養育負担の軽減を図り安全・安心な子育てに向け支援した。 - 病児・病後児保育事業は、子育て家庭のセーフティネットとして機能しているものの、利用手続きや予約の取りづらさについて改善の要望があったため、事業案内を見直し利用手続きを明確に示した。
	課題	- 病児・病後児保育事業は、感染症等の流行期に入ると一時的に保育需要が高まり、予約が困難となることや、当日発生したキャンセル枠の活用が難しいことに起因する保育室の稼働率の低下や利用・予約の煩雑さを改善する要望が高い。 - ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員が増えないことによりマッチングできない状況が依然として続いている。 - ベビーシッター利用支援事業は、子育て支援サービスのひとつとして定着してきたが、事業導入目的とは異なる保育ニーズへの要望がある。

② 今後の方向性	- 病児・病後児保育事業は、保育室や保護者の理解・協力を得ながら、利用・予約の煩雑さの改善や稼働率の向上を図る方策を検討する。 - ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員確保に向け啓発や情報発信を強化し、マッチングの見える化を行うなど地域相互援助活動として活性化を図る。 - ベビーシッター利用支援事業は、計画的な利用を前提としつつ、多様な一時預かり需要に応えられるよう一定幅の柔軟な利用を可能とする仕組みに見直していく。また、類似の子育て支援サービスと合わせて、セーフティネット機能を拡充する。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【28】児童館・学童管理事業	部課名	福祉保健部放課後対策課
事業目的	・区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。 ・放課後帰宅しても就労等により保護者が家庭にいない児童のために学童クラブを実施し、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。		
事業内容	・区立児童館(8館)の管理・運営を行う。 ・民設民営学童クラブを開設する事業者に対して、開設および運営に要する経費を一部補助する。 ・プレディブラスの開設準備を行う。		
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 327,959,801	342,718,382	14,758,581	地方区税	0	0	0
		物件費 678,373,722	730,376,362	52,002,640	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 13,068,572	6,389,570	△6,679,002	国庫支出金	50,104,000	56,255,115	6,151,115
		扶助費 0	0	0	都支出金	51,415,000	64,983,000	13,568,000
		補助費等 15,403,149	32,727,720	17,324,571	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 25,878,100	146,309,332	120,431,232	使用料及び手数料	2,932,400	3,305,400	373,000
		減価償却費 121,169,891	120,799,671	△370,220	その他	378,609	581,591	202,982
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 7,200	5,600	△1,600	小計	104,830,009	125,125,106	20,295,097
		賞与・退職給与引当金繰入額 30,110,528	35,388,965	5,278,437	行政収支差額	△1,107,140,954	△1,289,590,496	△182,449,542
		その他 0	0	0	金融収支差額	△8,242,687	△7,519,548	723,139
	小計	1,211,970,963	1,414,715,602	202,744,639	通常収支差額	△1,115,383,641	△1,297,110,044	△181,726,403
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,115,383,641	△1,297,110,044	△181,726,403
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,001,900,233	1,164,185,278	162,285,045
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△113,483,408	△132,924,766	△19,441,358
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・指定管理委託料(5館) 621,334,209円 ・築地・浜町・月島児童館受付等業務委託料 9,499,643円 ・プレディブラス運営準備委託料 11,405,626円			決算額の主な内訳	・築地児童館会計年度任用職員報酬等 13,632,497円 ・浜町児童館会計年度任用職員報酬等 16,306,821円 ・月島児童館会計年度任用職員報酬等 24,140,290円		
(内訳等)	主な増減理由	・指定管理児童館人件費等の増 28,910,546円 ・プレディブラス運営準備委託料皆増 11,405,626円 ・学童クラブ等ICTシステム導入業務委託料皆増 1,547,117円			主な増減理由	・給与改定および雇用人数増に伴う会計年度任用職員報酬・期末手当の増 1,920,459円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	国庫支出金・都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・浜町児童館の改修 43,410,932円 ・佃児童館の改修 102,898,400円			決算額の主な内訳	・延長利用料納付デジタル化の実施による交付金99,115円 ・学童クラブ実施による国庫補助金44,363,000円 ・同都補助金63,067,000円 ・あかちゃん天国実施による国庫補助金11,793,000円 ・同都補助金11,793,000円		
	主な増減理由	・佃児童館改修経費の皆増 102,898,400円			主な増減理由	・学童クラブにおけるICT化推進事業実施による国庫補助助成の皆増 1,211,000円 ・民間学童クラブに対する国庫補助助成増 3,333,000円 ・民間学童クラブに対する都補助助成増 4,333,000円		

(単位:円)

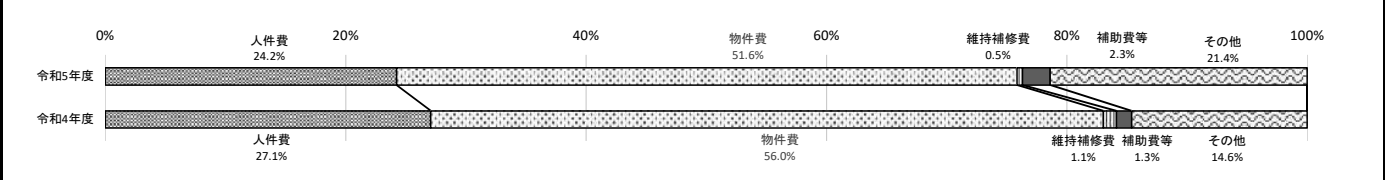
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 74,800	48,800	△26,000	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 △10,000	△5,600	4,400	特別区債	78,705,570	79,294,137	588,567
		その他 0	0	0	賞与引当金	13,316,686	19,600,176	6,283,490
		土地 3,073,004,804	3,073,004,804	0	その他	0	0	0
		建物 2,534,228,915	2,585,299,487	51,070,572	固定負債	特別区債 771,338,680	692,044,543	△79,294,137
		工作物 81,020,905	54,687,230	△26,333,675	退職給与引当金	178,106,443	189,265,003	11,158,560
		重要物品 2,000,003	2,000,003	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	1,041,467,379	980,203,859	△61,263,520
		建設仮勘定 61,233,000	7,400,000	△53,833,000	正味財産の部合計	4,710,085,048	4,742,230,865	32,145,817
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,751,552,427	5,722,434,724	△29,117,703
	資産の部 合計	5,751,552,427	5,722,434,724	△29,117,703				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円			決算額の主な内訳	・晴海児童館 748,133,040円 ・新川児童館 526,822,685円 ・勝どき児童館 504,921,024円		
(内訳等)	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円 ・堀留町児童館減価償却による減 △16,333,022円		
						・特別区債(固定負債) ・晴海児童館建物 359,889,585円 ・新川児童館建物 332,154,958円 ・晴海児童館建物振替による減 △45,145,747円 ・新川児童館建物振替による減 △34,148,390円		

3 実施内容

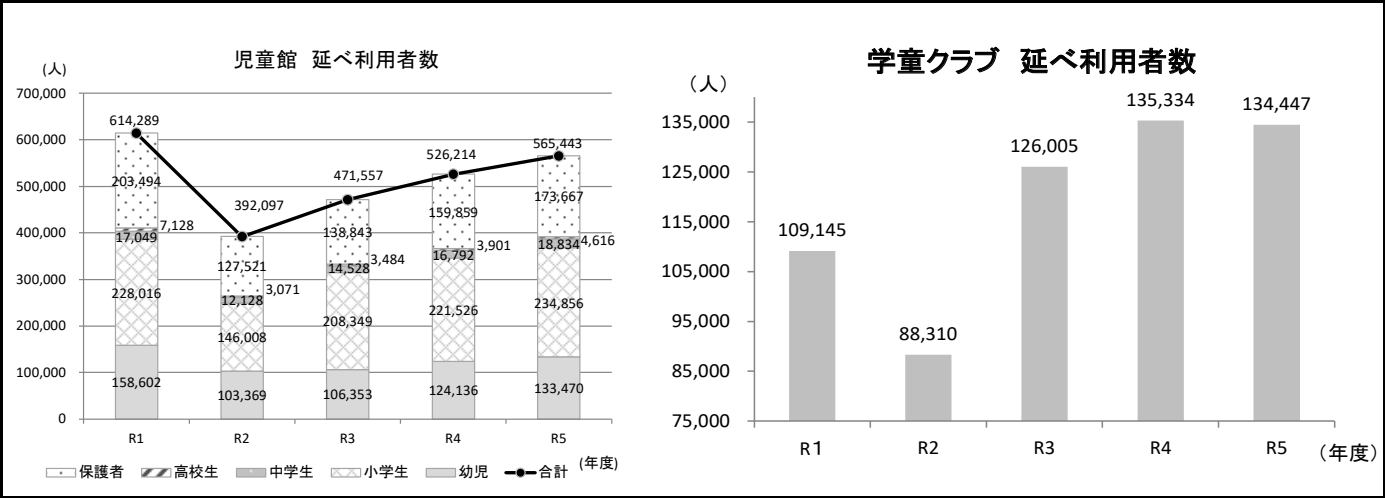
① 築地児童館の管理運営	② 新川児童館の管理運営	③ 堀留町児童館の管理運営	④ 浜町児童館の管理運営
⑤ 佃児童館の管理運営	⑥ 月島児童館の管理運営	⑦ 勝どき児童館の管理運営	⑧ 晴海児童館の管理運営
⑨ 築地児童館の改修	⑩ 浜町児童館の改修	⑪ 佃児童館の改修	⑫ 民間学童クラブに対する助成
⑬ その他一般事務	⑭ 放課後対策事業	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5カ所は、開館時間の拡大(夜間利用)を実施しており、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っている。 - 児童館利用者は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準には戻っていないが、小中学生の利用者数はコロナ禍以前の利用者数を超えており、着実に回復してきている。 - 学童クラブについては、利用申請者数が増加していることから、学童クラブに入れなかった児童については、引き続きブレディと連携して対応するとともに、令和6年4月に区立小学校4校において学校内学童クラブを開設する。また、民設民営学童クラブの開設事業者の募集を行い、令和6年4月に月島に続き2カ所目となる「ベネッセ 学童クラブ晴海」(晴海四丁目)を開設することで、待機児童の減少と児童が放課後に安心して過ごせる居場所の確保を図った。
	課題	令和5年4月の民設民営学童クラブの開設により、学童クラブの登録定数は755人から795人に拡大したものの、令和5年4月現在、260人(ブレディ登録者数205人を含む)の待機児童が発生しており、待機児童の完全な解消には至っていないことから、引き続き、対策を講じる必要がある。

今後の方向性	- 引き続き、区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという児童館の目的を果たしていく。また、子ども家庭支援センターのサテライトとして子育て相談を行うほか、親子ふれあい遊びを中心とした「乳幼児クラブ」の活動の実施や夜間利用を行っている施設においては、中高生が自ら遊びや行事を企画し実現できるようにサポートすることで中高生の居場所としての利用につなげるなど、乳幼児期から18歳までの児童が安心安全に利用できるよう取り組み、地域に密着した活動を展開していく。 - 学童クラブについては、引き続き、民設民営学童クラブの誘致や区立小学校内への学童クラブ設置により待機児童の解消を図っていくほか、ブレディと一体的に運用する「ブレディプラス」事業の実施により、児童が放課後に安心して過ごし、多様な体験・活動ができる環境を整えていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【29】自立支援給付事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者が住み慣れた地域で自立し安心して日常生活や社会生活を営むことができるよう、一人一人のニーズに応じた自立支援給付を行い、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容	・自立支援給付は、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費の支給、補装具費等の支給を行う。 ・介護給付、訓練等給付の障害者福祉サービスは、在宅で訪問を受けるサービスや通所により利用するサービス、入所施設やグループホーム等で受けるサービス等を行う。 ・自立支援医療（更生医療）および療養介護医療対象者に区が支給決定を行い、本人は医療費の1割を負担（上限月額あり）し、区が2割を給付し、残り7割は保険により給付（国保連、社保基金）する。なお、生活保護受給者は全額（10割）を区が給付する。 ・障害のある方が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ることおよび障害のある児童が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具である補装具の交付・修理に必要な支給券を発行する。 ・介護給付費等支給審査会を年12回行い、介護給付に係る障害支援区分の認定の決定を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	   
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 30,944,359	37,629,556	6,685,197	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 4,966,167	4,995,352	29,185	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	984,946,962	1,027,393,873	42,446,911
		扶助費 2,144,991,324	2,296,659,167	151,667,843	都支出金	564,111,298	563,622,271	△489,027
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	24,725	24,725
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	1,549,058,260	1,591,040,869	41,982,609
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,484,601	4,629,371	1,144,770	行政収支差額	△635,328,191	△752,872,577	△117,544,386
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	2,184,386,451	2,343,913,446	159,526,995	通常収支差額	△635,328,191	△752,872,577	△117,544,386
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△635,328,191	△752,872,577	△117,544,386
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	636,222,287	751,284,871	115,062,584
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	894,096	△1,587,706	△2,481,802
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス費 2,143,500,463円 ・障害者医療費 125,019,485円			決算額の主な内訳	・福祉サービス審査支払手数料 3,460,728円 ・医師意見書作成料 909,700円		
	主な増減理由	・障害者福祉サービスの利用実績増に伴う実績増 173,761,647円 ・障害者医療の利用実績減による実績減 △18,313,761円			主な増減理由	・福祉サービス利用実績増に伴う審査支払手数料増 257,888円 ・障害者介護給付等の申請実績減に伴う医師意見書作成料減 △83,600円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金 1,027,393,873円			決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金 513,592,090円		
	主な増減理由	・対象者増に伴う障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増 58,165,108円 ・自立支援給付費等追加交付金減 △7,314,653円			主な増減理由	・訪問系サービス対象者数減に伴う区市町村特別支援事業費補助金減 △2,359,000円		

(単位:円)

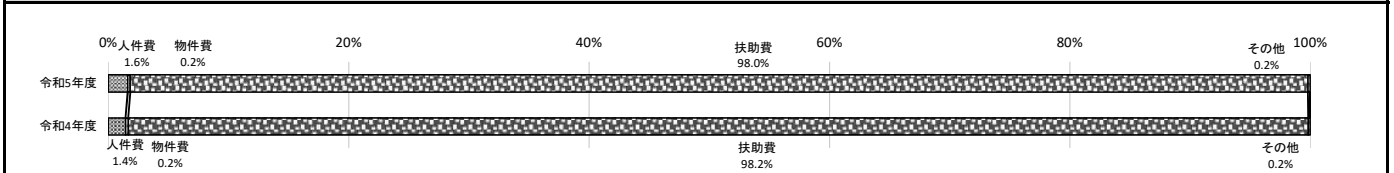
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 4,400	0	△4,400	流動負債	還付未済金 0	0	0
固定資産		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,541,100	2,563,977	1,022,877
	土地	0	0	0		その他 0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金 20,611,725	24,758,503	4,146,778
	重要物品	0	0	0		その他 0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	22,152,825	27,322,480	5,169,655
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△22,148,425	△27,322,480	△5,174,055
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,400	0	△4,400
	資産の部 合計	4,400	0	△4,400				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・実績なし			—		—	
	主な増減理由	・医師意見書作成料誤払いに伴う返還金の減 △4,000円			—		—	

3 実施内容

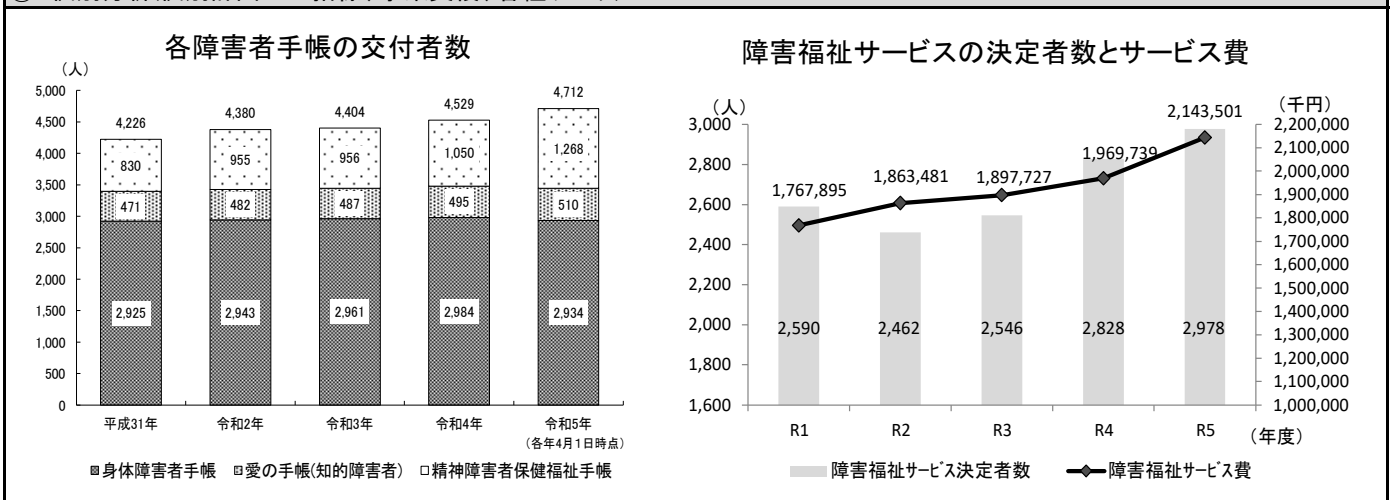
①	自立支援給付	②	介護給付費等支給審査会	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 平成31年以降障害者手帳交付者数は増加し、介護給付と訓練等給付の決定者数および給付額も増加している。 - 介護給付や訓練等給付、障害児やその家庭への支援などについて、ケースワーカーが分かりやすい情報提供に努め、利用者のニーズに応じた適切な支援を行った。 - 自立支援医療については更生医療に関して、治療方針が変わらない場合には医師の意見書の提出を省略することにより、利用者負担を軽減した。 - 補装具や障害児福祉サービスについては障害児を対象に実質無償化しており、利用者負担が軽減されている。 - 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の審査判定を行う介護給付費等支給審査会をオンラインで年12回開催した。 - 地域生活への移行については、実際にサービス利用に至っていない。
	課題	- 障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額も増加している中、ニーズの多様化とともに、障害福祉サービスだけでは支援が困難な家族の高齢化や生活困窮など利用者の抱える問題が複雑化、複合化していることから、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図る必要がある。 - 障害の重度化や高齢化に伴い、ニーズも多様化する中、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、居住支援や地域生活支援拠点の機能強化が求められている。 - 自立支援医療については本人の更新申請が必須であるため、申請漏れのケースがある。 - 補装具についてはその必要性を公平に判断する必要がある。 - 介護給付費等支給審査会は、1回あたり20件程度を基準に審査しているが、サービス利用者が増加していることから、サービス決定に支障が生じないよう、1回あたりの審査件数を見直すなど、利用者増への対応策を検討する必要がある。 - 地域生活への移行については、施設入所者が障害の重度化や高齢化などにより在宅での生活が困難であることや単身での生活が困難な方が共同で生活する施設(グループホーム)が区内には少ない状況にある。

今後の方向性	- 国や東京都の動きや社会情勢の変化を踏まえ、「障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年3月策定)」に基づき、引き続き計画的なサービス提供を行っていく。 - 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターが中心となり、関係機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所とのネットワークを強化し、相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活支援拠点登録事業所連絡会などを通じて連携強化に取り組んでいく。 - 窓口案内を配布するほか、広報紙やホームページ等において、障害特性に配慮した情報提供に取り組むことにより、一人一人のニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供していく。 - 感染症発生時、必要なサービスを継続して提供できるよう、関係機関との連携およびサービス提供体制の確保に努めていく。 - 自立支援医療については他のサービス利用時や相談業務を通して申請漏れがないか、引き続き本人に確認をしていく。 - 補装具については、適正な支給について都や他区と情報共有を図り連携を密にしていく。 - 介護給付費等支給審査会については、審査会委員の負担も考慮し、引き続きオンラインで審査会を開催を行い、サービス決定に支障がないよう件数、回数を検討していく。 - 地域生活への移行については、入所者だけではなく長期入院している方も含め地域で生活を支える体制づくりについて、他の自治体や東京都の取組を参考にしながら、地域移行事業者と情報交換を進めていくとともに居住支援体制の充実を図っていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【30】障害者生活支援事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・地域生活支援事業(意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等)、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。 ・在学中の重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供し、社会との交流を支援することを目的とする。			
事業内容	・地域生活支援事業は、市町村等が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じ、意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等、柔軟な形態により計画的に実施している。 ・区の選定を受けた重症心身障害児(医療的ケア児を含む)を対象とした放課後等デイサービス事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第2期中央区成年後見制度利用促進計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	   
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 60,822,628 物件費 10,872,829 維持補修費 0 扶助費 316,572,267 補助費等 15,163,736 投資的経費 3,872,000 減価償却費 0 不納欠損・賞与引当金繰入額 10,200 賞与・退職給与引当金繰入額 7,058,551 その他 0 小計 414,372,211	62,485,593 12,885,038 0 323,118,539 16,162,460 0 0 0 7,921,367 0 422,572,997	1,662,965 2,012,209 0 6,546,272 998,724 △3,872,000 0 △10,200 862,816 0 8,200,786	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 57,299,664 都支出金 25,909,514 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 7,544,628 小計 90,753,806 行政収支差額 △323,618,405 金融収支差額 0 通常収支差額 △323,618,405 当期収支差額 △323,618,405 一般財源充当調整 325,390,009 再計(一般財源調整後) 1,771,604	0 0 73,367,445 36,505,970 0 0 7,339,349 117,212,764 △305,360,233 0 △305,360,233 △305,360,233 302,651,021 △2,709,212	0 0 16,067,781 10,596,456 0 0 △205,279 26,458,958 18,258,172 0 18,258,172 18,258,172 △22,738,988 △4,480,816
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 209,204,460円 ・移動支援 70,108,789円 ・日常生活用具給付 24,409,567円			決算額の主な内訳	・放課後等デイサービス事業費補助金 14,738,410円 ・相談支援 1,064,000円		
	主な増減理由	・手当対象者増による支給手当増 3,623,380円 ・移動支援の利用実績増に伴う給付費増 3,551,401円 ・訪問入浴の利用実績減に伴う給付費減 △360,776円			主な増減理由	・放課後等デイサービス利用実績増に伴う看護師等補助増 723,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 51,005,000円 ・特別障害者手当等国庫負担金 22,050,445円 ・相談支援事業費増による心身障害者福祉費国庫補助金増 15,281,005円			決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業) 25,336,000円 ・障害者施策推進事業費都補助金 1,065,000円 ・相談支援・移動支援事業費の増による心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業)増 7,302,237円		
	主な増減理由				主な増減理由			

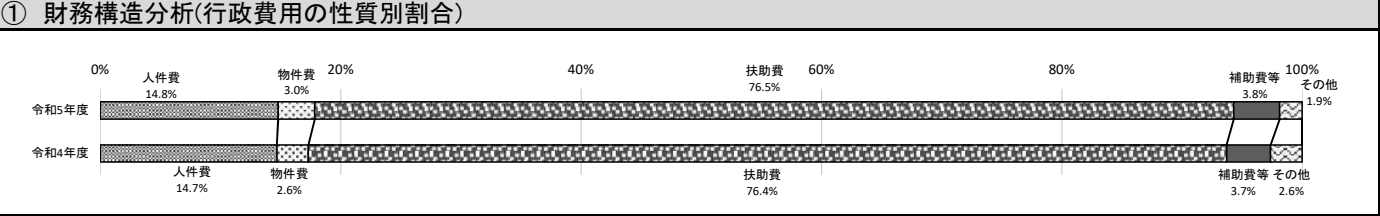
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	58,600	48,400	△10,200	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	△10,200	0	10,200		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	3,121,716	4,387,249	1,265,533
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	41,751,955	42,364,550	612,595
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	44,873,671	46,751,799	1,878,128
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△44,825,271	△46,703,399	△1,878,128
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	48,400	48,400	0
	資産の部 合計		48,400	48,400	0					
	勘定科目	収入未済								
	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当過払返還金 48,400円			—			—		
	主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払返還金の不納 欠損による収入未済減 △10,200円			—			—		

3 実施内容

① 地域生活支援事業	② 障害者生活援助サービス	③ 重度脳性麻痺者介護	④ 重度障害者紙おむつ等支給
⑤ 重度身体障害者等緊急通報システム	⑥ 身体障害者福祉電話電話料金助成	⑦ 知的障害者位置情報サービス費用助成	⑧ 中等度難聴児発達支援事業
⑨ 在宅重度障害者の介護者慰労	⑩ 心身障害者福祉手当	⑪ 特別障害者手当等	⑫ 児童育成手当
⑬ 心身障害者(児)援護	⑭ 障害者相談員活動費	⑮ 障害者虐待防止事業	⑯ 障害理解の普及啓発
⑰ 重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	⑱ 放課後等デイサービス事業補助	⑲	⑳

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

基幹相談支援センター相談内容別実績
(単位：件)

相談内容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
福祉サービス利用	1,507	1,536	1,738	2,031
就労	90	229	130	49
健康・医療	107	285	218	264
権利擁護	87	56	74	117
家庭・人間関係	110	164	131	51
その他	523	676	1,411	1,174
合 計	2,424	2,946	3,702	3,686

5 総括

① 令和5年度の取組状況	・成年後見制度については、法人後見の周知を進めるため、チラシを作成した。 ・個別移動支援については、令和4年度に通学利用を可能としたことを受けて令和5年度においても利用者が増加しており、障害者(児)の自立した生活に寄与している。 ・重症心身障害児(医療的ケア児を含む)放課後等デイサービスを実施する事業者に対し運営費の一部を補助し、区内事業所設置を促進している。また、利用者数は開始年度の令和元年度の7人から令和5年度には14人と増加しており、今後も増加が見込まれる。利用日については、希望日の調整や、欠席児対応などを工夫することにより、一日最大5名の利用定員に近づくよう努めている。
--------------	---

② 今後の方向性	・成年後見制度については、令和5年度末に作成した法人後見のリーフレットを活用し、関係機関や「かえで学級」への配布などを通して、普及啓発をしていく。 ・個別移動支援については、安定的なサービスが提供できるよう、他自治体の取組を参考にしながら効果的な施策の検討を行っていく。 ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、今後も就学児童の利用増が見込まれることから、引き続き利用調整等を行いつつ、家庭の状況や他サービスの利用状況を鑑み、利用者の希望に応じたサービスが提供できるよう、補助金の単価の見直し等、通所支援の充実を図っていく。 ・今後の利用ニーズや月島地域における人口の増加を踏まえ令和6年度より新たに開設する事業所へ補助を行うことにより、区内放課後等デイサービス事業所の開設を促進していく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【31】障害者の社会参加推進事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者の余暇活動の充実、日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。 ・利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。			
事業内容	・障害者(児)を対象としたレクリエーションを実施し、障害者団体のバス借上げ費用を助成する。 ・福祉タクシー利用券の給付や自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行する。 ・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、社会福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助する。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,548,601	10,549,515	△999,086	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 4,319,224	6,103,345	1,784,121	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 75,818,751	74,478,024	△1,340,727	都支出金	8,514,000	8,514,000	0
		補助費等 9,918,260	10,822,210	903,950	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	30,000	30,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	8,514,000	8,544,000	30,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,340,232	1,337,373	△2,859	行政収支差額	△94,431,068	△94,746,467	△315,399
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	102,945,068	103,290,467	345,399	通常収支差額	△94,431,068	△94,746,467	△315,399
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△94,431,068	△94,746,467	△315,399
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	94,773,258	94,289,068	△484,190
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△457,399	△799,589
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・障害者福祉タクシー利用券等給付事業費 57,450,024円 ・リフト付ハイヤー運行委託 17,028,000円			決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,632,910円		
	主な増減理由	・障害者福祉タクシー利用券の利用実績減による給付額減 △1,340,727円			主な増減理由	・賃貸借契約更新に係る更新料の増 511,950円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・障害者福祉タクシー利用券の印刷費 2,822,930円 ・障害者(児)レクリエーション委託料 2,129,560円			決算額の主な内訳	・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 8,514,000円		
	主な増減理由	・障害者福祉タクシー利用券の印刷費増 674,960円 ・障害者(児)レクリエーション委託料増 288,380円 ・レターパックプラスの購入費改増 728,000円			主な増減理由	・増減なし		

(単位:円)

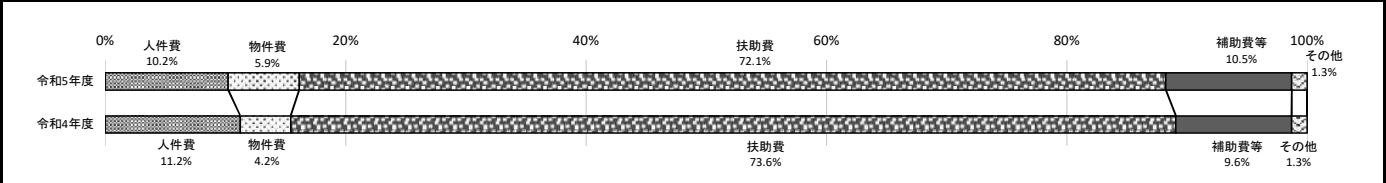
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	592,731	740,704	147,973
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	7,927,587	7,152,456	△775,131
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	8,520,318	7,893,160	△627,158
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△8,520,318	△7,893,160	627,158
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計		0	0						
勘定科目				勘定科目					
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				

3 実施内容

①	障害者(児)レクリエーション	②	障害者団体バス借上費助成	③	障害者タクシー利用券の給付等	④	リフト付ハイヤー運行
⑤	障害者居住支援系サービス施設(グループホーム)運営費助成	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	199人	40人	中止	184人	159人
障害者団体バス借上費助成数	11台	1台	4台	4台	8台
福祉タクシー利用券給付者数	1,668人	1,721人	1,682人	1,641人	1,620人
燃料費助成支給者数	97人	100人	109人	111人	117人
リフト付ハイヤー利用登録者数	169人	148人	138人	127人	141人

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

5 総括

① 現状・成果	・障害者(児)を対象にしたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者(児)の余暇活動の充実を図り、社会活動の促進と福祉の増進に寄与した。 ・福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。 ・グループホーム運営費助成事業については、区内グループホームの安定的な運営につながるよう支援している。 ・障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域における安定的な生活の維持および継続を図るため、区が地域生活支援拠点として整備する月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を開設・運営する事業者を募集し選定した。
令和5年度の取組状況	・障害者(児)を対象にしたレクリエーションは、バリアフリー化された施設や天候等に影響を受けないよう見学先の工夫が必要である。 ・障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組む必要がある。

② 今後の方向性	・今後も障害者(児)の社会参加や生活圏拡大に向けて、レクリエーション訪問先の施設種別の検討を行っていく。また、引き続き障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。 ・地域の生活の場となるグループホームについては、安定的なサービス提供体制の確保に向けて引き続き運営費等の助成を行うとともに、今後の利用ニーズの把握に努め、区内に新設する民間事業所への働きかけや支援策について検討していく。 ・月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を開設・運営する事業者に対し、開設準備経費および運営費に関わる補助制度を創設し、安定した施設運営が行えるよう支援していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【32】障害者の就労支援事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ・就労継続支援事業等の日中の通所事業所の活性化を通じ、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置することにより、障害者の自立を支援するとともに、障害及び障害者に対する理解を促進する。		
事業内容	・障害のある方の自立と社会参加を促進するため、社会福祉法人中央区社会福祉協議会に障害者就労支援センター事業を委託し、就労と生活面の援助を一体的に提供し、一般就労を支援している。 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成し、サービス事業所の運営を支援する。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置する。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	4,619,439	5,680,509	1,061,070	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	45,134,453	54,774,859	9,640,406		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	75,845	66,000	△9,845
		扶助費	0	0	0		都支出金	17,906,922	36,258,000	18,351,078
		補助費等	34,663,000	50,434,805	15,771,805		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,340,062	3,876,876	536,814
		減価償却費	1,570,195	1,570,195	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	21,322,829	40,200,876	18,878,047	
		賞与・退職給与引当金繰入額	536,093	720,125	184,032	行政収支差額	△65,200,351	△72,979,617	△7,779,266	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
	小 計	86,523,180	113,180,493	26,657,313	通常収支差額	△65,200,351	△72,979,617	△7,779,266		
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△65,200,351	△72,979,617	△7,779,266		
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	63,767,032	71,163,129	7,396,097		
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,433,319	△1,816,488	△383,169		
	(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
決算額の主な内訳		・障害者就労支援センター事業委託 49,330,632円			決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス(日中活動系サービス)事業所運営費助成 34,430,000円 ・障害者就労支援センター事業委託に関する覚書に係る過年度および令和5年度分消費税相当額の補助費 16,004,805円				
主な増減理由		・人件費増による委託料増 5,044,522円			主な増減理由	・障害者就労支援センター事業委託に関する覚書に係る過年度および令和5年度分消費税相当額支出に伴う補助費皆増 16,004,805円				
勘定科目		都支出金			勘定科目	使用料及び手数料				
決算額の主な内訳		・障害者日中活動系サービス推進事業補助金 35,246,000円			決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス等利用計画作成手数料 3,876,876円				
主な増減理由		・令和4年度障害者日中活動系サービス推進事業補助金仕訳誤謬による都支出金増 18,362,000円			主な増減理由	・障害者福祉サービス等利用計画作成増による手数料の増 536,814円				

(単位:円)

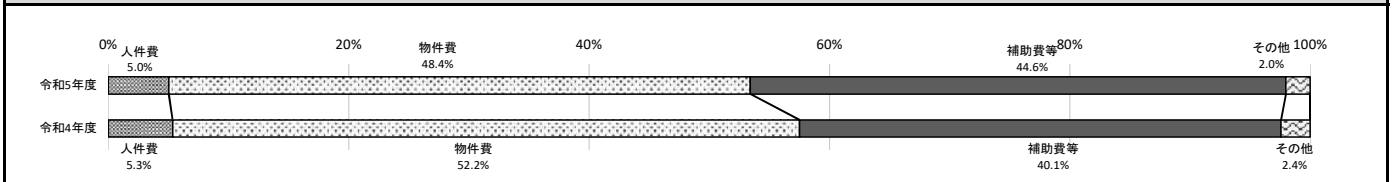
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	237,092	398,841	161,749
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,171,035	3,851,323	680,288
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	3,408,127	4,250,164	842,037
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△3,408,127	△4,250,164	△842,037
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部 合計	0	0	0						
	(内訳等)	勘定科目								
		決算額の主な内訳	—			—		—		
主な増減理由		—			—		—			

3 実施内容

①	障害者就労支援センター事業	②	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	③	障害者就労支援モザイク平板設置事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

障害者就労支援センター

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
登録者数	222人	231人	251人	269人
就職者数	12人	14人	18人	34人

一般就労への移行者数

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
移行者数	4人	2人	4人	4人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	- 企業の障害者雇用率が令和6年度から引上げられることに伴い、当事者、企業からの関心が高まっており、障害者就労支援センターへの登録者数が増加している。 - 就職者数は令和5年度から職員体制強化や新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと等により増加傾向にある。 - 一般企業に雇用されることが困難な方が多い中、当事者と企業の双方からの相談等に対応し、就労継続支援等の利用者が一般就労へ移行する支援に努めている。 - 工賃向上を図るため、さわやかワーク中央が中心となり、障害者就労支援事業所ネットワークに参加する事業所により、本の森ちゅうおうの清掃業務を共同受注体制で請け負うなど連携強化を図った。また、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所の協力のもと、当事者向け・企業向け合同セミナーを毎年開催してきた。さらに、令和3年度からは、12月の障害者週間に合わせて、区役所1階ロビーを会場に区内就労支援事業所の自主製品展示会を実施し、工賃向上の一助となるよう周知を図るとともに、区民等に対し障害への理解を深める取組を行ってきた。 - 日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供し障害のある方の自立及び社会参加の促進を図った。
	課題	- 障害の種別や程度のほか、多様化するニーズに合わせて、就労や生活に関する相談・支援を行い、当事者が自らの意思で働き方を選択できるよう支援していく必要がある。 - 当事者、企業担当者を対象として合同セミナー(WEB配信上映会、相談会)を年1回区役所8階の会議室を会場に閉庁日となる土曜日に開催しているが、気軽に立ち寄れる環境ではないため開催会場の確保が課題となっている。

② 今後の方向性	- 障害者就労支援センターの登録者一人一人に合った支援を行うため、センターによる企業訪問やセンターでの面談等も行いながら、引き続き登録者のニーズに柔軟に対応していく。また、企業説明会への参加や企業訪問等を積極的に行い情報収集することで、より多様な働き方にアプローチしていく。 - 障害者の就労機会の拡充、就労移行・就労定着を進めていくため、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所との連携強化を図っていくとともに、企業に対しては障害への理解や職場での配慮等の普及啓発に努める。また、就労継続支援事業B型利用者の工賃向上を図るため、さわやかワーク中央と区内就労支援事業所のネットワーク強化に取り組んでいく。 - 合同セミナーの開催会場を本の森ちゅうおうの多目的ホールに変更することにより、施設来場者など多くの方の目に留まりやすいなどの利点をいかし、障害者の就労に関する情報提供や就労支援事業所等の周知を図っていく。 - 今後も日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。 - 令和5年度に製作したモザイク平板を晴海地域交流センター、晴海特別出張所および月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」に設置し、障害者の自立を支援するとともに、障害および障害者に対する理解を促進していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【33】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を支援する。			
事業内容	・中央区立知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理・運営を行う。 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、日常生活に必要な援助および指導を行うことで、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、地域における自立生活の継続を支援している。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,079,626	2,434,503	△645,123	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	28,526,125	26,745,683	△1,780,442	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	133,298	640,750	507,452	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	18,615,965	19,644,671	1,028,706
	減価償却費	3,237,167	3,237,167	0	その他	252,000	259,200	7,200
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	18,867,965	19,903,871	1,035,906
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	308,625	△48,770	行政収支差額	△16,465,646	△13,462,857	3,002,789
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	35,333,611	33,366,728	△1,966,883	通常収支差額	△16,465,646	△13,462,857	3,002,789
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△16,465,646	△13,462,857	3,002,789
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	13,319,730	10,120,136	△3,199,594
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,145,916	△3,342,721	△196,805
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 25,776,421円 ・光熱水費 739,283円			決算額の主な内訳	・防犯監視カメラ設置工事 297,000円 ・5階浴室床シート貼工事 188,100円 ・4階事務所照明器具交換工事 155,650円 ・工事実績増による工事費増 507,452円		
	主な増減理由	・人件費の減等による指定管理料減 △1,809,467円			主な増減理由			
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・訓練等給付費 15,743,775円 ・グループホーム家賃 3,900,896円			決算額の主な内訳	・光熱水費(入所者負担分) 259,200円		
	主な増減理由	・利用実績増による実績増 1,028,706円			主な増減理由	・利用実績増による実績増 7,200円		

(単位:円)

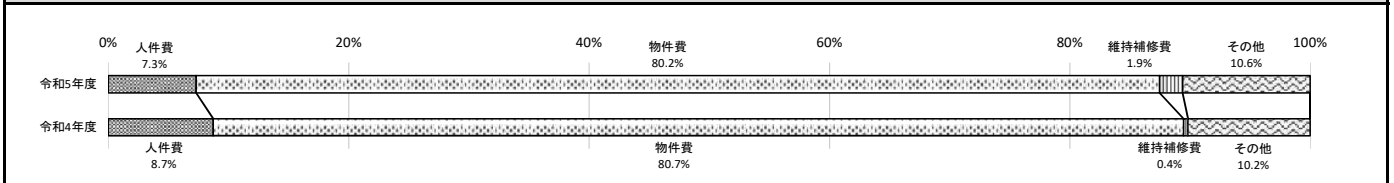
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	170,932	12,870
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	55,046,897	51,809,730	△3,237,167	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	1,650,567	△463,456
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	1,821,499	△450,586
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	52,774,812	49,988,231	△2,786,581
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	55,046,897	51,809,730	△3,237,167
	資産の部 合計	55,046,897	51,809,730	△3,237,167				
(内訳等)	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 51,809,730円			—		—	
	主な増減理由	・減価償却による減 △3,237,167円			—		—	

3 実施内容

①	知的障害者グループホーム 「フレンドハウス京橋」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円(所得による家賃補助制度あり)

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・浴室の修繕、照明器具の交換、防犯カメラの更新などの維持管理を適切に行い、入居者に対し生活の場の提供に努めた。 ・入居者の加齢による体力低下に対応するため、就労支援センター等関係機関と連携して、日中活動先の調整など入居者に応じた支援を行っている。 ・支援員のスキル向上のため、支援員の都合の良い時間に受講できるようWeb研修を行い、受講件数も増加した。
	課題	・設備面における修繕件数が増加傾向であるため、今後予定される大規模改修の機会を捉えながら、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。 ・入居者の加齢に伴う心身の変調に対して、より一層、入居者の状況に応じた支援が必要となる。

今後の方向性	・併設の京橋区民館を所管する部署と調整を図りながら、計画的な修繕に取り組んでいく。 ・施設管理者、世話人、相談支援事業所、ケースワーカー、就労支援センター等の関係機関と、電話連絡や話し合いにより緊密な連携および情報共有を図ることで、入居者が自立した生活を営めるよう支援していく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【34】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。			
事業内容	・中央区立知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理・運営を行う。 ・知的障害者生活支援施設として、施設入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,849,534 物件費 359,441,093 維持補修費 7,964,000 扶助費 0 補助費等 28,000 投資的経費 8,378,700 減価償却費 25,013,817 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 446,744 その他 0 小計 405,121,888	4,057,506 358,847,147 12,705,000 0 28,000 0 25,308,753 0 514,374 0 401,460,780	207,972 △593,946 4,741,000 0 0 △8,378,700 294,936 0 67,630 0 △3,661,108	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 1,481,871 都支出金 1,123,927 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 169,977,448 その他 36,960 小計 172,620,206 行政収支差額 △232,501,682 金融収支差額 0 通常収支差額 △232,501,682 当期収支差額 △232,501,683 一般財源充当調整 207,601,928 再計(一般財源調整後) △24,899,755	0 0 2,221,000 1,493,000 0 164,257,072 32,970 168,004,042 △233,456,738 0 △233,456,738 △233,456,738 △233,456,738 207,972,062 △25,484,676	0 0 739,129 369,073 0 △5,720,376 △3,990 △4,616,164 △955,056 0 △955,056 △955,055 370,134 △584,921
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・指定管理費 321,735,619円 ・光熱水費 15,208,974円			決算額の主な内訳	・トイレほか改修工事 12,705,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・人件費減による指定管理費減 △229,263円 ・管理費減による指定管理料減 △1,652,684円 ・事業費増による指定管理費増 1,379,417円			主な増減理由	・工事実績増による工事費増 4,741,000円		
(内訳等)	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・施設使用料(介護給付等) 161,150,258円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 3,106,814円 ・介護給付費等利用実績減による使用料等減 △5,720,376円			決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 2,221,000円 ・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)の増 739,129円		
(内訳等)	主な増減理由	・介護給付費等利用実績減による使用料等減 △5,720,376円			主な増減理由	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)の増 739,129円		

(単位:円)

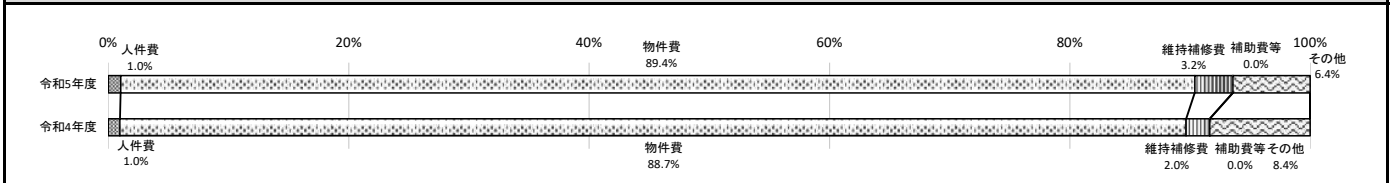
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 197,577 その他 0	0 0 284,886 0	0 0 87,309 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 658,354,253 工作物 0 重要物品 2,530,003 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 633,468,010 0 2,107,493 0 0 0	0 △24,886,243 0 △422,510 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 2,642,529 その他 0	0 2,750,945 0	0 108,416 0
	資産の部 合計	660,884,256	635,575,503	△25,308,753	負債・正味財産の部 合計	660,884,256	635,575,503	△25,308,753
(内訳等)	勘定科目	建物		重要物品				
	決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 633,468,010円		・洗濯機 2,107,490円 ・貨物自動車 1円 ・冷蔵ショーケース 1円 ・ミキサー 1円	—			
(内訳等)	主な増減理由	・減価償却による減 △24,886,243円		・洗濯機減価償却による減 △422,510円	—			

3 実施内容

①	知的障害者生活支援施設 「レインボーハウス明石」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

事業名		項目	定員	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	30人	29人	29人	30人
	生活介護事業	登録者数	30人	31人	31人	30人	30人	30人
	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	1人	0人	1人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	7人	8人	8人	8人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	9人	7人	7人	6人	8人
	短期入所事業	延べ利用者数	6人/日	1,235人	631人	822人	826人	1,083人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人/日	868人	472人	779人	654人	777人

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・支援員のスキル向上のため、参加しやすい時間帯に受講できるようWeb研修を行った。また、新規研修(ヒューマンエラー防止研修等)の受講等研修受講機会および内容の拡大を図った。 ・利用者の重度化・高齢化への対応および施設の老朽化による不具合解消のため、排煙窓交換工事、防犯カメラ機器交換工事等を行い、安定した施設運営を行えるよう環境を整備した。 ・短期入所や日中一時支援事業については、レインボーハウス明石を中心に行っているが、人口増加に伴う施設利用ニーズが高まっているため柔軟な対応を行っている。 ・区職員が定期的に施設を訪問し、施設の状況把握に努めるとともに、施設職員と積極的なコミュニケーションを図り、適切な施設運営の維持に努めた。
	課題	・入所者の重度化・高齢化が進んでいるため、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく必要がある。 ・平成16年7月の施設開設から20年経過し、設備面における修繕件数が増加傾向にある。今後予定している大規模改修の機会を捉え、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。 ・引き続き人口増加に伴う施設利用ニーズの高まりに対し、受入れ枠の拡大など柔軟な対応に努めていく必要がある。 ・緊急時の受入れにあたり、事前に利用者の障害特性を把握するために短期入所および日中一時支援の利用を促進する必要がある。

② 今後の方向性	・個々の入所者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、そしゃくやえんげ機能低下を防ぐために専門家による講習の実施や、安全面や介助方法に配慮し計画的に設備改修等の検討を引き続き進めていく。 ・今後も利用者保護者会との連携を密にし、信頼関係の醸成に取り組んでいく。 ・緊急時の受入れについては、短期入所が満床時の対応方法や月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を含め基幹相談センター等との連携・協力体制の仕組みづくりを検討していく。 ・ICT技術を活用し、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく。 ・緊急性ある修繕については大規模改修を待たずとも安全・安心な施設運営を行えるよう、適切な維持管理に努めていく。 ・引き続き利用者や施設職員等からの「現場の声」を大切に、顔が見える関係を維持しながら、利用者満足度の向上に努めていく。 ・引き続き、知的障害者生活支援施設として人口増加に伴う施設利用ニーズの高まりを捉え、受入れ枠の拡大などの柔軟な対応を行い、区民のニーズに応えられるよう努めていく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【35】福祉センター管理事業		部課名	福祉保健部福祉センター	
事業目的	・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援（地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援）、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。				
事業内容	・障害者総合支援法に基づく「生活介護」、「就労継続支援B型」の障害福祉サービスをはじめ、区の地域特性や利用者の状況に応じて計画的に支援を行う「機能訓練フォローアップ」等の地域生活支援事業や「基幹相談支援センター」での障害者の相談支援等を行う。また、地域との交流を通じて障害者への理解とボランティア啓発を図るため、「健康福祉まつり」「講習・講座」「施設の提供」等の事業も行う。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連		
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 195,541,165 物件費 216,989,539 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 9,934,900 投資的経費 113,955,000 減価償却費 12,165,716 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 17,601,704 その他 0 小計 566,188,024	203,463,256 224,953,801 1,067,000 0 10,372,500 115,025,988 18,868,883 0 21,500,854 0 595,252,282	7,922,091 7,964,262 1,067,000 0 437,600 1,070,988 6,703,167 0 3,899,150 0 29,064,258	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 31,553,525 都支出金 3,221,196 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 102,055,080 その他 2,949,061 小計 139,778,862 行政収支差額 △426,409,162 金融収支差額 0 通常収支差額 △426,409,162 当期収支差額 △426,409,162 一般財源充当調整 418,737,549 再計(一般財源調整後) △7,671,613	0 0 13,433,000 7,145,000 0 118,838,922 3,779,573 143,196,495 △452,055,787 0 △452,055,787 △452,055,787 425,833,327 △26,222,460	0 0 △18,120,525 3,923,804 0 16,783,842 830,512 3,417,633 △25,646,625 0 △25,646,625 △25,646,625 7,095,778 △18,550,847
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 60,336,800円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 37,868,658円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 33,815,377円			決算額の主な内訳	・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事費 104,004,000円、移転等経費 1,991,000円、備品等整備費 8,849,988円		
	主な増減理由	・障害福祉サービス等利用計画作成業務の人員費増による委託料増 5,758,810円			主な増減理由	・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事の工事費等増 48,765,988円 ・福祉センター(就労継続支援B型事業以外)改修工事の工事費減 △47,695,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	国庫支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・福祉センター使用料 107,402,222円			決算額の主な内訳	・地域生活支援事業費等補助金 13,433,000円		
	主な増減理由	・福祉センター通所者増に伴う介護給付費、就労継続支援事業訓練等給付費の使用料増 17,090,694円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料の実績減 △293,252円			主な増減理由	・地域生活支援事業費等補助金の仕訳誤謬による国庫支出金減 △18,120,525円		

(単位:円)

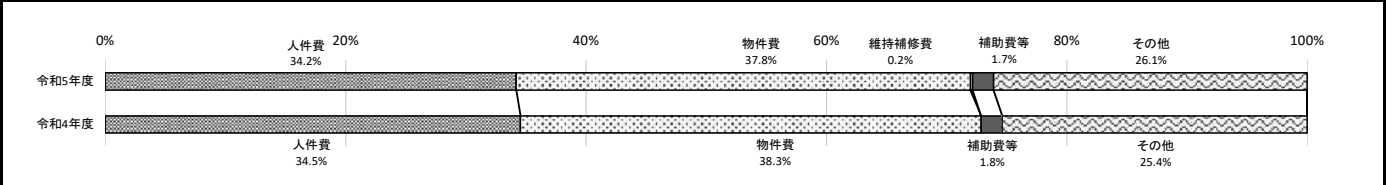
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 7,784,532 その他 0	0 0 11,908,247 0	0 0 4,123,715 0
(内訳等)	固定資産	土地 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		建物 121,657,215	219,789,092	98,131,877		退職給与引当金 104,115,636	114,989,493	10,873,857
		工作物 0	0	0		その他 0	0	0
		重要物品 3,000,002	3,000,002	0		負債の部合計 111,900,168	126,897,740	14,997,572
		インフラ資産 0	0	0		正味財産の部合計 12,757,049	95,891,354	83,134,305
		建設仮勘定 0	0	0		負債・正味財産の部合計 124,657,217	222,789,094	98,131,877
		その他 0	0	0				
(内訳等)	資産の部 合計 124,657,217 222,789,094 98,131,877							
	勘定科目	建物		重要物品				
	決算額の主な内訳	・福祉センター明石町作業室 110,297,593円 ・福祉センター 95,080,370円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」 14,411,129円		・絵画 3,000,000円	—			
(内訳等)	主な増減理由	・福祉センター明石町作業室の増 110,297,593円 ・福祉センター及び障害者地域活動支援センター「ポケット中央」減価償却による減 △12,165,716円		・増減なし	—			

3 実施内容

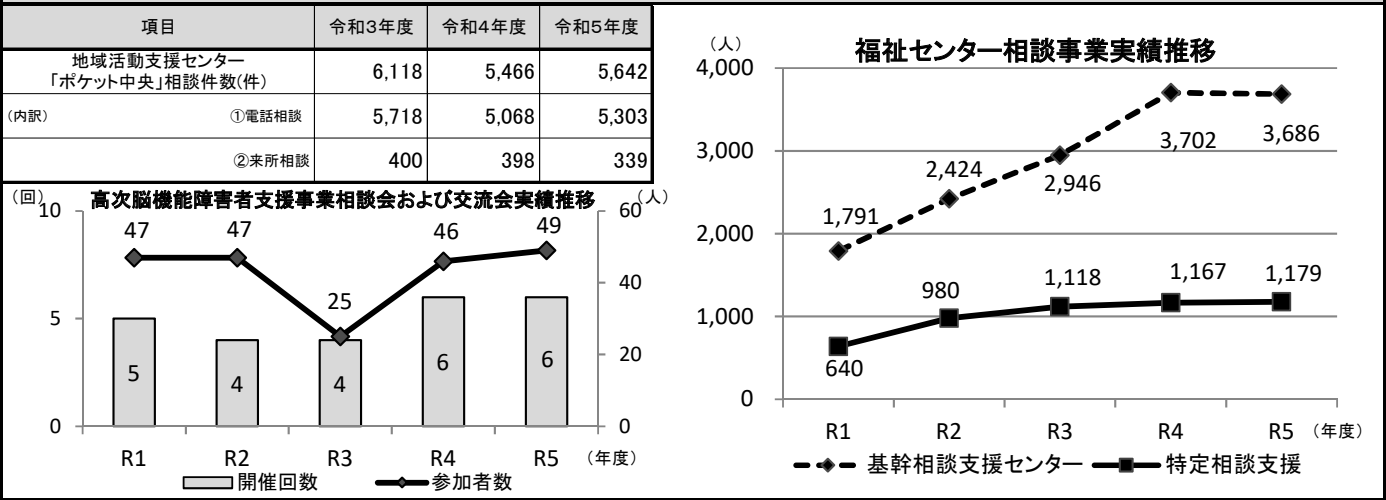
①	福祉センターの管理運営	②	福祉センターの移転等改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和6年4月の作業室(就労継続支援B型)の移転開設に向け、利用者や保護者に対し施設見学会や臨時の保護者を開催し、支援内容について丁寧な説明を尽くした。参加者からは、新しい施設の概要を理解することができた、良い施設で安心した、などの声が寄せられた。 - 成人室(生活介護)の重度心身障害者および医療的ケアが必要な利用者の支援については、看護師を増員して配置するとともに、引き続き、聖路加国際病院や東部療育センターと連携しながら職員の援助技術の向上を図った。 - 総合的・専門的な支援を行う基幹相談支援センターの相談件数は、対前年度比較で16件(約0.4%)減少したものの、地域活動支援センター「ポケット中央」は176件(約3%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援で12件(約1%)増加となった。当センターの相談支援事業については、事業開始から10年を超え区内の障害者や関係者への認知も徐々に進んでおり、区の中核的な役割を担う事業として安定的に高い件数実績で推移している。 - 高次脳機能障害者支援については、各事業の参加者数および相談数等は、感染症流行前と同程度の実績に回復し堅調に推移している。また、相談を通じて医療機関等の関係機関への連絡調整や関係機関連絡会の機会を捉え、事業の案内やリーフレットによる周知、情報提供等に努めた。
	課題	- 作業室および成人室とも今後、利用者の増加が見込まれることから、定員の拡大と支援サービスの充実を図るとともに職員の支援力および対応力の強化に取り組んでいく必要がある。 - 近年の人口増加に伴い障害者も増加傾向となっており、ニーズの多様化とともに、複合的な課題を抱える相談ケースが増加している。保健・医療・福祉等複数の機関が連携し支援する相談支援体制が求められており、事業者間の連携強化による対応の充実、相談しやすい環境づくりに取り組む必要がある。 - 高次脳機能障害者支援の交流会事業は、一定数の参加実績を確保しているものの、参加者が固定している。また、新規の利用数が微増している一方、専門相談の相談者数の減少等があり、事業実績全体としては概ね横ばいとなっている。令和4年度に実施した障害者実態調査では、回答者の4.6%が高次脳機能障害の診断を受けている結果から、支援に対する潜在ニーズはあると考えられ、今後も潜在的なニーズを支援に確実につなげるための周知に取り組む必要がある。

今後の方向性	- 令和6年度の施設の再編整備を契機に、作業室および成人室の定員を拡大する。作業室については、専門的なノウハウを有する事業者へ業務委託し、安定的かつ効果的な運営を行い事業の充実を図っていく。また、成人室については、改修工事を行い活動スペースの拡充を図り、利用者個々の障害特性等を考慮しグルーピングを進めることにより、その特性に適した支援の提供を行いサービス支援体制を強化していく。さらに、令和6年4月から送迎のワゴン車を1台増車し、生活介護の利用者増に伴う送迎ニーズに適切に対応していく。 - 多様化・複雑化するニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供するため、相談支援において中核的な役割を担う基幹相談支援センターが中心となり、地域活動支援センター「ポケット中央」や相談支援事業所間の連携強化による地域全体の相談支援のスキルアップや地域生活を支える支援体制づくりに取り組むとともに、引き続き広報紙やホームページへの掲載、講演会等の機会を捉えて分かりやすい周知に努めることで、相談しやすい環境づくりと利用の促進につなげていく。 - 高次脳機能障害者支援事業については、引き続き病院等の医療機関、障害、介護サービス事業者、相談支援事業者等の関係機関へのアウトリーチにより、事業や相談窓口の周知を行い、ネットワークの強化を図りながら高次脳機能障害者の症状やニーズを把握し機能訓練や専門機関等の適切な支援につなげる取組を進めていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【36】ふれあい作業所管理事業			部課名	福祉保健部福祉センター		
事業目的	・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。						
事業内容	・生活保護法の授産施設に位置付けられるが、年齢60歳以上の者、心身に障害がある者(手帳所持)も利用対象としており、仕事の場を提供するとともに、高齢者等の生きがいにつながるような作業以外の活動も行っている。仕事の内容は、タオルの袋入れ・箱詰め及び包装など簡易な仕事を施設内で行う場内作業と、仕事を自宅に持ち帰って行う場外作業がある。						
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画						
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連		
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	6,763,562	5,255,316	△1,508,246	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	27,184,485	29,275,095	2,090,610		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	15,922,760	15,786,359	△136,401		その他	22,166,961	21,314,502	△852,459
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	22,166,961	21,314,502	△852,459
		賞与・退職給与引当金繰入額	804,138	720,125	△84,013	行政収支差額	△28,507,984	△29,722,393	△1,214,409	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
		小計	50,674,945	51,036,895	361,950	通常収支差額	△28,507,984	△29,722,393	△1,214,409	
		特別費用	0	0	0	当期収支差額	△28,507,984	△29,722,393	△1,214,409	
		特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	12,790,539	13,689,741	899,202	
		特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△15,717,445	△16,032,652	△315,207	
勘定科目	物件費			勘定科目	その他(行政収入)					
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 13,054,471円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 7,920,002円			決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 13,394,500円 ・授産施設受託加工料 7,920,002円					
主な増減理由	・使用実績増による光熱水費増 1,900,735円			主な増減理由	・授産施設事務費対象者減による事務費収入減 △1,435,900円 ・ふれあい作業所授産受託加工増による授産受託加工料増 583,441円					
勘定科目				勘定科目						
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—					
主な増減理由	—			主な増減理由	—					

(単位:円)

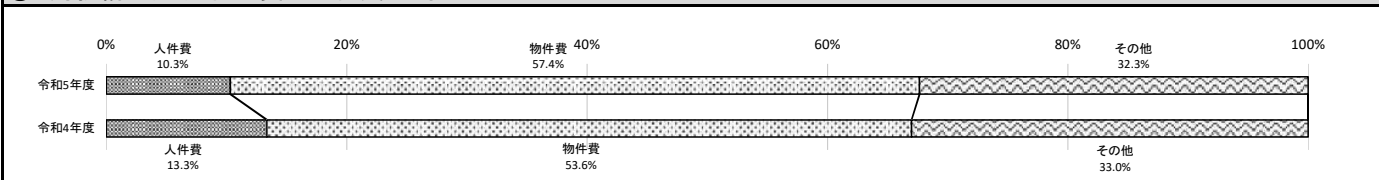
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	355,638	398,841	43,203
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	212,975,345	197,284,465	△15,690,880	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	95,480	1	△95,479		退職給与引当金	4,756,552	3,851,323	△905,229
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	5,112,190	4,250,164	△862,026
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	207,958,635	193,034,302	△14,924,333
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	213,070,825	197,284,466	△15,786,359	
資産の部 合計		213,070,825	197,284,466	△15,786,359						
勘定科目	建物			工作物						
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 135,977,017円 ・ふれあい作業所(機械設備) 35,240,106円 ・ふれあい作業所(電気設備) 26,067,342円			・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 1円(H6年設置)		—				
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減 △15,690,880円			・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 減価償却による減 △95,479円		—				
(内訳等)										

3 実施内容

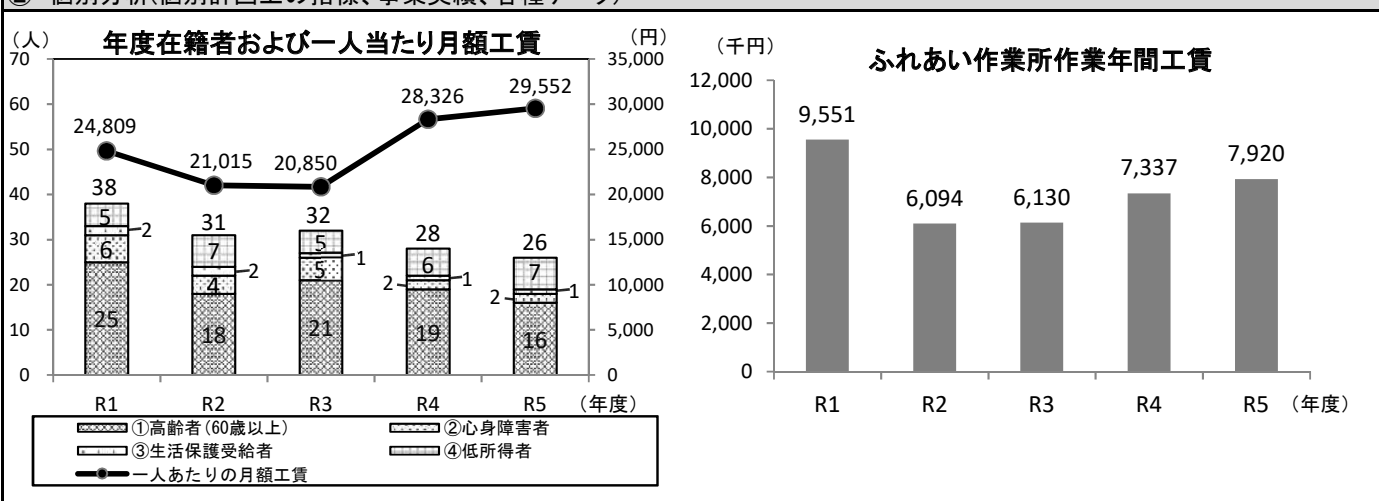
①	ふれあい作業所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・新型コロナウイルス感染症流行期においては受注量が減少したものの、徐々に回復し、年間工賃および一人当たりの月額工賃がともに前年度を上回る実績となり、概ね順調に推移している。令和5年度の年間工賃については、前年度に比べて約58万円の増加となり、一人当たりの月額工賃も約1,200円増加した。 ・在籍者は前年度に比べて2名減少した。こうした在籍者数が減少する状況を踏まえ、利用希望に関する問合せや相談を受けられる可能性のある障害者福祉課と地域福祉課のケースワーカーに対し、ふれあい作業所について理解を深めるための見学会を、令和5年度後期に実施した。計25名が参加し所内作業指導員への質問が相次ぐなど、関心の高さがうかがえた。 ・利用者懇談会の後に高齢利用者からの希望が多かったテーマで昨年度と同様の講師を招き、レクリエーション活動(転倒予防のための講習)を実施した。25名の多くの利用者が講演を聞き、下半身筋トレなどに取り組んだ。
	課題	・場内および場外作業ともに新規利用者の受入は十分に可能であるが、在籍者の大半は高齢者であり、健康上の理由による退所者も多く、在籍者数は減少傾向にある。今後も在籍者が安心・安全に働ける作業環境の維持に努めながらケースワーカーへの見学会を継続的に実施するなど、ふれあい作業所について広く周知を図っていく必要がある。 ・近年の物価高騰や賃金引上などの社会情勢を踏まえ、今後も利用者の適性と作業能力を的確に見極めたうえで受注量および単価を精査しながら利用者の工賃向上への期待に応えていく必要がある。

今後の方向性	・仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者、低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くよう工夫し、効果の高いPRに努める。また、関連部署である障害者福祉課や地域福祉課との連携を引き続き強化する。 ・工賃作業の提供については、今後も受注量の維持と単価のより高い作業を受注できるように努め工賃向上に繋げていく。また、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、発注事業者の開拓に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的な作業受注に向け継続して取り組んでいく。 ・今後も一般企業等への就労が困難な高齢者や障害者等に仕事の場を提供するという授産施設としての役割を担うとともに、高齢在籍者が多い特性も踏まえ、簡易な体操や健康相談等を継続して実施するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、利用者の生きがいづくりや健康づくりにも取り組んでいく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【37】子ども発達支援センター事業		部課名	福祉保健部子ども発達支援センター
事業目的	・児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、育ちに支援を必要とする子どもやその家族の相談を受け、子どもの発達状況に応じた質の高い専門的な支援を実施する。 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域に必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制の構築を図る。 ・福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。			
事業内容	・こどもの発達相談並びに児童福祉法に定める障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)および障害児相談支援事業等を実施する。 ・医療的ケア児等の支援に携わる関係機関の協議の場を設置し、情報共有や支援体制づくりの検討を行う。 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」の作成・管理を行い、保健・福祉・教育コーディネーターの連絡調整により、カルテの円滑な引継ぎを行う。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 168,578,511 物件費 158,778,020 維持補修費 341,000 扶助費 0 補助費等 1,188,200 投資的経費 20,401,000 減価償却費 7,251,284 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 12,866,219 その他 0 小計 369,404,234	166,679,317 166,855,705 172,700 0 1,250,100 1,023,000 7,251,284 0 14,813,986 0 358,046,092	△1,899,194 8,077,685 △168,300 0 61,900 △19,378,000 0 0 1,947,767 0 △11,358,142	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 5,704,501 都支出金 27,389,552 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 38,425,670 その他 66,886 小計 71,586,609 行政収支差額 △297,817,625 金融収支差額 0 通常収支差額 △297,817,625 当期収支差額 △297,817,625 一般財源充当調整 293,851,372 再計(一般財源調整後) △3,966,253	0 0 2,879,000 13,053,000 0 40,187,165 87,456 56,206,621 △301,839,471 0 △301,839,471 △301,839,471 △301,839,471 289,521,607 △12,317,864	0 0 △2,825,501 △14,336,552 0 1,761,495 20,570 △15,379,988 △4,021,846 0 △4,021,846 △4,021,846 △4,329,765 △8,351,611
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託 69,051,068円 ・放課後等デイサービス等業務委託 59,620,088円 ・送迎ワゴン車の運行業務委託 14,806,230円			決算額の主な内訳	・子ども発達支援センターの改修 1,023,000円		
	主な増減理由	・サービス計画作成件数増等による保育所巡回相談事業等業務委託料増 10,254,353円			主な増減理由	・子ども発達支援センター改修工事費減 △19,378,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分 24,717,034円 ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分 15,470,131円			決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金 11,614,000円 ・発達障害児等巡回支援専門員整備事業補助金 1,393,000円 ・医療的ケア児等総合支援事業補助金 46,000円		
	主な増減理由	・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業の利用実績増による給付費および利用者負担軽減分増 2,405,917円			主な増減理由	・地域生活支援事業費等補助金の令和4年度における仕訳誤謬による都支出金減 △12,924,356円		

(単位:円)

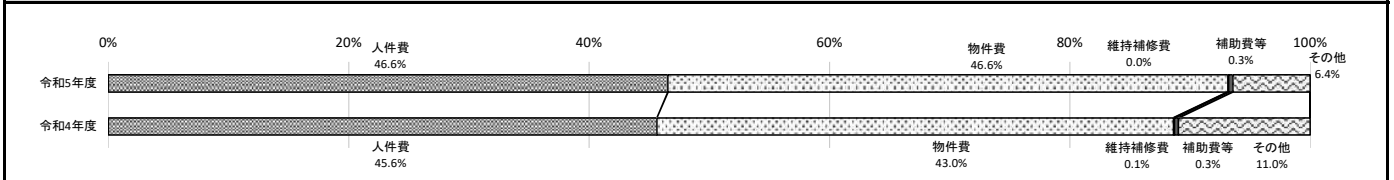
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 5,690,216 その他 0	0 0 8,204,725 0	0 0 2,514,509 0
(内訳等)	固定資産	土地 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		建物 72,512,861	65,261,577	△7,251,284		退職給与引当金 76,104,830	79,227,211	3,122,381
		工作物 0	0	0		その他 0	0	0
		重要物品 0	0	0		負債の部合計 81,795,046	87,431,936	5,636,890
		インフラ資産 0	0	0		正味財産の部合計 △9,282,185	△22,170,359	△12,888,174
		建設仮勘定 0	0	0		負債・正味財産の部合計 72,512,861	65,261,577	△7,251,284
		その他 0	0	0				
(内訳等)	資産の部 合計		72,512,861	65,261,577	△7,251,284			
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 65,261,577円						
(内訳等)	主な増減理由	・減価償却による減 △7,251,284円						

3 実施内容

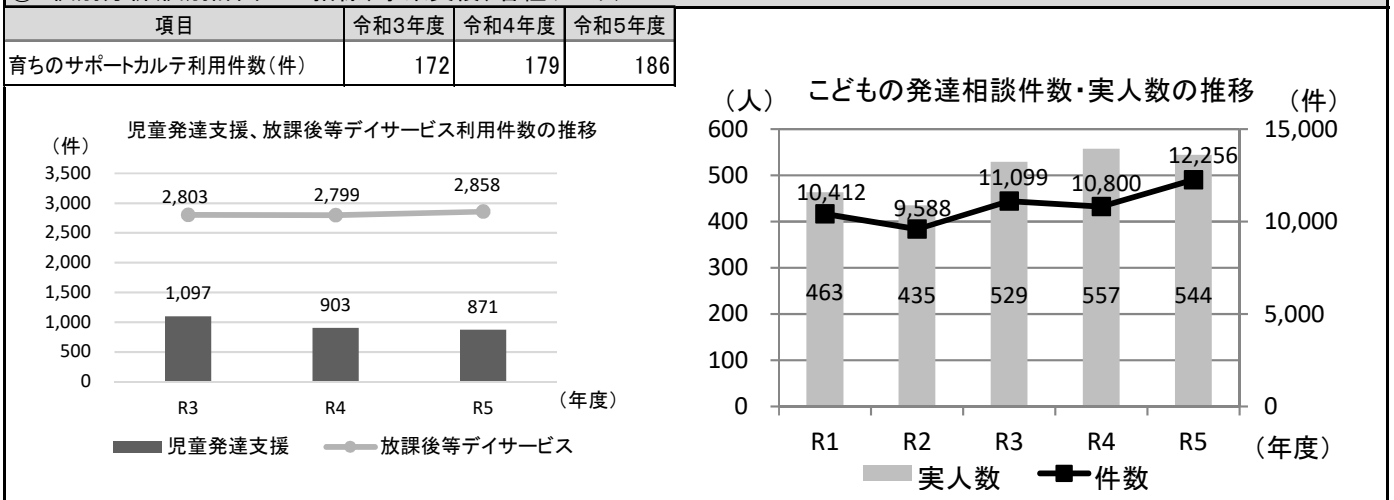
①	子ども発達支援センター事業	②	子ども発達支援センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・中央区基本計画2023に掲げる障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくりの一環として、子ども発達支援センターが中心となり、発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族に対して、個別・集団療育や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援事業等により適切な支援を提供した。 ・第2期医療的ケア児等支援連携部会において、保育・教育機関での医療的ケア児の受け入れ状況や課題を共有するとともに、新たに関係職員を対象とした講演会を実施した。 ・育ちのサポートシステムの推進では、育ちのサポートカルテの課題を整理し見直すべき時期と捉え、利用者への説明強化と作成手順の簡略化に着手した。また、より具体的に利用者のニーズを踏まえた業務の効率化を進めるため、利用者アンケートを実施した。
	課題	・発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族が抱えている多様なケアニーズに対して適切な相談や支援を行うなど、障害児に対する一層の支援体制の確立が求められている。 ・医療的ケア児や重症心身障害児への支援や関心(議論)を広げるためには、部会を中心とした実態把握や啓発活動が重要であり、新しい会期(第3期)を迎えるにあたっては、活発な意見交換を生む場づくりに一層の注力が必要である。 ・育ちのサポートカルテについては、蓄積される膨大なデータ管理や運用方法等の不断の見直しを進めていくことが課題である。

今後の方向性	・児童福祉法の改正により、児童発達支援センター(子ども発達支援センター)が地域における障害児支援の中核的役割を担うことが明確化されたことを踏まえ、子ども発達支援センターの機能をさらに強化していく。また、令和6年度から個別療育室を拡充し、同一時間帯での療育枠を増加することにより、サービスの向上を図る。 ・今後、関係部署とワンストップで子どもと子育て家庭をサポートする体制を強化するための検討が進められていく中で、障害児全体への支援については障害者福祉課と密に連携し、障害児が取り残されることなく、議論される仕組みの構築に向け検討する。 ・育ちのサポートカルテは、令和5年度に実施した利用者アンケートの分析を行い、利用者の満足度や業務の効率化の方向性を検討しながら改善に向けた試行を進める。また、保健・福祉・教育コーディネーターが個々の専門性を生かし活躍することで地域における認知度を上げ、育ちのサポートシステムの活性化に取り組む。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【38】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業			部課名	福祉保健部地域福祉課		
事業目的	・障害者への就労の機会の提供、就労に必要な技術等の取得支援を行っている社会福祉法人中央区社会福祉協議会の「さわやかワーク中央」に施設を貸し出すにあたり、施設管理を行い、長寿命化を図る。						
事業内容	・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を行う。						
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連		
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,248,731	3,234,319	△14,412	地方区税	0	0	0
	物件費	10,181,160	10,133,930	△47,230	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	4,287,800	4,287,800	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	10,890	0	△10,890	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,068,980	7,068,980	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	411,500	54,105	行政収支差額	△20,867,156	△25,136,529	△4,269,373
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	20,867,156	25,136,529	4,269,373	通常収支差額	△20,867,156	△25,136,529	△4,269,373
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△20,867,156	△25,136,529	△4,269,373
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	13,889,427	17,926,811	4,037,384
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,977,729	△7,209,718	△231,989
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・清掃等委託 5,290,750円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 4,340,861円			決算額の主な内訳	・防犯カメラおよび人感センサー設置工事 3,850,000円 ・インターホン工事 437,800円 ・防犯カメラおよび人感センサー設置工事等による皆増 4,287,800円		
	主な増減理由	・小破修理費等減による需用費減 △114,423円 ・外部窓ガラス清掃箇所増に伴う委託料の増 45,126円			主な増減理由			
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

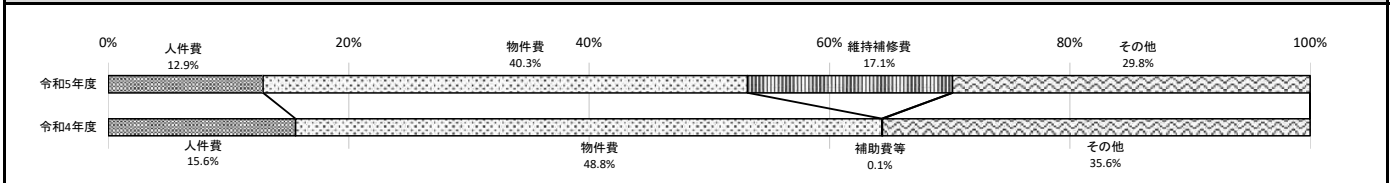
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	227,909	69,847
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	155,517,560	148,448,580	△7,068,980	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	2,200,756	86,733
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	2,428,665	156,580
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	153,245,475	146,019,915	△7,225,560
(内訳等)	資産の部 合計	155,517,560	148,448,580	△7,068,980	負債・正味財産の部合計	155,517,560	148,448,580	△7,068,980
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央 148,448,580円			—		—	
	主な増減理由	・減価償却による減 △7,068,980円			—		—	

3 実施内容

①	障害者就労促進施設 「さわやかワーク中央」の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



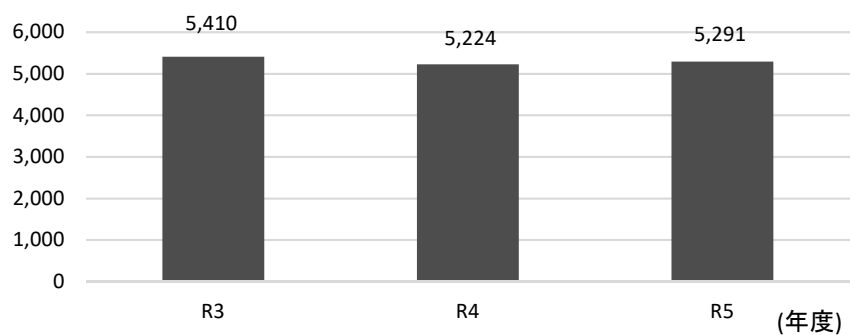
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【さわやかワーク中央】

- ・日本郵便株式会社との複合施設
- ・平成6年9月開設
- ・さわやかワーク中央床面積794.03㎡

(千円)

■ 委託料(施設維持管理)の推移



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	課題
	・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。 ・令和5年度は、トイレの照明器具、中央階段通路灯球、トイレ洗面水石けん入れ、電気錠の交換等を実施した。

② 今後の方向性	・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【39】災害時要配慮者支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・災害時において、自力で避難することが困難な高齢者や障害者(以下「要配慮者」という。)の避難等を支援する。		
事業内容	・一般避難所(防災拠点の避難所)において生活することが困難な要支援者のために福祉避難所を設置する。 ・要支援者を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てる「災害時地域たすけあい名簿」(以下「たすけあい名簿」という。)を作成する。 ・災害に備えて地域の支援者へたすけあい名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。 ・たすけあい名簿の登録者を対象に、「個別避難計画」の作成を推進する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画、中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目					令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目					令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	8,109,929	10,385,812	2,275,883	行政収入	地方区税	0	0	0					
		物件費	2,401,737	8,953,852	6,552,115		特別区財政調整交付金	0	0	0					
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0					
		扶助費	0	0	0		都支出金	1,000,000	0	△1,000,000					
		補助費等	0	344,964	344,964		分担金及び負担金	0	0	0					
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0					
		減価償却費	0	1,843,609	1,843,609		その他	0	0	0					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,000,000	0	△1,000,000					
		賞与・退職給与引当金繰入額	982,836	1,440,248	457,412	行政収支差額	△10,494,502	△22,968,485	△12,473,983						
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0						
		小計	11,494,502	22,968,485	11,473,983	通常収支差額	△10,494,502	△22,968,485	△12,473,983						
		特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,494,502	△22,968,485	△12,473,983						
		特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,745,443	20,632,292	9,886,849						
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	250,941	△2,336,193	△2,587,134								
(内訳等)	勘定科目	物件費						勘定科目	補助費等						
	決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 5,155,461円 ・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫光熱水費および維持管理費 3,143,063円						決算額の主な内訳	・福祉避難所生活相談員に係る備品の購入費補助 344,964円						
	主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費増 5,014,034円 ・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫所管替えによる光熱水費および維持管理費皆増 3,143,063円 ・マンション管理組合等への避難行動要支援者名簿提供に向けた業務支援委託料皆減 △2,083,400円						主な増減理由	・福祉避難所生活相談員に係る備品の購入費補助皆増 344,964円						
	勘定科目	都支出金						勘定科目							
	決算額の主な内訳	・実績なし						決算額の主な内訳	—						
	主な増減理由	・委託業務終了によるマンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿を活用した支援体制づくりに関する地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金皆減 △1,000,000円						主な増減理由	—						

(単位:円)

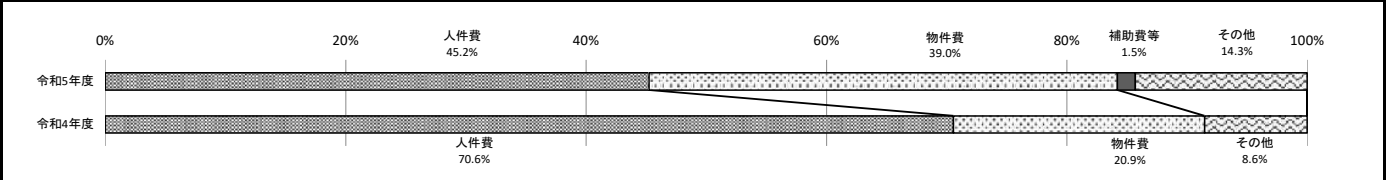
② 貸借対照表 (内訳等)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0	賞与引当金	434,669	797,682	363,013
	固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0
		建物	0	11,061,683	11,061,683	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,813,563	7,702,645	1,889,082
		重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	6,248,232	8,500,327	2,252,095
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△6,248,232	2,561,356	8,809,588
		その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	11,061,683	11,061,683
	資産の部 合計	0	11,061,683	11,061,683					
	勘定科目	建物							
	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫 11,061,683円				—		—	
	主な増減理由	・所管替えによる皆増 11,061,683円				—		—	

3 実施内容

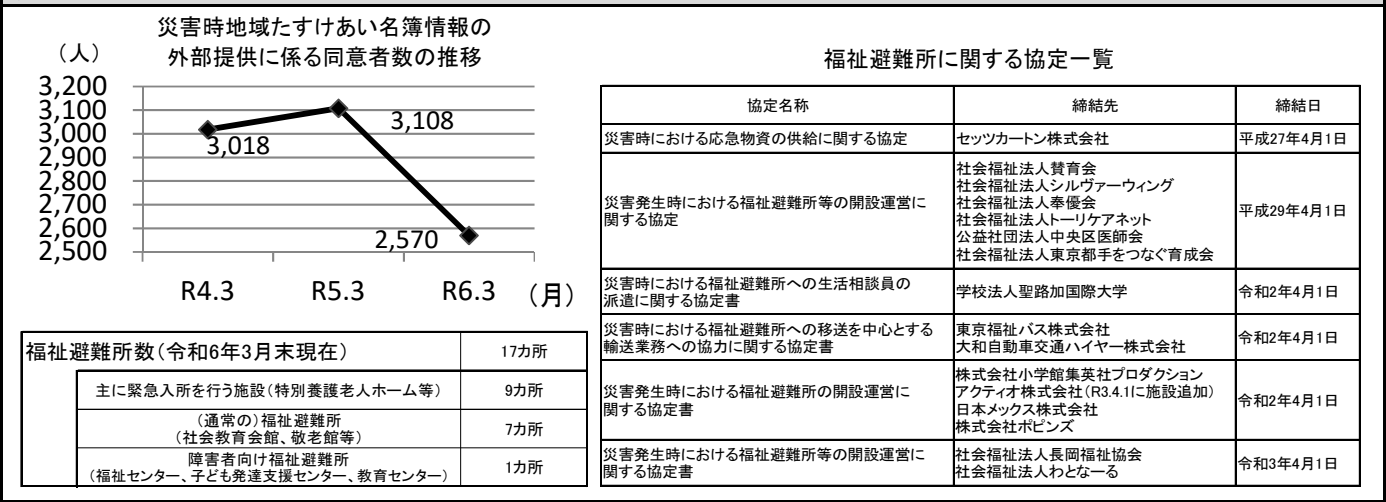
①	福祉避難所の整備	②	避難行動要支援者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	- 福祉センターにおいて利用者にも避難者役として参加してもらい障害者向け福祉避難所の開設運営訓練を実施し、避難者受け入れのシミュレーション等、より実践的な訓練を行うことができた。また、福祉避難所開設運営に関わる関係各課と検討会を開催し、二次避難所としての位置付けの確認や今後の訓練の内容等についての検討を行った。 - 民生・児童委員および防災区民組織にたすけあい名簿の取り扱いや活用方法の説明を行い、自助・共助の取組推進をPRした。また、マンション管理組合等での活用促進のため、マンション管理組合等に向けた説明会を開催するとともに、希望する管理組合に対して理事会での説明などのフォローアップを行ったほか、防災区民組織に提供したたすけあい名簿の活用を促すため、防災拠点訓練の一環として安否確認訓練を5拠点において実施した。 - たすけあい名簿の外部提供同意者のうち要介護5の方を対象に、個別避難計画の作成意向調査を行い、同計画の作成(居宅介護支援事業所への委託を含む。)を進めた。
	課題	- 福祉避難所については、職員が発災時に的確に対応できるよう、開設運営訓練の実施内容を工夫する必要がある。 - たすけあい名簿について、防災拠点運営委員会において周知を行ったものの欠席者もあり十分に効果が得られなかったことを踏まえ、より効果的な取組を検討する必要がある。 - 個別避難計画の作成意向調査では作成希望者が約4割にとどまった。

② 今後の方向性	- 福祉避難所については引き続き、開設運営訓練を通して、職員、協定事業者、関係団体等と連携し、開設・運営についての理解を深めるとともに、職員が発災時に円滑な行動ができるよう訓練内容の充実を図る。 - たすけあい名簿について、概要を記した冊子を作成し、各防災区民組織の代表者等に個別に説明を行うなど、その取り扱いや活用方法についての認識を深めてもらうとともに、引き続き、マンション管理組合等への説明会およびフォローアップを行うことにより、災害時における要支援者の迅速・円滑な避難体制づくりを支援する。 - 安否確認訓練について、22拠点中未実施の16拠点に対し、順次、提案および実施のサポートを行い、発災時への備えを強化していく。 - 個別避難計画については、たすけあい名簿の外部提供同意者全員(令和5年度の調査対象者を除く。)に作成勧奨を行い、作成の取組を進める。また、作成の意向を示さない方等に対して、今後も適宜勧奨の案内を送付し、理解促進に努める。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【40】高齢者の社会参加推進事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課、介護保険課
事業目的	・高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ・高齢者の健康づくり(介護予防)を総合的に推進する。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。			
事業内容	・経験や特技を持った高齢者(登録者)とボランティア等の活動へのニーズとのコーディネートを行うとともに、サークル等の活動情報を発信する。 ・「さわやか健康教室」や「ゆうゆう講座」を実施するとともに、「さわやか体操リーダー」や「元気応援サポーター」を育成する。 ・高齢者が身近な地域で交流できるサロン「高齢者通いの場」(以下「通いの場」という。)の運営を行う団体を支援する。 ・高齢者の転倒防止や認知機能の向上等の効果が見込まれる「中央粋なまちトレーニング(略称「粋トレ」)」を普及する。 ・生活機能に低下がみられる高齢者に、簡単な体操の指導と栄養改善や口腔機能向上のための講習を行う「はつらつ健康教室」を実施する。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 34,651,522	34,124,810	△526,712	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 11,413,131	10,248,323	△1,164,808	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	215,600	215,600	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	7,382,600	6,645,197	△737,403
		補助費等 20,240,991	19,482,102	△758,889	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 2,227,038	2,227,038	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	7,382,600	6,645,197	△737,403
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,199,391	4,732,245	532,854	行政収支差額	△65,349,473	△64,384,921	964,552
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	72,732,073	71,030,118	△1,701,955	通常収支差額	△65,349,473	△64,384,921	964,552
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△65,349,473	△64,384,921	964,552
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,194,632	60,539,393	△3,655,239
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,154,841	△3,845,528	△2,690,687
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 14,760,000円 ・高齢者団体バス借上費助成金 1,979,910円 ・浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等 1,895,192円			決算額の主な内訳	・さわやか健康教室事業業務委託 5,990,096円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,229,500円 ・さわやか体操リーダー育成業務委託 757,000円		
	主な増減理由	・高齢者クラブ数減による助成金減(51→48クラブ) △1,200,000円 ・高齢者団体バス借上件数増による助成金増(16→21件) 457,650円 ・トルナーレ日本橋浜町の共用部修繕工事費減による浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費減 △126,039円			主な増減理由	・人件費等の増によるさわやか健康教室事業業務委託料増 201,300円 ・ゴムバンド教室隔年実施等に伴うさわやか体操リーダー育成業務委託料減 △362,790円 ・高齢者人材バンク生きがいづくり支援サイト運用業務委託料皆減 △966,152円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,090,197円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,555,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・高齢者人材バンク生きがいづくり支援サイト運用業務委託料皆減等に伴う高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金減 △570,403円 ・高齢者クラブ数減による補助金減 △167,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

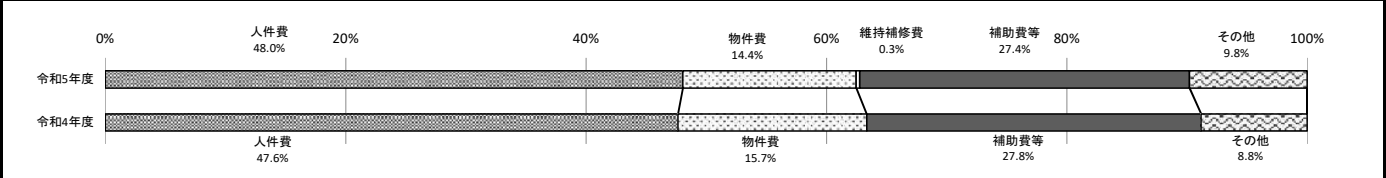
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,857,223	2,620,954	763,731
		土地 30,089,000	30,089,000	0		その他 0	0	0
		建物 63,369,354	61,142,316	△2,227,038	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 24,839,771	25,308,692	468,921
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	26,696,994	27,929,646
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	66,761,360	63,301,670
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	93,458,354	91,231,316
	資産の部 合計	93,458,354	91,231,316	△2,227,038				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 61,142,316円			決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △2,227,038円			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

①	高齢者クラブの育成	②	高齢者団体バス借上費助成	③	元気高齢者人材バンク	④	元気高齢者健康づくり事業
⑤	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

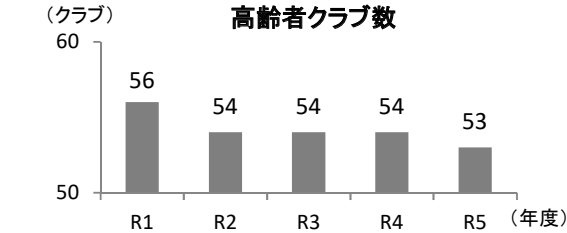
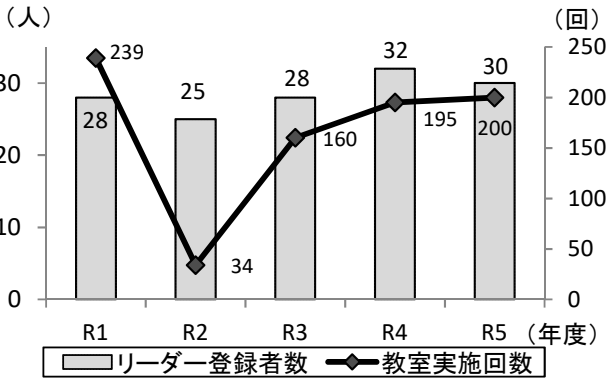


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和2～4年度について新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止等の対応をした。

項目	R3	R4	R5
元気高齢者人材バンク活動件数(件)	17	20	21
さわやか健康教室実施回数(回)	100	192	192
ゆうゆう講座実施回数(回)	20	24	24
元気応援サポーター登録者数(人)	24	26	29
退職後の生き方塾参加者数(人)	-	20	-

さわやか体操リーダー登録者数・教室実施回数の推移



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果 - 健康教室(さわやか健康教室、はつらつ健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室(マシン教室)(以下「体操リーダーによる教室」という。)、ゆうゆう講座等)を実施し、健康づくりの場を設け高齢者の主体的な健康づくりを促すことができた。特に体操リーダーによる教室は受講希望者が増加しているため、教室数を増やす検討を行った。 - 退職後の男性の社会参加を図るため、隔年で「退職後の生き方塾」を開催しており、令和4年度実施の講座受講生に向けて自主グループ立ち上げのためのフォローを行った。立ち上げには至らなかったものの、令和2年度実施の講座受講生の自主グループに加わるようになった。 - 絆トレを普及するため、ノベルティ(絆トレ手ぬぐい)を作成のうえ、自宅等で絆トレに15回取り組み、チャレンジカードを返送してもらう「自宅で絆トレ」イベントを開催し、個人に対するアプローチを行った。また、新たに「理学療法士による絆トレ教室」を開催し、参加者の体力測定を実施したほか、理学療法士から参加者の状況に応じた専門的なアドバイスや絆トレの効果について説明を行い、概ね好評を得た。 - 通いの場合は、令和5年度末現在18団体が登録・開催しており、令和4年度と同様に保健師を派遣して健康講座を行うなど、フレイル予防や孤立防止に努めた。 - 高齢者クラブへの加入促進のため敬老大会でチラシの配布を実施し、高齢者クラブへの加入に関する問合せが増加した。 課題 - 体操リーダーによる教室の受講希望者が増加しており、毎回抽選を行っているが、その反面、さわやか体操リーダーについては、本事業開始から10年経過し、年齢や生活環境の変化を理由に活動の辞退者が増加している。 - 令和4年度に実施した「退職後の生き方塾」は、男性の応募者が少なかったため、応募者を増やす工夫が必要である。 - 高齢者の増加に伴い介護予防の担い手となる通いの場の活動をさらに活性化させるとともに、運営者を増やしていく必要がある。 - 絆トレをさらに普及させるために、地域団体との連携を深めていく必要がある。 - コロナ禍以降各事業が再開したものの、引き続き閉じこもりやフレイル等、高齢者の個々の健康課題に対応していく必要がある。 - 高齢者クラブ加入者の高齢化が加速し、実務管理者が病氣入院等の理由で急に不在となり、会の運営が困難になり休会や補助金の受給を停止するクラブが増加している。高齢者クラブの存続を図るためにも、SNSを活用した情報発信等も視野に入れつつ地域や現役世代への働きかけを行う必要がある。
------------	--

今後の方向性	② - さわやか健康教室の受講者に対して、受講修了後にいきいき館(敬老館)の利用や体操リーダーによる教室等への参加へつなげるための周知を行う。 - さわやか体操リーダーについては、体操リーダーによる教室や高齢者クラブ等への派遣が安定的に行えるよう、育成講座の受講者拡大を目指して、新たな周知場所や機会を開拓する。また、令和6年度から体操リーダーによる教室を1教室増やすとともに、落選者に対しては、他教室の案内や総合スポーツセンターの紹介により自主的に運動を継続し、健康づくりが行えるよう促す。 「退職後の生き方塾」の講座については、受講者による既存の自主グループへの加入を促し、受講者同士が親睦を深め地域活動を身近に感じ地域の担い手としての活動に導いていけるような内容を検討する。 - 各通いの場の運営者に向けた研修会や交流会を引き続き実施するとともに、生活支援コーディネーター等地域と連携を図りながら、運営の担い手となる人材等の掘り起こしを進めていく。 - 令和6年度も絆トレの普及・啓発をさらに進めるため、通いの場、敬老館等各運営者と連携した取組を展開していく。 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、ハイリスク者への個別訪問等による健康相談・指導や区のサービスへの接続等により、高齢者の個々の健康課題に対応するとともに、通いの場等では保健師に加えて、管理栄養士、歯科衛生士による健康教育や相談を行うなど支援内容を充実させていく。 - 高齢者クラブへの新規加入を図るため、特に現役世代向けSNS等を利用して活動を広く周知していく。各高齢者クラブでネックとなっている経理等のクラブ運営の負担軽減に係る相談・アドバイス等を積極的に実施していく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【41】高齢者の就労支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与するとともに、本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。 ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主を支援することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。		
事業内容	・公益社団法人中央区シルバー人材センターおよび無料職業紹介所「シルバーワーク中央」に対して、円滑な事業運営が図られるよう運営費を交付する。 ・65歳以上の中央区民を一定期間継続して雇い入れた事業主に対し奨励金を交付する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 4,423,599 物件費 1,988,211 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 74,804,812 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 536,093 その他 0 小計 81,752,715	5,934,748 2,604,549 0 0 74,271,434 0 2,022,958 0 823,000 0 85,656,689	1,511,149 616,338 0 0 △533,378 0 2,022,958 0 286,907 0 3,903,974	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 19,561,178 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 0 小計 19,561,178 行政収支差額 △62,191,537 金融収支差額 0 通常収支差額 △62,191,537 当期収支差額 △62,191,537 一般財源充当調整 62,328,413 再計(一般財源調整後) 136,876	0 0 0 19,650,104 0 0 0 19,650,104 △66,006,585 0 △66,006,585 △66,006,585 63,702,150 △2,304,435	0 0 0 88,926 0 0 0 88,926 △3,815,048 0 △3,815,048 △3,815,048 1,373,737 △2,441,311
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 55,083,225円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 18,778,209円 ・高齢者雇用企業奨励金 410,000円			決算額の主な内訳	・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介所運営支援) 9,341,104円		
	主な増減理由	・人件費増による高齢者就業等支援事業補助金増 273,852円 ・対象企業数の増による高齢者雇用企業奨励金増 170,000円 ・シルバー人材センター連合交付金増等による管理運営費補助金減 △977,230円			主な増減理由	・人件費増による高齢者福祉費都補助金増 88,926円		
	勘定科目				勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

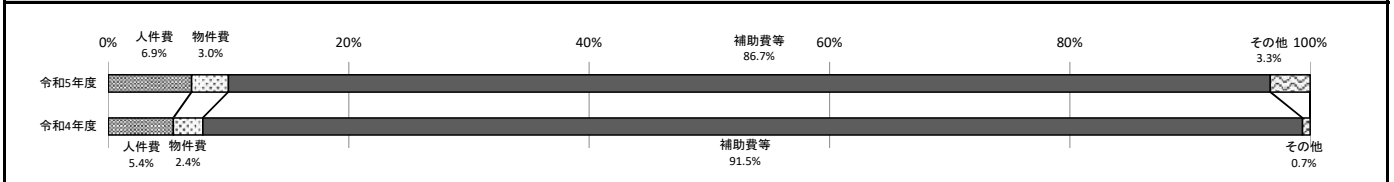
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	237,092	455,818	218,726
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,171,035	4,401,512	1,230,477
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,408,127	4,857,330	1,449,203	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,591,873	142,670	△1,449,203	
		その他	5,000,000	5,000,000	0	負債・正味財産の部合計	5,000,000	5,000,000	0	
	資産の部 合計		5,000,000	5,000,000	0					
	勘定科目	その他(固定資産)								
	決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円			—			—		
	主な増減理由	・増減なし			—			—		
(内訳等)										

3 実施内容

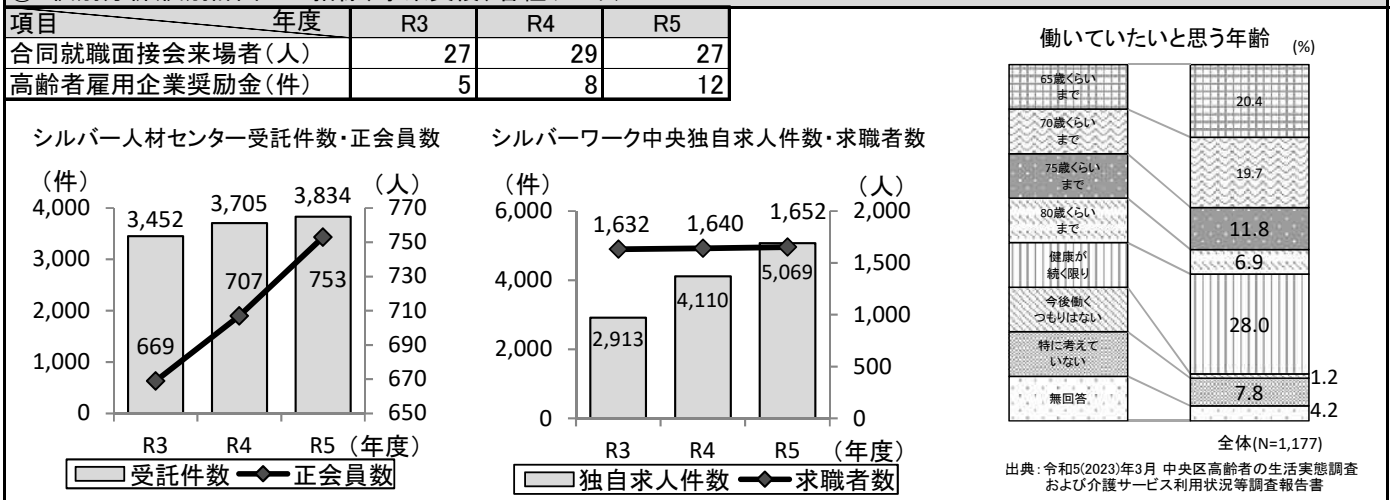
①	中央区シルバー人材センターの運営支援	②	無料職業紹介所の運営支援	③	高齢者雇用促進支援事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・シルバー人材センターでは、前年度比で、正会員数は46人増加し、過去最多の753人となったほか、受託件数は129件、就業者数は56人(令和4年度533人・令和5年度589人)増加した。また、就業専門員の継続的な発注相談による民間受注の拡大、「個別就業相談会」開催による会員の就業率向上、会員募集を含むチラシのポスティング実施等により就業開拓を行った。 ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓を行い、独自求人数は前年度比、959人増加した。また、求職者数は前年度比、12人増加しているものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として再就職支援セミナー等の定員を制限したことが影響したためか、就業者数は14人(令和4年度137人→令和5年度123人)減少した。 ・高齢者雇用企業奨励金は、定期的にシルバーワーク中央に対象となる事業者を確認し、個別に案内通知を送付するなどして積極的に周知した結果、交付件数が4件増加した。
	課題	・シルバーワーク中央における就業者数の減少について、求職者が希望する職種が少ないことが要因の一つと考えられるため、新規企業の開拓が必要である。

今後の方向性	・高齢になっても自らの意思により多様な働き方ができるよう、シルバー人材センターやシルバーワーク中央が中心となり、高齢者個人の健康状態や生活状況を踏まえて、希望に合った就労活動のコーディネートを引き続き行う。 ・シルバー人材センターでは、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的に行う。また、シルバー人材センターの認知度向上のため、区報への掲載やシルバーワーク中央主催の面接会に参加してPR活動を行う。 ・シルバーワーク中央では、就業者数の増加を図るため、新規企業の開拓を行うとともに求職者へのダイレクトメールや周辺区への周知を強化する。 ・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【42】敬老・慶祝事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・「敬老の日」にちなみ、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。 ・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。		
事業内容	・65歳以上の高齢者を対象に、区内等の公衆浴場を1回100円で利用できる敬老入浴証を交付する。 ・70歳以上の高齢者を対象に、区内劇場(歌舞伎座・明治座・新橋演舞場)で行う記念式典および観劇に招待し、敬老大会を開催する。 ・75歳以上の高齢者を対象に、区内の中小小売店で利用できる敬老買物券を贈呈する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,754,148 物件費 174,865,287 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 40,751,000 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 1,518,929 その他 0 小計 229,889,364	10,385,812 181,349,127 0 0 44,393,500 0 0 0 1,440,248 0 0 237,568,687	△2,368,336 6,483,840 0 0 3,642,500 0 0 0 △78,681 0 0 7,679,323	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 100,000 小計 100,000 行政収支差額 △229,789,364 金融収支差額 0 通常収支差額 △229,789,364 当期収支差額 △229,789,364 一般財源充当調整 230,177,180 再計(一般財源調整後) 387,816	0 0 0 0 0 0 180,000 180,000 △237,388,687 0 △237,388,687 △237,388,687 △237,388,687 236,896,103 △492,584	0 0 0 0 0 0 80,000 80,000 △7,599,323 0 △7,599,323 △7,599,323 6,718,923 △880,400
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・敬老入浴事業事務委託 84,066,675円 ・敬老大会劇場借入れ 72,126,000円 ・敬老大会参加者用昼食供給費 10,727,100円			決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 42,413,500円 ・敬老入浴事業に係る機器の更新費用補助金 1,980,000円 ・令和5年度敬老買物券換金実績増による精算金増 1,662,500円 ・敬老入浴事業に係る機器の更新費用補助金皆増 1,980,000円		
	主な増減理由	・敬老入浴事業入浴料値上げによる委託料増 3,672,880円 ・敬老大会劇場使用料増 6,387,000円 ・敬老大会参加者用昼食持ち帰り用保冷バッグ等購入費用減 △4,413,300円			主な増減理由			
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・寄附金 180,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・寄附金増 80,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

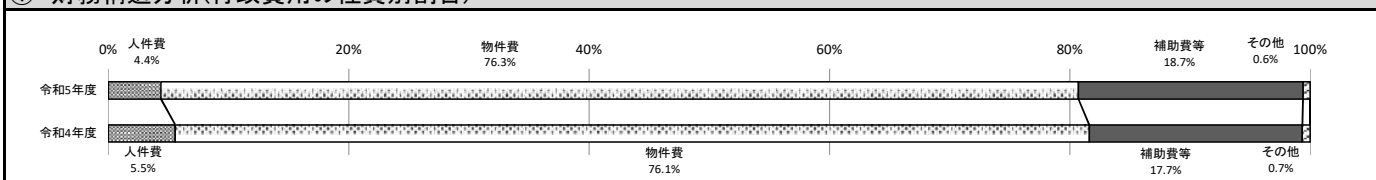
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 671,762 その他 0	0 0 797,682 0	0 0 125,920 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 8,984,598 その他 0 負債の部合計 9,656,360 正味財産の部合計 △9,656,360 負債・正味財産の部合計 0	0 7,702,645 0 8,500,327 △8,500,327 0 0	0 △1,281,953 0 △1,156,033 1,156,033 0
		資産の部 合計 0	0	0				
		勘定科目						
		決算額の主な内訳	—	—				
		主な増減理由	—	—				

3 実施内容

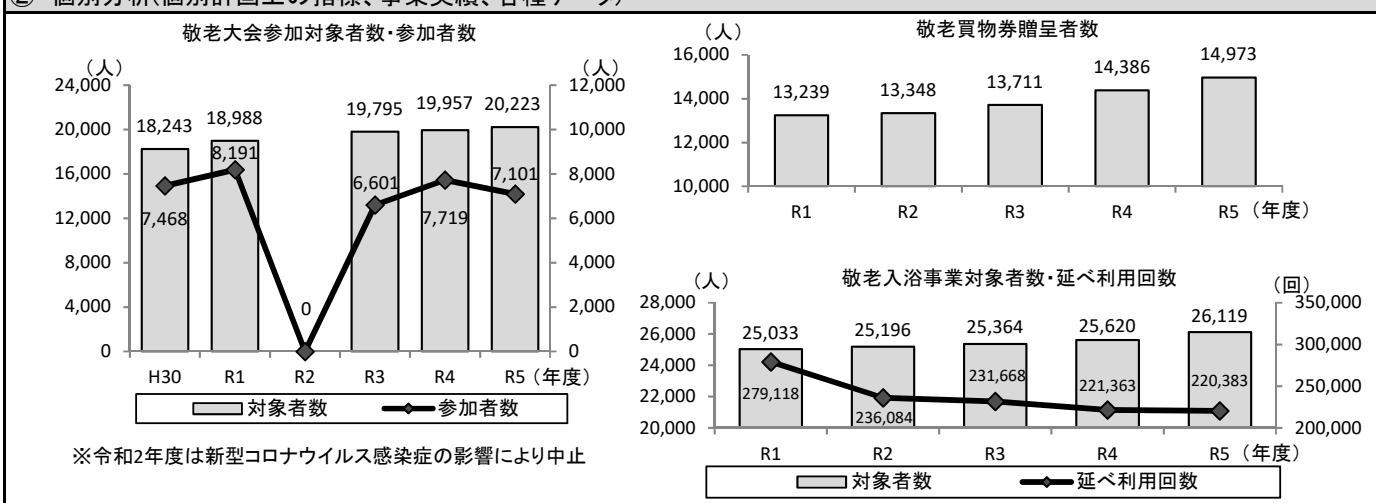
①	敬老買物券贈呈	②	敬老大会	③	敬老入浴事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 敬老大会については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、配布した昼食(弁当)を観劇の休憩時間中に飲食可とするなど、通常通りの開催方法により実施した。参加者数は前年度比で減少したものの、参加者には概ね好評であり、敬老の祝賀行事としての成果があった。 - 敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い、贈呈者数は増加傾向にあり、区内中小小売店および飲食店等での利用により高齢者の外出機会の増加と消費行動の充実につながった。 - 敬老入浴事業については、対象者数増の傾向とは反対に、延べ利用回数の減少が続いている。高齢者の江戸バス運賃の無償化に合わせ、江戸バスを利用して公衆浴場へ行くことのPRを行った効果もあり、入浴証引換者数は伸びているものの、利用回数の増加にはつながっていない。
	課題	- 敬老大会および敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加が見込まれることから、継続的に実施していくため、適正な事業規模や目的に見合った事業内容について検討する必要がある。 - 敬老入浴事業については、利用者が減少傾向にある。

今後の方向性	- 敬老大会については、現時点では申込者数が招待者数を上回ってもキャンセル待ち等で対応できている状況であるため、当面現在の実施方法を継続していくが、引き続き、実施日数や対象者の見直しなどを含めた検討をしていく。 - 敬老買物券事業については、贈呈品の内容を見直し、対象者の利便性の向上を図る。 - 敬老入浴事業については、引き続き、江戸バス乗車券送付の際に江戸バスを利用して公衆浴場へ行くことを勧めるPRを継続するほか、令和6年度に65歳以上の高齢者がいる家庭に全戸配布する「高齢者福祉事業のしおり」(3年に一度発行)にPRチラシを同封するなど事業のより一層の周知に努める。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【43】高齢者生活支援事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた各種サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を図る。 ・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスについて、サービス給付の現状とニーズの分析に基づいた見直しを行い、対象者が在宅介護生活を継続することができるよう支援する。			
事業内容	・在宅介護生活の継続を支援するため、介護保険給付の種類を補うサービス(紙おむつの支給、理美容サービス等)および介護者等を支援する事業(おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等)を実施する。 ・高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行うため、自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を実施する。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 28,016,124	26,706,372	△1,309,752	地方区税	0	0	0
		物件費 89,665,663	79,207,043	△10,458,620	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 283,047,966	290,612,493	7,564,527	都支出金	360,638,744	193,619,183	△167,019,561
		補助費等 296,524,000	144,559,000	△151,965,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	360,638,744	193,619,183	△167,019,561
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,395,252	3,703,497	308,245	行政収支差額	△340,010,261	△351,169,222	△11,158,961
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	700,649,005	544,788,405	△155,860,600	通常収支差額	△340,010,261	△351,169,222	△11,158,961
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△340,010,261	△351,169,222	△11,158,961
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	340,877,144	349,902,577	9,025,433
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	866,883	△1,266,645	△2,133,528
	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 156,160,000円 ・紙おむつ支給委託等 73,930,886円 ・食事サービス業務委託 20,166,845円			決算額の主な内訳	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付精算金 144,559,000円		
	主な増減理由	・紙おむつ等支給サービス受給者数増による委託料等増 3,377,345円 ・おとしより介護応援手当延べ受給者数増による支給額増 2,220,000円			主な増減理由	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付精算金皆増 144,559,000円 ・高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付精算金皆減 △296,524,000円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付に係る業務委託 51,262,693円 ・介護者慰労に係る事業委託等 27,944,350円			決算額の主な内訳	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付に対する都補助金 174,106,000円 ・高齢者食事サービスに対する都補助金 11,049,931円		
	主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による委託料皆減 △61,404,444円 ・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付実施による委託料皆増 51,262,693円			主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による都補助金皆減 △340,908,444円 ・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付実施による都補助金皆増 174,106,000円 ・高齢者食事サービス配食見込数減による都補助金減 △956,069円		

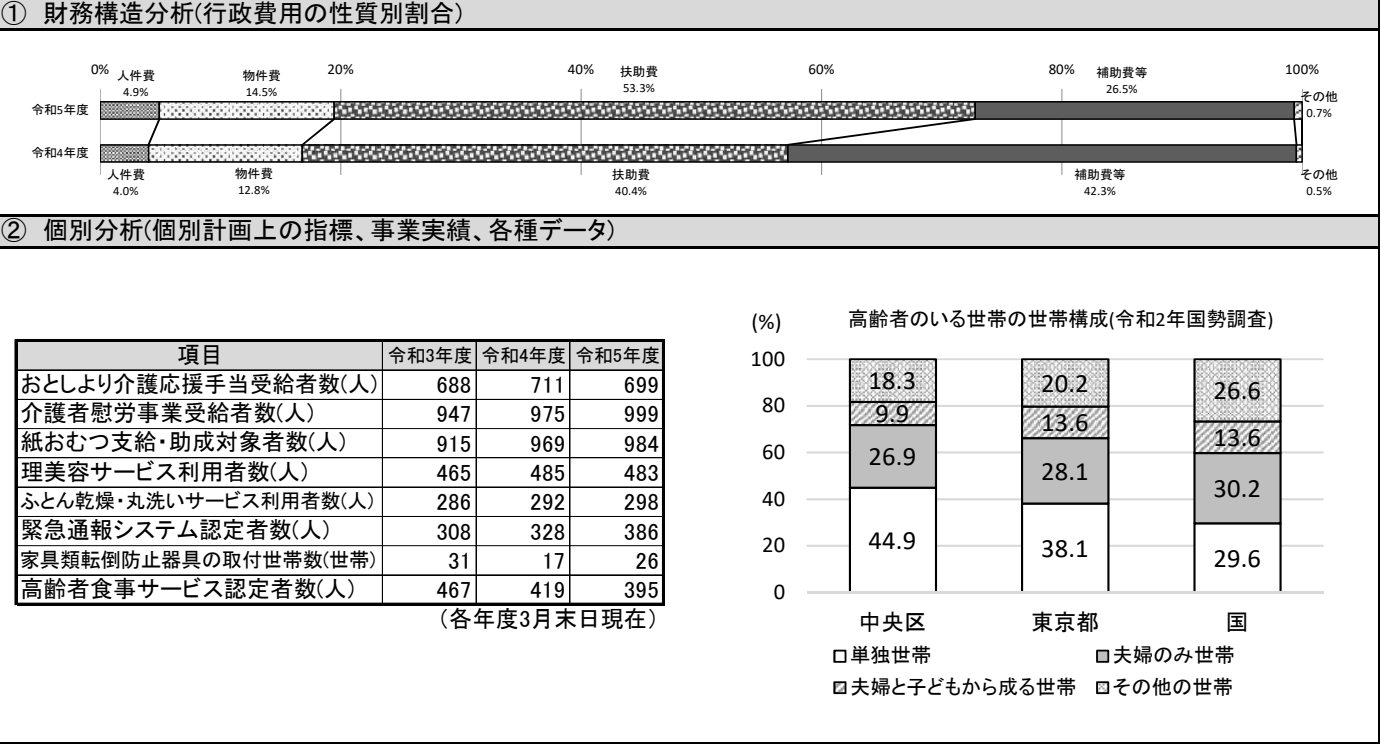
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,501,585	2,051,181	549,596
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 20,083,219	19,806,803	△276,416
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	21,584,804	21,857,984	273,180
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△21,584,804	△21,857,984	△273,180
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	② 緊急通報システム	③ 高齢者食事サービス	④ 高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置
⑤ 高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	⑥ 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	⑦ 寝たきり高齢者理美容サービス	⑧ 在宅高齢者一般寝台貸与事業
⑨ 入退院時サポート	⑩ 暮らしの困りごとサポート	⑪ 歩行補助杖の給付	⑫ 徘徊高齢者探索システム費用助成
⑬ 高齢者医療補助用具購入費用の助成	⑭ 高齢者住宅住み替え支援	⑮ おとしより介護応援手当	⑯ 在宅寝たきり高齢者の介護者慰労
⑰ 住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付	⑱	⑲	

4 関連データ



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・物価高騰等により、厳しい生活環境におかれている低所得の高齢者の生活を支援することを目的として、高齢者向け区内共通買物・食事券(シルバー応援買物券)の臨時給付を行い、経済的負担の軽減に寄与することができた。 ・在宅介護を支援するため、本区独自の多様な事業を実施するとともに、SNSを活用した新たな広報活動を通じて区民に周知し、家族等介護者および高齢者の生活を支援することができた。 ・緊急通報システムについては、無線型式の機器を導入し、固定電話回線の有無にかかわらずサービスを利用できるようになったことから、利用者数が増加し、事業効果の向上に寄与した。 ・寝たきり高齢者紙おむつ等支給事業等において、利用者の手続きの簡素化を図ったほか、おとしより介護応援手当の申請書を見直すとともに、同手当等の5事業においてエクセル形式の申請書を公開するなど利便性の向上を図った。
② 今後の方向性	・高齢者人口の増加に伴い、紙おむつ支給や介護者慰労事業等、本区独自事業の利用者が増加傾向にあるが、サービスの見直しについては、物価高騰の長期化などによる在宅介護への影響に鑑み、慎重に検討する必要がある。 ・加齢性難聴は、転倒発生や認知機能の低下など高齢者の健康に悪影響を及ぼすため、高齢者医療補助用具(補聴器)購入費用を助成しているが、申請は1回限りという助成要件としていることから、補聴器の耐用年数を経過しても再申請はできない状況であるため、自己負担が発生している。
	・引き続き、おとしより相談センター、ケアマネジャー、民生委員等と連携しながら、必要とする人にサービスが行き届くよう各種サービスの周知活動を推進していく。 ・介護者慰労事業について、介護者のニーズを踏まえ令和6年度から新たに食事・マッサージ共通券で鍼灸サービスを利用できるようにすることにより、事業効果の一層の向上を図っていく。 ・令和5年度から新規申請の受付を終了している高齢者福祉電話料金等助成においては、移行措置として令和4年度以前からの継続受給者に対し電話料金等助成を継続しているが、継続受給者についても令和6年度末をもって助成を終了することから、助成終了の周知徹底を図っていく。 ・在宅介護を支える本区独自の事業については、介護保険制度を補完するサービスとして、物価高騰の影響や制度改正等の動向を踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。 ・高齢者医療補助用具(補聴器)購入費用の助成について、補聴器の耐用年数経過後は再申請ができるよう検討を進める。また、東京都が令和6年度から開始する「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」の活用についても検討を始める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【44】シニアセンター管理事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課		
事業目的	・社会参加に関する情報や機会・場所の提供を通じて中高年齢者の主体的な社会参加活動や仲間づくりを推進する。						
事業内容	・シニアセンター及び生きがい活動支援室の管理・運営を行う。						
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連		
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト 計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
	物件費	7,365,406	7,518,976	153,570	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	11,000	55,000	44,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	3,233,700	3,358,924	125,224
	補助費等	3,148,000	2,009,000	△1,139,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	15,400	15,400
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	3,233,700	3,374,324	140,624
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△27,493,598	△26,701,199	792,399
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	30,727,298	30,075,523	△651,775	通常収支差額	△27,493,598	△26,701,199	792,399
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△27,493,598	△26,701,199	792,399
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	20,881,552	19,161,196	△1,720,356
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,612,046	△7,540,003	△927,957
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・受付業務委託 3,056,790円 ・パソコン借入れ使用料および賃借料 1,191,960円 ・シリーズシニア講座等委託料 587,400円			決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 870,000円 ・パソコン教室講師謝礼 835,000円 ・パソコン指導講師謝礼 282,000円		
	主な増減理由	・初心者向けスマートフォン相談室委託料皆増 105,930円			主な増減理由	・生きがい活動リーダーの減による報償費減 △1,185,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,358,924円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・事業開催日数増による補助金増 125,224円			主な増減理由	—		

(単位:円)

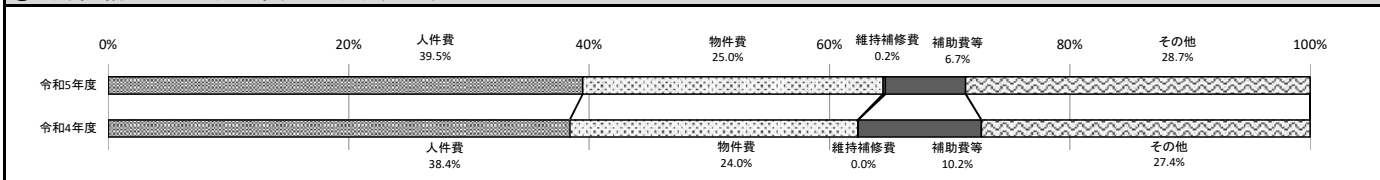
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	632,246	911,636	279,390
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	107,827,139	100,850,089	△6,977,050	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,456,092	8,803,023	346,931
	重要物品	1	1	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	9,088,338	9,714,659	626,321
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	98,738,802	91,135,431	△7,603,371
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	107,827,140	100,850,090	△6,977,050
(内訳等)	資産の部 合計	107,827,140	100,850,090	△6,977,050				
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・シニアセンター 100,850,089円			—		—	
(内訳等)	主な増減理由	・シニアセンター減価償却による減 △6,977,050円			—		—	

3 実施内容

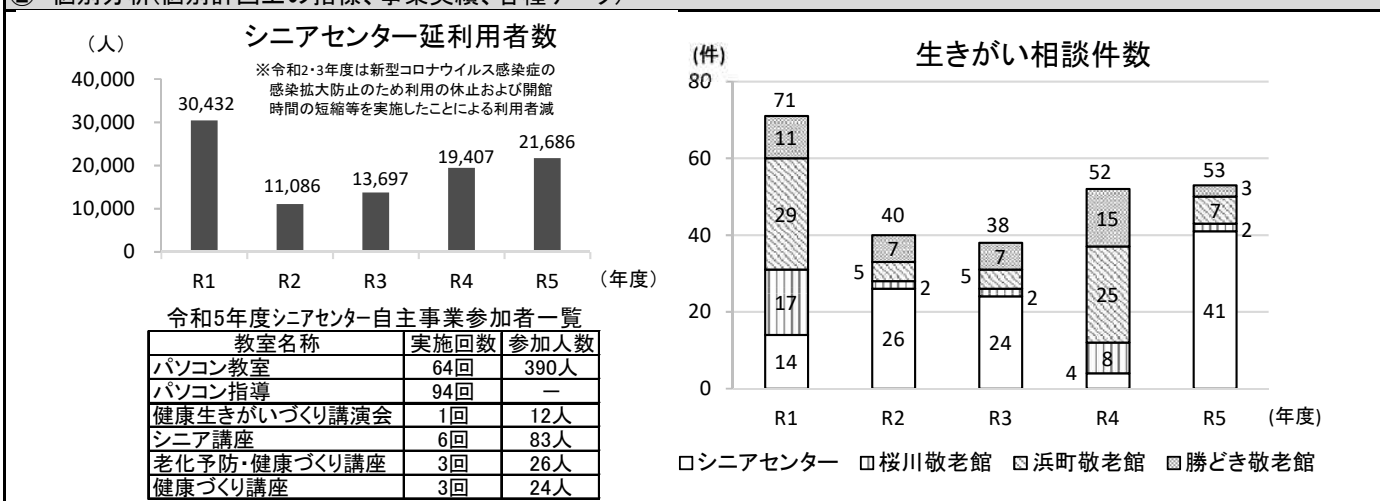
① シニアセンターの管理運営	② 生きがい活動支援	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・新型コロナウイルス感染症の各種制限が解除されたことにより、利用者数・相談件数は回復傾向にある。 ・東京都主催のスマートフォン相談会が好評のため、新たに中央区シルバー人材センター相談員によるシニアセンター主催の初心者向けスマートフォン相談室を令和5年6月から毎月第2・4火曜日に実施した。
	課題	・スマートフォン相談室を利用する区民が固定化する傾向にあるため、新規利用者の開拓が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の流行は一段落したが、中高年齢者(特に高齢者)がコロナ禍において外出を控えていた影響は大きく、この期間中や制限解除後であってもシニアセンターの利用を取りやめる団体が発生している。 ・年度途中での生きがい活動リーダーの退任により減員(5人→1人)となり、生きがい活動支援室の業務が大幅に縮小され、いきいき館(敬老館)での相談業務、高齢者クラブへの出前講座の開催を停止せざるを得ない状況となっている。

② 今後の方向性	・東京都スマートフォン相談会やシニアセンター初心者向けスマートフォン相談室、その他シニアセンター主催講座を区のおしらせだけではなく各種SNSでもPRし、参加者数の増を目指す。 ・シニアセンターが主催する講座については、中高年齢者が参加したくなるようなプログラムを検討する。 ・生きがい活動リーダーの活躍しやすい環境を整えて増員を図り、休止中の事業の再開を目指す。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【45】いきいき館(敬老館)管理事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。			
事業内容	・日常的に入浴等憩いや交流の場を提供するとともに、年間を通じて教養講座や体操教室、健康に関するセミナー等各種講座や敬老のつどい等イベントを開催する。 ・複合施設の親施設として建物および設備等の維持管理を行う。 ・いきいき館(敬老館)3館の施設の利用に関する業務、講座等事業の企画運営、交流等に関する業務、施設および設備等の維持管理を行う。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	8,847,198	8,902,125	54,927	地方区税	0	0	0
		物件費	184,436,736	186,742,978	2,306,242	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	456,104	13,899,930	13,443,826	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	12,182,300	12,376,005	193,705
		補助費等	525,730	525,624	△106	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	29,069,324	45,977,156	16,907,832	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	36,783,715	36,783,715	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	12,182,300	12,376,005	193,705
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,072,185	1,234,499	162,314	行政収支差額	△249,008,692	△281,690,022	△32,681,330
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	261,190,992	294,066,027	32,875,035	通常収支差額	△249,008,692	△281,690,022	△32,681,330	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△249,008,692	△281,690,022	△32,681,330	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	212,498,729	244,484,092	31,985,363	
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△36,509,963	△37,205,930	△695,967	
	(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
決算額の主な内訳		・指定管理料 149,818,073円 ・光熱水費 19,372,379円			決算額の主な内訳	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費 45,977,156円			
主な増減理由		・人件費増等による指定管理料増 2,117,700円 ・電気料金値上げ等による光熱水費増 669,920円 ・入館管理システム切替業務委託料皆減 △858,000円			主な増減理由	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費増 16,907,832円			
勘定科目		維持補修費			勘定科目	都支出金			
決算額の主な内訳		・勝どき敬老館排煙設備補修ほか改修工事費 12,790,800円			決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,710,005円			
	主な増減理由	・勝どき敬老館排煙設備補修ほか改修工事費皆増 12,790,800円			主な増減理由	・敬老館講座実施回数増による高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金増 193,705円			

(単位:円)

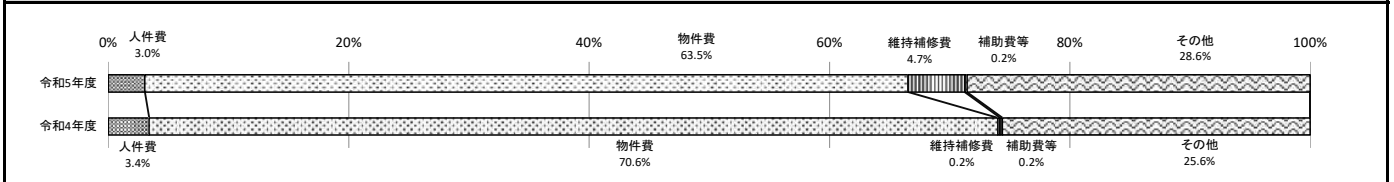
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	474,185	683,727	209,542	
	固定資産	土地	335,737,832	335,737,832	0		その他	0	0	0
		建物	811,280,917	1,037,784,660	226,503,743	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	32,403,113	29,307,249	△3,095,864		退職給与引当金	6,342,069	6,602,268	260,199
		重要物品	1,421,298	947,533	△473,765		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	6,816,254	7,285,995	469,741
		建設仮勘定	126,956,300	0	△126,956,300		正味財産の部合計	1,300,983,206	1,396,491,279	95,508,073
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,307,799,460	1,403,777,274	95,977,814	
資産の部 合計		1,307,799,460	1,403,777,274	95,977,814						
勘定科目		建物		土地		工作物				
決算額の主な内訳		・桜川敬老館 756,583,593円 ・浜町敬老館 281,201,067円		・桜川敬老館等敷地 253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円		・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等 29,307,249円				
主な増減理由		・浜町敬老館大規模改修工事完了による増 259,717,829円 ・桜川敬老館減価償却による減 △28,917,441円 ・浜町敬老館減価償却による減 △4,296,645円		・増減なし		・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円				
(内訳等)										

3 実施内容

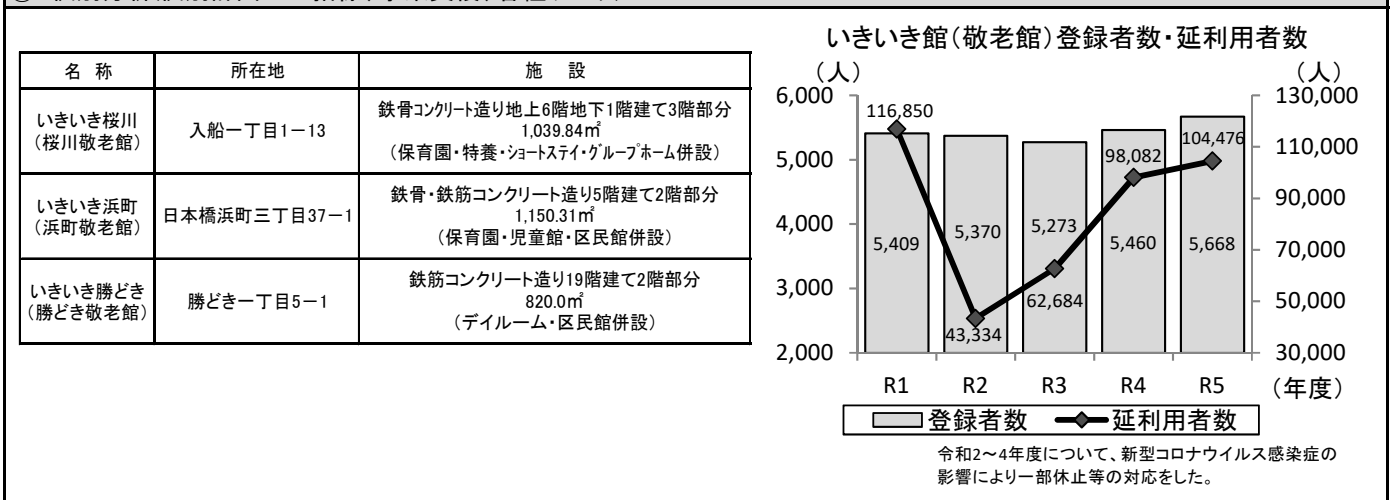
①	いきいき館(敬老館)の管理運営	②	いきいき浜町(浜町敬老館)の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	・利用者数および新規登録者数について、3館ごとに令和5年度の目標数値を定め、達成に向け区報への掲載やホームページの活用のほか、町会・自治会や高齢者クラブへのアプローチ等の周知を行い、延利用者数は前年度比で6,394人増加した。 ・利用者の生きがいがづくり・社会参加を推進するため、利用者や「元気高齢者人材バンク」の登録者が講師となる講座を積極的に開催した。 ・各いきいき館(敬老館)の孤立防止・生きがい推進担当を中心に、しばらく来館のない登録者に対し電話する「お元気ですかコール」や「高齢者通いの場」における講座の紹介等により再来館を促し、高齢者が自ら足を運ぶことで、社会的孤立の防止およびフレイル予防につながることができた。 ・スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けに、利用者のレベルに合わせてさまざまなスマートフォン講座等を開催し、高齢者のデジタルデバйд解消を促進した。 ・比較的小さい男性利用者獲得のため、ゲーム機を用いた講座を開催し、好評を得られた。
	課題	・令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行したことに伴い、延利用者数が増加したものの流行前の水準には達していない。 ・男性の延利用者数は、全体の27.2%という結果であり、女性と比較して少ない状況が継続している。

② 今後の方向性	・いきいき館(敬老館)の新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、引き続き指定管理者と連携し、需要に応じた講座内容の検討およびさまざまな機会を活用したPR活動を実施していく。 ・引き続き、利用者へ講師やボランティア等の役割を担う場を提供し、その機会を通じて利用者の健康づくりや生きがいがづくりを推進する。また、「お元気ですかコール」を継続的に実施するとともに、地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。 ・ゲーム機を用いた講座が好評であるため、各館対抗戦等を実施するなど工夫をしながら、さらなる男性利用者の獲得につなげていく。 ・東京都が開催するスマホ相談会・体験会や社会福祉協議会が実施しているLINEを中心とした講座等を各館で開催し、デジタルデバйдの解消に取り組む。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【46】特別養護老人ホーム等管理事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者に向けて、特別養護老人ホーム(マイホーム新川およびマイホームはるみ)を運営する。併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の介護予防や家族の身体的・精神的負担の軽減を図る(日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施)。 ・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスやヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。			
事業内容	・特別養護老人ホーム(マイホームはるみ・マイホーム新川)では、介護保険の介護老人福祉施設および短期入所(介護予防を含む)介護事業所として、家庭での介護を受けることが困難な要介護高齢者等に対して居宅サービスを提供する。 ・高齢者在宅サービスセンターでは、虚弱や寝たきり等で介護を必要とする在宅の高齢者等に、機能訓練・食事・入浴等の各種サービスを提供する。 ・巡回型訪問介護(高齢者・障害者)、夜間対応型訪問介護のサービスを提供しており、巡回型訪問介護では、初回訪問時に利用者で作成したケアプランに従って24時間体制で訪問し、30分未満の身体介護を行う。夜間対応型訪問介護では、夜間帯の30分未満の訪問介護に加えて、24時間体制で健康に関する電話相談や緊急の要請に対応するオペレーションサービスを提供する。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
		物件費 230,086,754	209,930,041	△20,156,713	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 5,042,000	10,339,032	5,297,032	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 75,625,180	75,157,353	△467,827	都支支出金	507,081	0	△507,081
		補助費等 20,650	20,650	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	37,735,676	40,467,670	2,731,994
		減価償却費 220,801,970	221,345,498	543,528	その他	61,559,618	69,994,923	8,435,305
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	99,802,375	110,462,593	10,660,218
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△445,000,021	△419,845,478	25,154,543
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	544,802,396	530,308,071	△14,494,325	通常収支差額	△445,000,021	△419,845,478	25,154,543
(内訳等)	特別費用	2	1	△1	当期収支差額	△445,000,023	△419,845,479	25,154,544
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	224,563,055	197,937,027	△26,626,028
	特別収支差額	△2	△1	1	再計(一般財源調整後)	△220,436,968	△221,908,452	△1,471,484
	勘定科目	物件費			勘定科目	扶助費		
	決算額の主な内訳	・マイホーム新川の指定管理料 71,293,759円 ・マイホームはるみの指定管理料 51,516,911円 ・マイホームはるみ等複合施設の光熱水費 37,194,082円			決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託料 75,157,353円		
	主な増減理由	・マイホームはるみの備品購入費減 △10,343,080円 ・マイホームはるみ等複合施設の光熱水費実績減 △8,027,064円			主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託に係る人件費減等による委託料減 △467,827円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 64,890,020円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 4,806,165円			決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等 40,467,670円		
	主な増減理由	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増 8,436,393円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分の実績減 △299,826円			主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等利用実績増による使用料増 2,731,994円		

(単位:円)

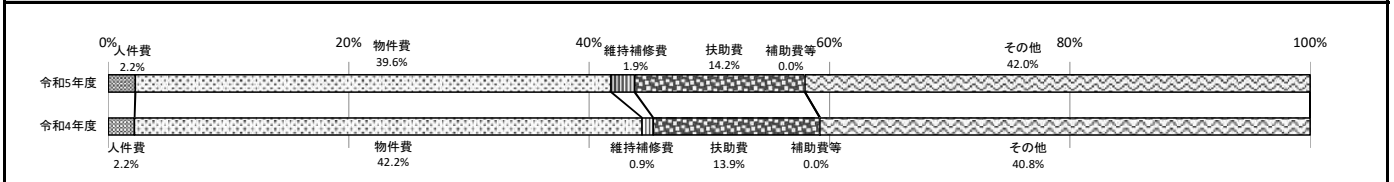
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 632,246	911,636	279,390
	固定資産	土地 13,266,575,200	13,266,575,200	0		その他 0	0	0
		建物 3,040,249,977	2,834,516,544	△205,733,433	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,456,092	8,803,023	346,931
		重要物品 60,434,522	50,362,056	△10,072,466		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	9,088,338	9,714,659	626,321
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	16,359,595,361	16,143,163,141	△216,432,220
		その他 1,424,000	1,424,000	0	負債・正味財産の部合計	16,368,683,699	16,152,877,800	△215,805,899
	資産の部 合計	16,368,683,699	16,152,877,800	△215,805,899				
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円			決算額の主な内訳	・マイホーム新川 2,196,150,404円 ・マイホームはるみ 520,663,500円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 117,702,640円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・減価償却による減 △205,733,433円 ・マイホーム新川特殊浴槽等 37,312,678円 ・マイホームはるみ食器洗浄機 11,531,378円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター椅子付リフト 1,518,000円 ・マイホーム新川冷蔵庫取得による増 1,859,000円 ・マイホームはるみ食器洗浄機等取得による増 3,680,600円 ・減価償却による減 △15,612,065円		

3 実施内容

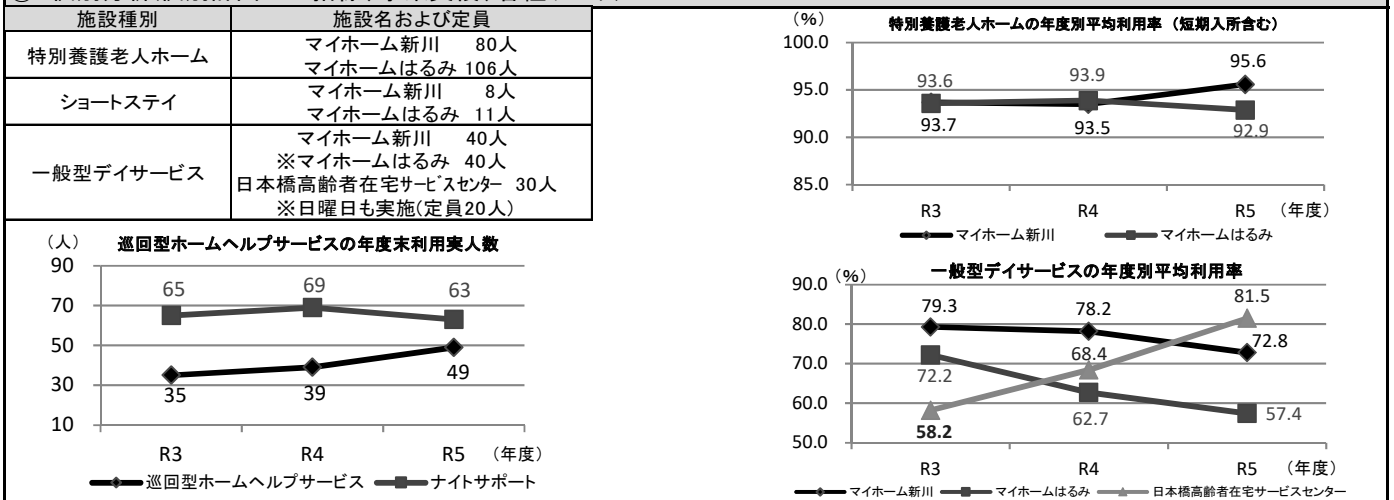
①	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	②	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	③	ふれあいケア事業	④	巡回型ホームヘルプサービス
⑤	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状	- 日本橋高齢者在宅サービスセンターでは、写真等を用いた営業活動によって利用者数が増加しており、利用率は令和4年度68.4%から令和5年度81.5%まで向上した。 - マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室」を開催し、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めている。また、引き続き多くの希望者が参加できるよう教室のオンライン配信を継続している。 - 施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理に努めている。また、5類移行に伴い、適宜、オンラインに加え個室等での対面による面会を実施したことで、家族等との面会の機会確保に努めた。 - 巡回型ホームヘルプサービスについては、区広報紙や区ホームページ、事業者ホームページ等に案内を掲載し、利用希望者へ周知を図っている。
	課題	- 大規模改修を実施した施設もあるが、経年劣化に伴う設備の故障が多発しており、優先順位をつけ順次更新および修繕を行う必要がある。 - 介護者教室は参加者が少ないことが課題であり、開催後にアンケートを実施するなどの対応を行い、より参加者のニーズに合った内容の教室にしていくほか、広く周知をすることで参加者の増加を図る必要がある。 - 日本橋高齢者在宅サービスセンターでは令和7年度から大規模改修を予定しており(複合施設としては令和6年度から)、改修中は同複合施設内の仮設設備で運営を行う期間が生じることから、提供できるサービスに制限がかかることで利用者の減少が見込まれる。

② 今後の方向性

今後の方向性	- 日本橋高齢者在宅サービスセンターにおいては、令和7年度から行われる大規模改修に向けて、スケジュールや運営方法を調整するなどして仮設設備へ円滑に移行できるよう、事業者等と協議しながら対応を進めていく。また、理学療法士が在籍しているなどの強みをいかして引き続き営業活動を推進し、施設の目標である年間利用率85%を目指していく。 - 介護者教室については、アンケート結果を把握・分析することで、参加者を増やす方策を検討していく。 - 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い見直しを行った感染症対策について、引き続き高齢者施設として最適な方法を模索しながら、面会の機会確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。 - 巡回型ホームヘルプサービスにおいては、引き続き高齢者福祉・介護情報システム等を活用することで、ケアマネジャーへの周知を促進し、利用者の増加を図っていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【47】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア(通所リハビリ)を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。 ・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。		
事業内容	・病状が安定期にある要介護者等に対し、看護、医学的管理下での介護および機能訓練その他必要な医療等を行うことにより、日常生活における自立の向上を図り、住み慣れた家庭や地域での生活に復帰できるようサポートするため、リハポート明石の運営を行う。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
		物件費 612,568,979	628,286,729	15,717,750	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 14,398,945	39,614,905	25,215,960	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 2,159,426	857,071	△1,302,355	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 37,423,430	0	△37,423,430	使用料及び手数料	390,756,241	405,219,091	14,462,850
		減価償却費 65,136,496	65,136,496	0	その他	48,339,473	48,311,570	△27,903
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 237,765	0	△237,765	小計	439,095,714	453,530,661	14,434,947
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△306,055,169	△293,880,037	12,175,132
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	745,150,883	747,410,698	2,259,815	通常収支差額	△306,055,169	△293,880,037	12,175,132
(内訳等)	特別費用	0	2	2	当期収支差額	△306,055,169	△293,880,039	12,175,130
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	241,010,912	228,120,588	△12,890,324
	特別収支差額	0	△2	△2	再計(一般財源調整後)	△65,044,257	△65,759,451	△715,194
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 495,935,497円 ・光熱水費 64,166,574円 ・維持管理委託料 57,413,592円			決算額の主な内訳	・機械設備整備工事 15,774,000円 ・電気錠設備改修工事 12,078,000円 ・防犯カメラ設備改修工事 4,807,000円		
	主な増減理由	・指定管理料の実績増 17,520,316円 ・光熱水費の実績減 △10,479,914円 ・維持管理委託料増 6,094,447円			主な増減理由	・機械設備整備工事皆増 15,774,000円 ・電気錠設備改修工事皆増 12,078,000円 ・防犯カメラ設備改修工事皆増 4,807,000円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等 402,998,064円 ・訪問リハビリテーション介護報酬(利用者負担含む) 2,221,027円		
	主な増減理由	・ナースコールシステム改修工事完了に伴う工事費皆減 △37,423,430円			主な増減理由	・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等増 14,383,850円		

(単位:円)

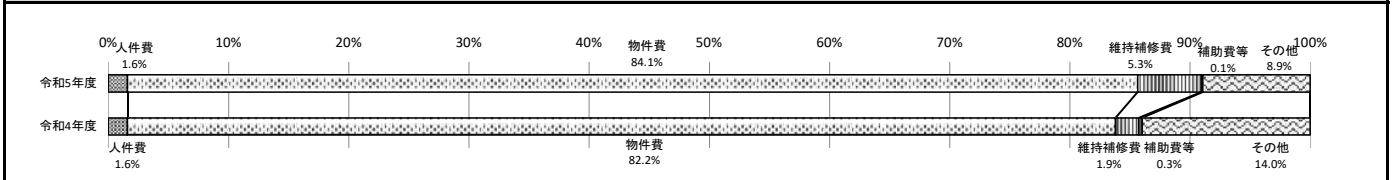
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 828,153	530,388	△297,765	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 △237,765	0	237,765		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 632,246	911,636	279,390
		土地 168,590,991	168,590,991	0		その他 0	0	0
		建物 1,654,947,752	1,592,389,590	△62,558,162	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,456,092	8,803,023	346,931
		重要物品 10,402,773	23,997,437	13,594,664		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	9,088,338	9,714,659	626,321
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	1,825,443,566	1,775,793,747	△49,649,819
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,834,531,904	1,785,508,406	△49,023,498
	資産の部 合計	1,834,531,904	1,785,508,406	△49,023,498				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・リハポート明石 1,592,389,590円			決算額の主な内訳	・リハポート明石等敷地 168,590,991円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △62,558,162円			主な増減理由	・増減なし		
						重要物品		
						・冷温蔵配膳車 5,632,000円 ・機械式浴槽 5,555,000円 ・食器消毒保管庫 2,189,000円		
						・重要物品購入に伴う増 16,173,000円		

3 実施内容

①	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	②	訪問リハビリテーション	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

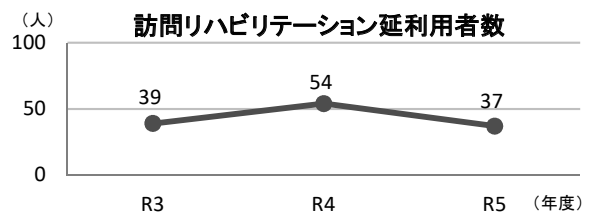
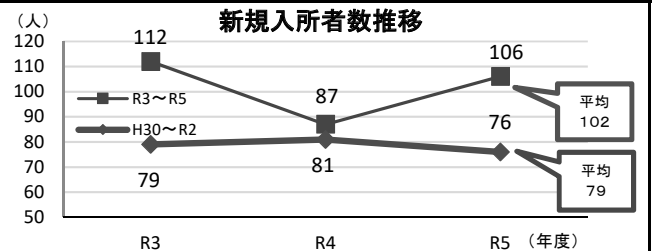
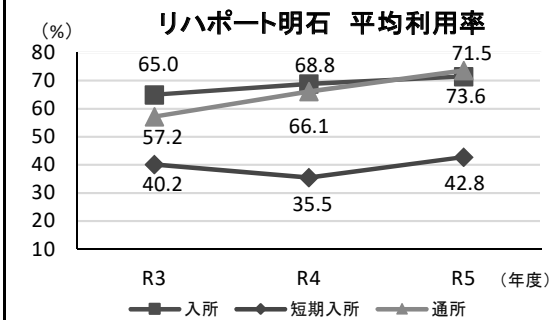
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	・かかりつけ医やケアマネジャーに、施設および訪問リハビリテーション普及啓発用パンフレットを配布するほか、施設広報紙に居宅介護事業所から多く寄せられる質問事項を掲載するなど利用率向上に向けた取組を推進した。 ・入所、短期入所、通所ともに利用率が5%以上上昇しており、積極的かつ効果的な営業活動を行ったことが結果として表れた。 ・施設内において、入所者・利用者および職員の健康管理に努め、安全・安心な施設運営を行っている。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面・オンラインの併用で面会を継続するなど、家族や利用者に寄り添った柔軟な運営に努めた。 ・入所者の在宅復帰率が前年の40%から50%に向上しており、より施設の目的に沿ったサービスを提供することができた。 ・通所のコース制を撤廃したことにより利用者の利便性が向上し、利用率上昇に繋がった。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により休止していた施設における地域の交流活動について、専門学校生との交流を再開した。
	課題	・開設から約20年が経過しており、設備の老朽化が目立つ。利用者の生活に直結する設備も多いため、予防保全も含め検討する必要がある。 ・電話、FAX、パンフレット等で営業活動を行っており、施設で定めている目標利用率85%を達成するために、より効果的な周知方法を模索する必要がある。

② 今後の方向性	・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。 ・令和6年4月から、区民の親族である他自治体の高齢者を条件付きで受け入れることを可能とするともに、入所期間の上限を拡大するなど、広いニーズに応える体制を整えていく。 ・ハイリスク施設として感染症対策は継続しつつ、家族や本人の希望を叶えられるよう社会情勢等を鑑みて適切な緩和措置を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により休止していた交流活動については、令和5年度から再開済である専門学校との交流を拡充するほか、近隣保育所との交流を再開していくなど、交流施設との関係構築を一層進め、本活動のさらなる充実を図っていく。 ・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【48】民間地域密着型施設等管理事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。 ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者(以下「運営事業者」という。)に貸し付ける。 ・運営事業者との連携を深め、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。			
事業内容	・区有施設を貸し付けている「ケアサポートセンターつきしま」「ケアサポートセンター十思」「わとなーる桜川」「グループホーム人形町」「ココファン勝どき」「優つくり村中央湊」やPFI方式による「相生の里」の維持管理を行う。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
		物件費 63,185,826	48,123,804	△15,062,022	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 11,336,050	591,800	△10,744,250	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 34,653,714	36,379,994	1,726,280	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 28,625,080	0	△28,625,080	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 166,520,418	166,977,358	456,940	その他	175,214,276	172,560,388	△2,653,888
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	175,214,276	172,560,388	△2,653,888
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△142,332,654	△93,028,065	49,304,589
		その他 0	0	0	金融収支差額	△1,886,798	△943,399	943,399
	小計	317,546,930	265,588,453	△51,958,477	通常収支差額	△144,219,452	△93,971,464	50,247,988
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△144,219,452	△93,971,464	50,247,988
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△21,935,962	△73,568,847	△51,632,885
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△166,155,414	△167,540,311	△1,384,897
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等の維持管理委託等 20,449,545円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 17,051,918円 ・優つくり村中央湊の維持管理委託等 3,551,306円			決算額の主な内訳	・相生の里維持管理修繕業務委託 25,605,748円 ・優つくり村中央湊の管理費等 4,676,370円 ・ケアサポートセンターつきしまの維持管理費等 3,609,320円		
	主な増減理由	・相生の里の整備・運営事業に係る事後評価等の完了に伴う委託料皆減 △14,850,000円 ・相生の里の次期事業における建物維持管理に係る検討業務実施に伴う委託料皆増 2,750,000円			主な増減理由	・民間特別養護老人ホームの改修経費等補助皆増 1,244,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・ケアサポートセンター十思の制御盤電源部品更新工事等 522,500円 ・ケアサポートセンターつきしまの天井点検口設置工事 69,300円			決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優つくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・わとなーる桜川等の建物貸付収入 11,040,000円 ・ケアサポートセンター十思の電気代減 △1,302,234円 ・わとなーる桜川等の電気代減 △929,241円		
	主な増減理由	・相生の里のナースコールシステム改修工事完了に伴う工事費皆減 △10,934,000円			主な増減理由			

(単位:円)

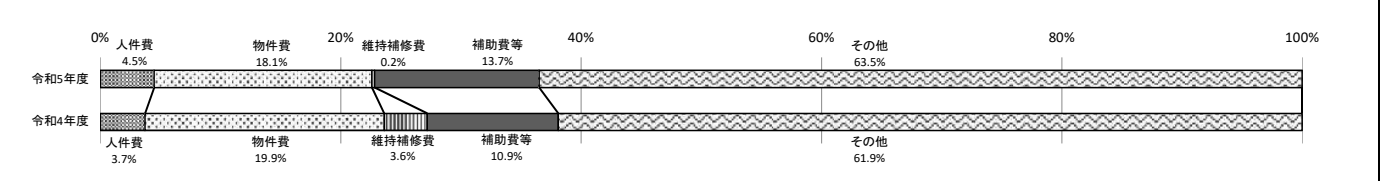
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 632,246	911,636	279,390
	固定資産	土地 1,160,752,964	1,160,752,964	0		その他 31,363,000	31,363,000	0
		建物 5,351,646,893	5,184,669,535	△166,977,358	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,456,092	8,803,023	346,931
		重要物品 3	2,079,003	2,079,000		その他 31,363,000	0	△31,363,000
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	71,814,338	41,077,659	△30,736,679
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	6,440,585,522	6,306,423,843	△134,161,679
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,512,399,860	6,347,501,502	△164,898,358
	資産の部 合計	6,512,399,860	6,347,501,502	△164,898,358				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等 1,443,271,327円 ・相生の里 941,861,155円 ・優つくり村中央湊 869,823,360円			決算額の主な内訳	・優つくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円 ・相生の里 98,752,964円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △166,977,358円			主な増減理由	・増減なし		
(内訳等)	勘定科目	その他(流動負債)			勘定科目	その他(流動負債)		
	決算額の主な内訳	・相生の里償還費支払い 31,363,000円			決算額の主な内訳	・増減なし		

3 実施内容

① 地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	② 地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	③ 地域密着型特別養護老人ホーム「わたなー桜川」等の維持管理	④ 認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の建物取得(償還費)
⑤ 認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の維持管理	⑥ 認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の整備・運営事業に係る事後評価等	⑦ 認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の維持管理	⑧ 認知症高齢者グループホーム等「優つくり村中央湊」の維持管理
⑨ 小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	⑩ 民間特別養護老人ホーム改修経費等補助	⑪	⑫

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

要介護・要支援認定者のうち、今後も自宅を暮らすことを望む人の割合(高齢者の生活実態調査)(令和4年度)		48.9%
---	--	-------

維持管理を行っている施設(7施設)			
施設名		内容・定員	
ケアサポートセンターつきしま		・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	
ケアサポートセンター十思		・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	
わたなー桜川グループホームロンジェ		・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・認知症高齢者グループホーム18人	

施設名		内容・定員	
相生の里		・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス35人	
グループホーム人形町		認知症高齢者グループホーム18人	
優つくり村中央湊		・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人	
小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき		小規模多機能型居宅介護29人	

区内の小規模多機能型居宅介護事業所 (令和6年3月末時点)		
施設名	定員	登録者数
ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	24人
優つくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	19人
小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	15人

(参考)区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(R5年度月平均)	
事業所名	利用者数
定期巡回ステーションあいおい	11.3人

5 総括

令和5年度の取組状況	・区有財産(建物)を運営事業者に貸し付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。 ・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末に満了することから、令和5年度において次期事業の運営事業者選定委員会を設置して運営候補事業者の公募を行った。公募にあたっては、PFIから貸付契約へと移行することなどに伴う修繕項目の整理やリスク対応等を精査するため、みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱にコンサルタントを依頼して建物維持管理における修繕業務について検討を行った。 ・「相生の里」の次期事業に向けてケアハウスの事業形態見直しを行い、区内高齢者向け住宅の整備が進んでいることなどから介護専用型ケアハウスとして運営することを決定した。 ・高齢者福祉の維持向上を図るため、民間特別養護老人ホームにおける施設改修経費等の一部補助を行った。 ・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望していることから、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められている。このため、既存サービスの利用促進とともに、要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。 ・これまで整備してきた地域密着型特別養護老人ホーム等の貸付施設において、開設から10年以上経過している施設があることから施設運営に支障をきたすことがないよう、必要に応じて修繕等を行い適切に維持管理していく必要がある。 ・「相生の里」の次期事業への移行に際して、現利用者への負担が生じないよう運営事業者と慎重に協議を行うとともに、事業形態変更に向けた施設整備を行っていく必要がある。
------------	---

今後の方向性	・「相生の里」の次期運営事業者の選定委員会を実施し、令和6年10月までに決定する。 ・在宅サービスのニーズが増加・多様化しているため、既存の各サービスの中から一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと利用促進を図っていく。 ・医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため、「訪問看護」および「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」等の提供体制を維持していく。 ・民間特別養護老人ホームに対する改修経費等補助を通じて、施設の適切な維持管理等を支援する。 ・貸付施設においては、定期的に貸付料の見直しを実施することで適切な貸付料を設定し、安定した施設運営を支援していく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【49】晴海おとしより相談センター整備事業			部課名	福祉保健部介護保険課		
事業目的	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の新たなまちづくりを支える公共施設として建設される晴海四丁目施設の中に、高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域高齢者の保健・福祉・医療向上のための支援を行う晴海おとしより相談センターを整備する。						
事業内容	・晴海おとしより相談センターを整備する。						
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画						
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連		
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	778,721	2,330,368	1,551,647	地方区税	0	0	0
	物件費	1,225	2,949	1,724	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	713,900	0	△713,900	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	242,462	242,462
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	242,462	242,462
	賞与・退職給与引当金繰入額	89,349	308,625	219,276	行政収支差額	△1,583,195	△2,399,480	△816,285
	その他	0	0	0	金融収支差額	△70,254	△400,166	△329,912
	小計	1,583,195	2,641,942	1,058,747	通常収支差額	△1,653,449	△2,799,646	△1,146,197
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,653,449	△2,799,646	△1,146,197
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,676,262	2,694,092	1,017,830
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	22,813	△105,554	△128,367
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金 242,462円		
	主な増減理由	・晴海おとしより相談センター建設工事費皆減 △713,900円			主な増減理由	・晴海おとしより相談センター建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金皆増 242,462円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

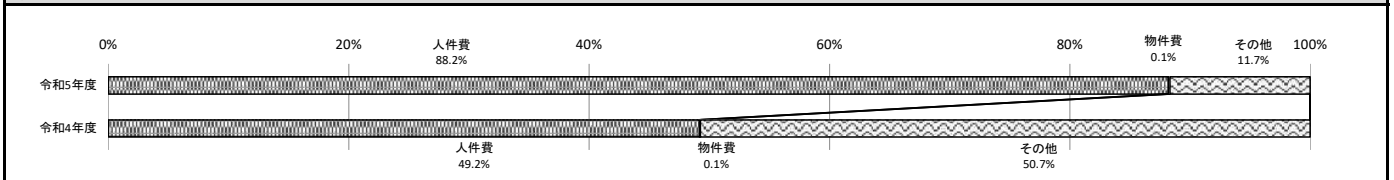
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	39,515	170,932	131,417
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	20,000,000	79,000,000	59,000,000
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	528,506	1,650,567	1,122,061
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	22,462,000	0	△22,462,000	負債の部合計	20,568,021	80,821,499	60,253,478
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,893,979	△80,821,499	△82,715,478
	資産の部 合計	22,462,000	0	△22,462,000	負債・正味財産の部合計	22,462,000	0	△22,462,000
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定			特別区債			
	決算額の主な内訳	・実績なし				—		
	主な増減理由	・晴海おとしより相談センター建設工事費皆減 △22,462,000円				—		

3 実施内容

① 晴海おとしより相談センターの整備	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

[施設概要]

- 施設規模
地上6階、地下1階
- 施設内容

	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	地域活動係・区民係窓口業務	736.85㎡
認定こども園	定員230名(開設時)	全体:3,390.34㎡ 園庭:1,527.60㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	127.19㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	1,571.19㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生 等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	2,516.34㎡

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 晴海おとしより相談センターの適切かつ円滑な開設に向け、施設全体の定例会や会議に参加し、関係各所と調整を行った。 - また、月島おとしより相談センターと定期的に連絡会を実施し、具体的な運営方法や物品の搬入等を調整するとともに随時情報共有を行った。 - 令和6年4月15日の開設に向けて、晴海おとしより相談センターを整備した。
	課題	- 晴海おとしより相談センターが開設されることを広く周知していく必要がある。 - おとしより相談センターが中心となり、地域とのつながりを作っていくことが求められる。

今後の方向性	- 晴海おとしより相談センター開設のチラシ、晴海おとしより相談センターを追加したパンフレットを作成し、広く周知を図る。 - おとしより相談センター職員による訪問や研修、出前講座、各種会議などあらゆる機会を活用しながら顔の見える関係づくりに積極的に取り組むことにより、地域全体で高齢者の生活を支える見守りネットワークを構築するとともに、区民が相談しやすい環境を整えていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【50】介護保険区独自サービス事業		部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスを行い、対象者が在宅介護生活を継続することができるよう支援する。			
事業内容	・要介護5の高齢者が介護保険のサービスを支給限度額まで利用してもなお不足する場合、家庭にホームヘルパーを派遣して生活を援助する高齢者生活援助サービスや週1回の入浴の機会を提供する寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスを行う。 ・要介護認定を受けている高齢者の住宅の浴槽・流しの取替、便器の洋式化、階段昇降機の設置等について支援する高齢者住宅設備改善給付を行う。 ・介護サービス費の1割負担や介護施設の食費・居住費等について、利用者負担額を4分の1または2分の1軽減する、生活困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業を行う。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 14,795,710	13,982,209	△813,501	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政収入	物件費 518,267	413,696	△104,571	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 6,978,293	5,036,069	△1,942,224	都支出金	3,867,400	3,543,897	△323,503
		補助費等 7,000	6,000	△1,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	3,867,400	3,543,897	△323,503
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,697,627	1,851,748	154,121	行政収支差額	△20,129,497	△17,745,825	2,383,672
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 23,996,897	21,289,722	△2,707,175	通常収支差額	△20,129,497	△17,745,825	2,383,672
(内訳等)	行政費用	特別費用 0	0	0	当期収支差額	△20,129,497	△17,745,825	2,383,672
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	20,562,938	17,112,503	△3,450,435
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	433,441	△633,322	△1,066,763
		勘定科目	扶助費		勘定科目	物件費		
		決算額の主な内訳	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 2,685,933円 ・高齢者住宅設備改善給付 2,341,381円		決算額の主な内訳	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託 396,000円		
		主な増減理由	・高齢者住宅設備改善給付減 △1,121,595円 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス利用実績減 △792,866円		主な増減理由	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実績減に伴う委託料減 △99,000円		
		勘定科目	補助費等		勘定科目	都支出金		
		決算額の主な内訳	・令和4年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還 6,000円		決算額の主な内訳	・高齢者社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,532,897円 ・介護保険特別対策事業費都補助金 11,000円		
		主な増減理由	・令和4年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還金減 △1,000円		主な増減理由	・高齢者社会対策区市町村包括補助事業の実績減 △324,503円		
		勘定科目	扶助費		勘定科目	物件費		

(単位:円)

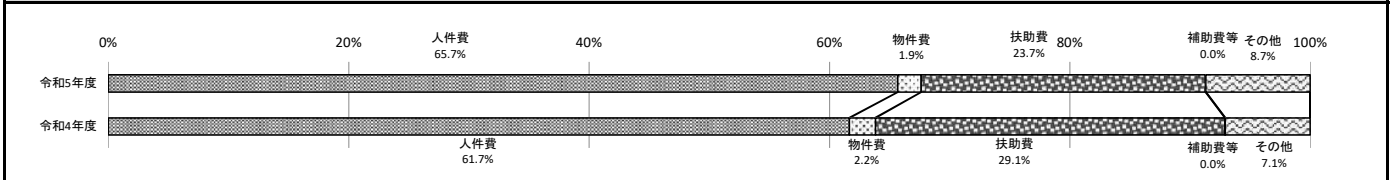
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	固定資産	不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	750,792	1,025,591	274,799
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	10,041,610	9,903,401	△138,209
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	10,792,402	10,928,992	136,590
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△10,792,402	△10,928,992	△136,590
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
		資産の部 合計 0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 高齢者生活援助サービス	② 寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	③ 高齢者住宅設備改善給付	④ 訪問介護等利用者負担助成
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

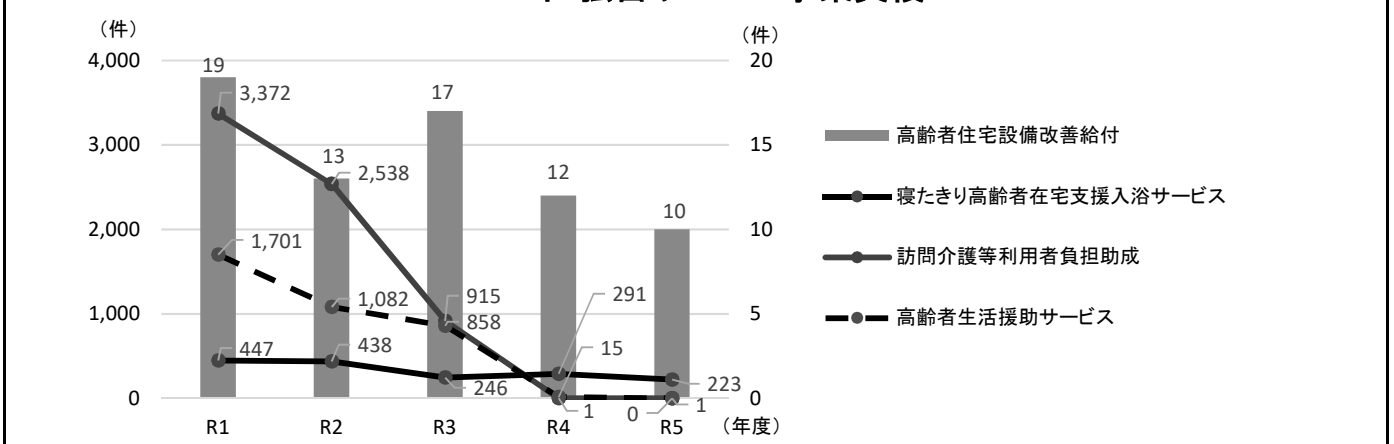
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区独自サービス事業実績



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・高齢者生活援助サービスについては、介護保険サービスの充実が図られたこと等により利用登録者が0人であったため、令和5年度をもって事業を廃止した。 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスについては、延74人、223回の利用があり、在宅生活の継続支援、保健衛生および福祉の向上を図ることができた。 ・高齢者住宅設備改善給付に伴う高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣を12件実施し、それぞれの身体の機能や住環境にあった適切なサービス給付につなげることができた。 ・生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業について、令和4年度に引き続き1件であったが、生計困難者の在宅生活の継続を支援することができた。
	課題	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスや高齢者住宅設備改善給付については利用実績が減少傾向にあるが、本区の要介護・要支援認定者数は増加しているため、介護保険だけではサービスが不足する認定者も増えてくることが予想される。そのような方に対し、もれなく区の支援が届くよう、区の独自サービスを提供していく必要がある。

② 今後の方向性	・区独自サービスについて、利用実績や法改正等を踏まえ適宜見直しを図るとともに、効果的な周知を行い、高齢者が在宅介護生活を継続できるよう支援していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【51】介護サービスの質の向上事業		部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護サービス事業者に対する雇用支援等を通じて、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。			
事業内容	「介護保険サービス事業者連絡協議会」の活動の場の提供や、管理者、介護サービス従事者を参加対象とした各種研修会を開催する。 - 介護サービスに関する疑問や不満・不安を解消するため、介護相談員を養成・登録し、区内の介護保険施設等に派遣する。 - 介護職への就労希望者に研修を実施し、区内介護サービス事業所とのマッチングを行うほか、合同就職相談・面接会の開催等により、事業所が介護職を雇用できるよう支援する。 - 医療を必要とする高齢者の受入れを促進するため、区内の民間特別養護老人ホームが看護師等を配置する場合にかかる費用を助成する。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 17,910,599	18,642,947	732,348	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 21,717,874	21,002,733	△715,141	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	63,236,674	38,543,633	△24,693,041
		補助費等 97,920,531	78,291,428	△19,629,103	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	10,437,663	10,623,660	185,997
		減価償却費 337,125	337,125	0	その他	12	9	△3
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	73,674,349	49,167,302	△24,507,047
		賞与・退職給付引当金繰入額 2,055,022	2,468,998	413,976	行政収支差額	△66,266,802	△71,575,929	△5,309,127
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	139,941,151	120,743,231	△19,197,920	通常収支差額	△66,266,802	△71,575,929	△5,309,127
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△66,266,802	△71,575,929	△5,309,127
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	66,454,369	70,394,374	3,940,005
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	187,567	△1,181,555	△1,369,122
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 32,887,718円 ・介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金 31,015,110円 ・介護職員等宿舍借上支援事業補助金 5,296,000円			決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 12,641,692円 ・介護人材確保支援事業業務委託 7,384,300円		
	主な増減理由	・介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金実績減 △17,648,564円 ・介護職員等宿舍借上支援事業の利用実績減 △1,940,000円			主な増減理由	・経費見直しによる合同就職相談・面接会広告掲載費減 △207,900円 ・介護支援専門員研修費用等減によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料減 △100,409円 ・介護人材確保支援事業業務委託費減 △64,900円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,558,633円 ・東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金 6,226,000円			決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成料 10,623,660円		
	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金減 △24,105,041円 ・介護サービス事業所従事者向け研修会実績減等に伴う東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金減 △457,000円			主な増減理由	・ケアプラン作成件数増による作成料増 185,997円		

(単位:円)

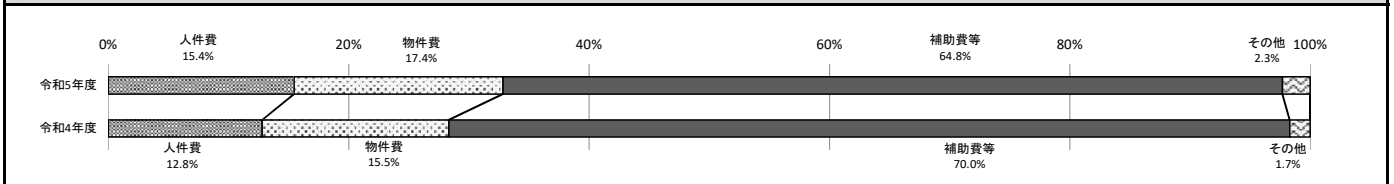
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	908,854	1,367,454	458,600	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	6,221,523	5,884,398	△337,125	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,155,633	13,204,535	1,048,902
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	13,064,487	14,571,989	1,507,502
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△6,842,964	△8,687,591	△1,844,627
	その他	0	0	0						
資産の部 合計		6,221,523	5,884,398	△337,125	負債・正味財産の部合計	6,221,523	5,884,398	△337,125		
勘定科目		建物								
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所 5,884,398円				—		—			
主な増減理由	・減価償却による減 △337,125円				—		—			

3 実施内容

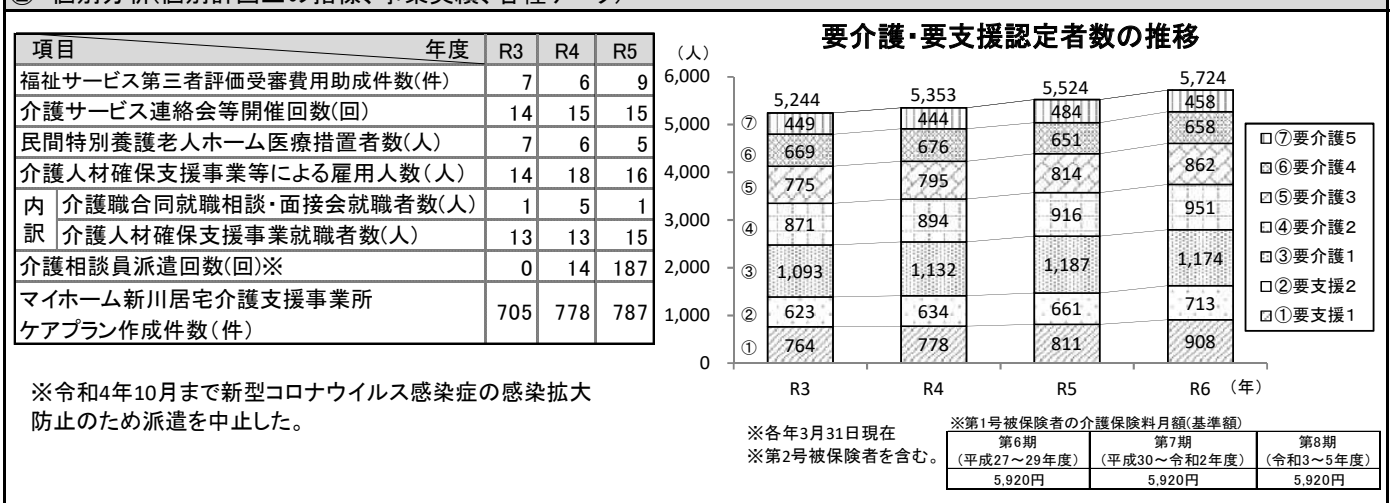
① 福祉サービス第三者評価受審費用の助成	② 介護サービス事業者の支援	③ 介護サービス事業者の雇用支援	④ 介護職員等宿舍借上支援事業
⑤ 医療・介護関係者の情報共有の支援	⑥ 介護相談員派遣事業	⑦ マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	⑧ 介護サービス事業所物価高騰緊急支援
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・要介護・要支援認定者が一貫して増加している。 ・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援するため、引き続き、対面だけではなく、WEBを活用した連絡会を開催し、事業者間の連携構築・強化に寄与した。また、事業者向け研修についても、WEBを活用した動画配信を行い、事業者のスキルアップを図り、介護サービスの充実と質の向上に努めた。 ・事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)により、国や東京都の最新情報や区からの通知等を介護サービス事業者と迅速に情報共有するとともに、介護事業者情報検索システム(ケアプロ・navi)により、区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報等を検索できるようにしている。 ・介護職合同就職相談・面接会では19人が参加し、うち1人が区内介護サービス事業所に就職した。また、参加者の募集枠を15人から18人に拡大した介護人材確保支援事業では、19人が参加し、うち15人が区内介護サービス事業所に就職した。 ・介護職員等宿舍借上支援事業は、雇用を促進し、職員の住居確保を支援することで介護職員の確保・定着につなげた(区借上げ3戸のうち2戸は退居し、1戸が令和7年度末まで入居予定)。 ・物価高騰等に直面する区内の介護サービス事業所による安定的なサービスの提供環境を維持するとともに、利用者への負担軽減の抑止を図るため、区内の介護サービス事業所の運営事業者に対し「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」を支給した。
	課題	・事業者向け研修について、参加率の低い研修があるため、介護サービスの質の向上のためにもより多くの事業者を受講してもらう必要がある。 ・介護職合同就職相談・面接会および介護人材確保支援事業への参加数が伸び悩んでいる。 ・介護職員等宿舍借上支援事業については新規受付を終了していることから、新たな人材確保支援策を講ずる必要がある。 ・「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」は令和5年度で終了したが、物価の上昇は止まっておらず、事業所の運営への影響は続いている。

今後の方向性	・事業者向け研修について、アンケート結果を活用するなど、介護事業者の求める内容の提供に努め、参加率の向上を図っていく。 ・介護職合同就職相談・面接会では、事業ホームページで参加事業者に関する情報を積極的に周知するとともに、SNS等のツールを使った広報活動に力を入れることで、参加者の拡大を図る。介護人材確保支援事業では、事業参加者および区内事業所への就職者を増やすため、周知活動を定期的に行いながら、就職後の継続的な雇用支援により介護職員不足の解消を図っていく。 ・介護職員等宿舍借上支援事業として、新たに令和6年度から民間賃貸住宅の借上げに対する費用助成事業(地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舍借上支援事業)を実施する。 ・物価高騰対策について、区内の介護サービス事業所の運営状況および国や東京都の動向を注視し、介護サービスの安定的な提供環境の維持に努める。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【52】要支援高齢者対策事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・老人福祉法に基づく要介護高齢者等の福祉及び権利擁護を図る。 ・要介護高齢者の在宅介護等の支援を図る。		
事業内容	・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。 ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。 ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。 ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。 ・ひとり暮らしや認知症等の高齢者に対して、おとしより相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト 計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 55,820,042	59,615,260	3,795,218	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 8,290,083	10,395,871	2,105,788	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 92,412,207	93,701,324	1,289,117	都支出金	8,284,200	8,829,303	545,103
		補助費等 2,666,565	2,690,276	23,711	分担金及び負担金	13,232,018	15,349,202	2,117,184
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	72,308	47,920	△24,388
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	21,588,526	24,226,425	2,637,899
		賞与・退職給与引当金繰入額 5,986,366	7,406,992	1,420,626	行政収支差額	△143,586,737	△149,583,298	△5,996,561
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	165,175,263	173,809,723	8,634,460	通常収支差額	△143,586,737	△149,583,298	△5,996,561
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△143,586,737	△149,583,298	△5,996,561
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	145,184,499	146,999,855	1,815,356
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,597,762	△2,583,443	△4,181,205
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・老人保護措置費 93,655,230円			決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 6,761,045円 ・ひとり暮らし高齢者等調査費 1,563,657円 ・見守りキーホルダー購入費 667,920円 ・救急医療情報キット購入費 385,000円		
	主な増減理由	・事務費改定に伴う老人保護措置費増 1,346,054円			主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による調査費増 723,810円 ・見守りキーホルダー購入費皆増 667,920円 ・救急医療情報キット購入費皆増 385,000円 ・利用日数増による緊急生活支援宿泊サービス委託料増 327,083円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	分担金及び負担金		
	決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金 2,088,476円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼 341,600円			決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 15,349,202円		
	主な増減理由	・見守り対象者減による地域見守り活動支援事業団体に対する助成金減 △209,089円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による民生委員謝礼増 95,800円			主な増減理由	・対象者増による養護老人ホーム入所者負担金増 2,117,184円		

(単位:円)

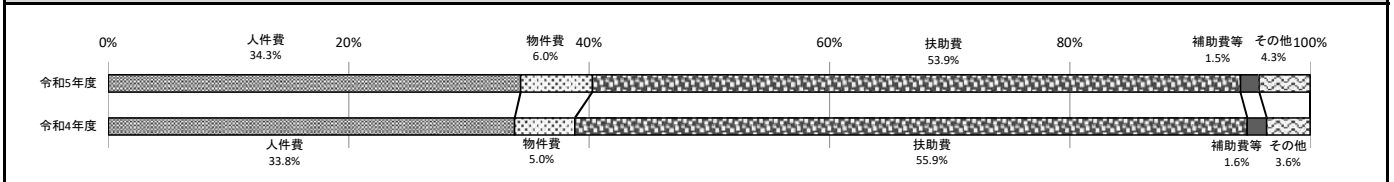
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 62,400	12,246	△50,154	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,647,531	4,102,362	1,454,831
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 35,409,886	39,613,605	4,203,719
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	38,057,417	43,715,967	5,658,550
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△37,995,017	△43,703,721	△5,708,704
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	62,400	12,246	△50,154
	資産の部 合計	62,400	12,246	△50,154				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・成年後見制度に係る区長申立手続費用 12,246円			—		—	
	主な増減理由	・成年後見制度に係る区長申立手続費用未納付による皆増 12,246円 ・養護老人ホーム入所者負担金納付による皆減 △62,400円			—		—	

3 実施内容

①	高齢者援護対策	②	高齢者見守り対策	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

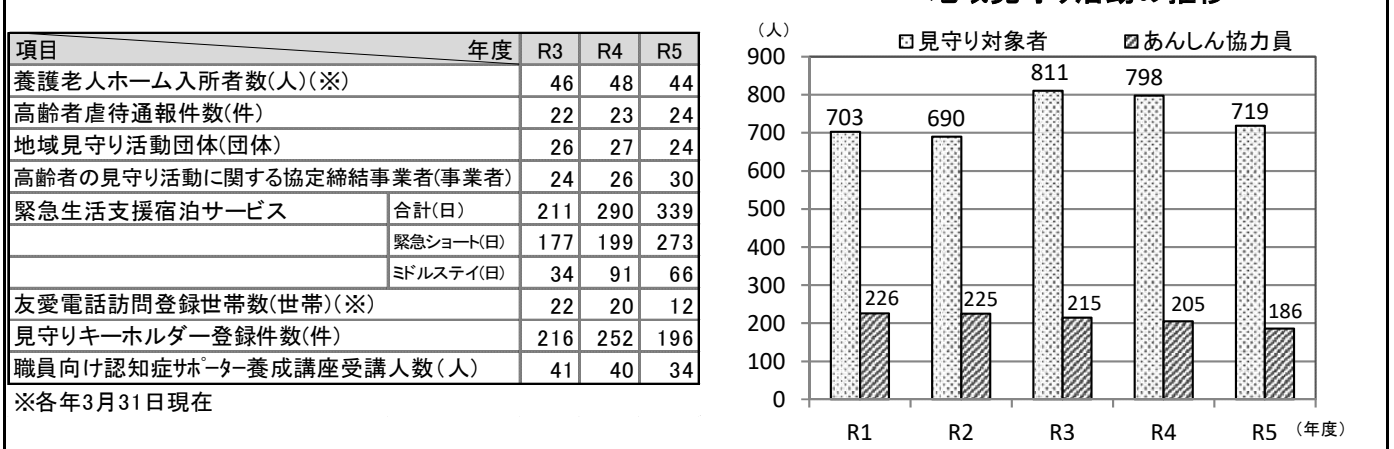
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域見守り活動の推移



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	- 高齢者虐待の通報件数は令和4年度とほぼ同様の件数であり、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者等に配布、区民向け虐待防止パンフレットをおとしより相談センターの講座参加者等に配布するなど普及・啓発を図った。 - 緊急生活支援サービスについては、他施設におけるショートステイ等の利用状況を踏まえ、サービス内容の見直しを行った。 - 地域見守り活動団体は、あんしん協力員の高齢化等により継続が困難となった団体が3団体あり減少に転じたが、見守り協定締結事業者は増加しており見守り体制の強化につながった。さらに民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援が必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等の必要なサービスが利用できるよう支援した。 - 地域見守り活動団体の交流会を開催し、活動の参考となるよう他団体の活動事例の紹介を行った。 - 令和元年度から4年ぶりに見守り協定締結事業者の連絡会を開催し、見守り活動に関する取組み事例の紹介および意見交換を行った。 - 地域見守り団体および協定締結事業者の拡大を図るため、分譲マンション管理セミナー等の他部署所管の会議や広報媒体を活用して見守り活動を周知した。
	課題	地域見守り活動団体については、あんしん協力員の高齢化等による新たな担い手の確保が必要となっている。

② 今後の方向性	- 高齢者虐待防止については、警察等関係機関と連絡会を通じてさらに連携を強化するとともに、引き続き事業者向け虐待防止マニュアルや区民向け虐待防止パンフレットを活用し普及・啓発活動を推進していく。 - 緊急生活支援宿泊サービスについて、令和6年度より委託施設を有料老人ホームから区立特別養護老人ホームマイホーム新川およびマイホームはるみ各1床に移行することにより区立施設の活用および区民への利便性の向上を図っていく。 - 見守り対象者の増加が今後も予測されるため、他部署所管の会議や広報媒体を活用した見守り活動の周知により地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者のさらなる拡大のほか、研修会や地域ごとの交流会を開催し、高齢者の安心・見守りネットワークを構築する各関係者のより一層の連携を図っていく。 - 地域見守り活動団体について、研修会や交流会の開催を通じて、他団体の好事例の共有等によりあんしん協力員の確保に向けて支援を行っていく。
----------	--

